

昭和57年労働経済の分析 参考資料

I 参考分析資料

1-1 労使関係の動向

(1)昭和57年から昭和58年上期における労働情勢の推移

1)昭和57年春の賃金交渉の経緯

労働4団体は前年と同様賃金要求基準の調整を行い「9%を基準とし定期昇給分の取扱いは各団体産別の判断にまかせる」ことを決めた。

一方日経連は従来どおり生産性基準原理による賃金決定を主張した。

春季賃上げ交渉の前段では昨年と同じく労組側の政策・制度要求が中心となり減税問題では労働4団体が4年ぶりに共闘体制を組んだ。

賃金交渉は3月末から4月上旬にかけてマスコミ出版サービス繊維金属化学の一部などでの交渉からはじまり4月8日の一発回答で金属労協が事実上解決したあと電力労連私鉄総連などが解決をみ公労協も4月中旬に事実上解決した。なお今春闘は春闘始まって以来はじめての交通ストのない春闘となった。

賃上げの結果は労働省労政局調べによると民間主要企業288社の加重平均で賃上げ額1万3613円賃上げ率7.01%(56年1万4037円7.68%)単純平均で賃上げ額1万3681円賃上げ率7.00%(56年1万4158円7.73%)となり額率とも前年を下回った。また賃上げ額の企業間のバラツキを4分位分散係数によってみると0.06となり前年と同水準であった。

2)57年夏季年末一時金交渉の結果

労働省労政局調べ(調査対象企業夏季286社年末288社)によると57年夏の一時金交渉の結果は加重平均で50万4711円前年比5.2%増となった。

業種別の妥結額をみると新聞・放送・水産・食料品証券自動車化学の順に高く低い方からみれば繊維鉱山電線の順であった。また対前年伸び率はガス電線繊維紙・パルプ造船などで高く石油化学セメント鉄鋼などで低かった。

57年年末の一時金交渉の結果は加重平均で53万3109円前年比3.2%増となった。業種別の妥結額をみると新聞・放送水産・食料品卸・小売自動車の順に高く低い方からみれば鉱山繊維電線紙・パルプの順であった。また対前年伸び率は紙・パルプガス水産・食料品自動車などで高く証券新聞・放送卸・小売電線化学などで低かった。

3)57年秋および年末における労働情勢

57年の秋から年末にかけて民間労組においては労働戦線統一問題が公務員・公企体等関係労組においては人事院勧告および仲裁裁定の取扱いが最大の課題となった。

労働戦線統一問題については56年12月に「民間先行による労働戦線統一準備会」が結成されて以来57年中の協議会発足を目標とする労働団体間の話し合い等が行われ57年12月14日民間41単産(組合員423万人)参加の下に「全日本民間労働組合協議会」(全労協)が発足した。

人事院勧告仲裁裁定の取扱いについては9月24日人事院勧告に基づく給与改定を見送る閣議決定がなされまた仲裁裁定も一括議決案件として国会に付議されたことから公務員・公全体等関係労組は完全実施を求めILOに提訴した。しかし人事院勧告に基づく給与改定は閣議決定どおり実施が見送られ仲裁裁定は完全実施されたものの新賃金ベースでの期末手当等支給問題(いわゆる「ハネ返り問題」)を残した。

4)58年上期における労働情勢

労働4団体は57年12月3日58年の賃金要求について「7%を基準とするが定期昇給等の扱いは各団体の判断にまかせる」等の統一要求基準を決めた。これと前後し1)春闘共闘会議は「7%以上を基準とし定期昇給分の扱い等は各単産の自主的判断に任せる」2)総評は「7%以上とし定期昇給の扱い等は各単産が自主的に決定する」3)同盟は「7%または1万3500円」4)新産別は「7%を基準とする」5)金属労協は「7%または1万3500円を基準とする」6)化学エネルギー労協は「7%を基準とする」等を決定した。この結果各単産は58年2月から3月にかけておおむね7%から10%の賃金引上げ要求を提出した。

一方日経連は1月11日「労働問題研究委員会報告」において58年の賃金引上げについて従来と同様生産性基準原理による賃金決定を主張するとともに「今日のように消費者物価が安定してきた時期においてはベース・アップそのものも考え直すべきである」と強調した。

春季賃上げ交渉の前段では例年どおり労組側の政策・制度要求が中心となった。特に本年は各労働団体とも減税要求を重視し1兆円の所得税減税および4000億円の住民税減税を要求して2月27日に労働4団体主催全民労協協賛による「減税メーデー」を実施した。また公務員関係労組および公企体等関係労組は人事院勧告の実施問題仲裁裁定の期末手当へのはね返り問題等について政府各政党に対する要請行動を行った。

賃金交渉ではマスコミ流通部門等の先行組合が金属労協の回答前の3月末から4月上旬にかけて高額回答の引出しを求め交渉を進めた。

金属労協の回答指定日であった4月12日には鉄鋼大手5社は35歳勤続15年の標準労働者について定昇込み6800円賃上げ率で3.14%造船大手7社は6800円3.22%(組合員ベース加重平均以下各産業とも同じ)電機総合3社は9233円4.90%電機家電3社は8825円4.90%自動車メーカー9社は9513円4.97%を回答した。この回答はいずれも額率とも前年を下回り業種間格差は前年よりも拡大したものであった。

金属労協傘下組合に対する回答が示されたのを契機に4月14日電力9社は定昇込み9600円4.17%4月18日繊維化繊大手7社は同8678円4.18%4月19日繊維綿紡大手8社は同6274円4.16%を回答するなど民間主要産業の賃金交渉は急速に進展した。

こうした中で私鉄大手の賃金交渉は4月17日の統一ストを前にした4月16日京成を除き「賃上げ1万3000円外に4月以降生活関連分として従業員1人1ヵ月平均500円を支給」とする第2次回答で妥結した。この結果私鉄大手(京成を除く。)のストライキは2年続けて回避された。

公企体等については4月27日および28日に公労委に対して調停申請が行われた。公労委は申請受理後合同調停委員会を発足させ調停作業をすすめたが労使の主張の懸隔が大きく例年のような調停委員長見解をとりまとめることができないまま調停は不調となった。このため公労委は5月17日の定例総会において仲裁移行を決め6月3日加重平均8460円4.13%単純平均8555円4.11%の仲裁裁定を行った。

58年春の賃金交渉の結果は労働省労政局調べによると民間主要企業285社の加重平均で賃上げ額8964円賃上げ率4.40%(57年1万3613円7.01%)単純平均で賃上げ額9158円賃上げ率4.47%(57年1万3681円7.00%)となり額率とも前年を下回った。また賃上げ額の企業間の4分位分散係数は0.15となり最近では53年(0.20)50年(0.16)に次ぐ大きなバラツキとなった。

(2)労働組合組織および労働争議の動き

労働省「労働組合基本調査」によれば57年6月末現在の労働組合数は7万4091組合で前年に比べて397組合(0.5%)増加し労働組合員数は1252万6000人で前年比べて5万4000人(0.4%)増加した。しかし推定組織率(雇用労働者に占める組合員の割合)は30.5%と前年に比べて0.3ポイント下回った。

産業別に労働組合員数の動きをみると組合員の増加した産業は製造業(前年比3万7000人0.9%増)卸売・小売業(2万人2.4%増)サービス業(9000人0.5%増)等であり公務(1万人0.7%減)運輸・通信業(4000人0.2%減)等では組合員が減少している。

主要労働団体組織別の傘下組合員数は総評455万人(前年比1万8000人0.4%減)同盟219万7000人(1万5000人0.7%増)新産別6万4000人(前年と同じ)中立労連143万9000人(4万8000人3.4%増)金属労協197万人(5万3000人2.8%増)化学エネルギー労協6万人(3000人0.5%増)であった。なお総評同盟新産別中立労連の労働4団体のいずれかに加盟している労働組合員数は825万人と全労働組合員数の65.9%を占め前年より0.1ポイント増加した。

労働省「労働争議統計調査」によって57年の労働争議の状況をみると総争議件数は7477件(前年比2.4%減)総参加人員は535万7000人(同486%減)また争議行為を伴う争議は6779件(同3.6%減)行為参加人員は238万6000人(同18.1%減)であった。総争議件数争議行為を伴う争議件数とも55年56年と連続して増加していたが3年ぶりに減少した。なお半日以上ストライキに伴う労働損失日数は53万5000日でこれまで最低であった前年(54万3000日)をさらに下回った。

昭和57年労働経済の分析 参考資料

I 参考分析資料

1-2 コンポジット・インデックスによる雇用指標について

コンポジット・インデックスによる雇用指標については雇用動向について総合的に判断を下す目的で「昭和50年労働経済の分析」において初めて作成された。

今回同様の手法を用いて雇用調整指標および総合雇用指標を作成した。

(1)コンポジット・インデックスの作成手法コンポジット・インデックスの作成手法

コンポジット・インデックスは複数の個別指標を構成指標として以下のように各指標の月々の変化率(または差)をもとに基準年次(ここでは昭和55年)を100として作成される。

l番目($l=1,2,\dots,m$)の構成指標のt番目の月($t=1,\dots,N$)の季節調整値を X_t^l し月変化率(または差)を次式により求める。

数式

$$R_t^l = \frac{X_t^l - X_{t-1}^l}{X_t^l + X_{t-1}^l} \times 200$$

または X_t^l が率表示の指標の場合は、

数式

$$R_t^l = X_t^l - X_{t-1}^l$$

月変化率(または差)を観察期間内の絶対値の平均で除すことにより規準化する。すなわち規準化された月変化率(または差)は、

数式

$$\bar{R}_t^l = \frac{R_t^l}{\sum_{t=2}^N |R_t^l| / (N-1)}$$

規準化された月変化率(または差)の構成指標間の単純平均値を求める。

数式

$$S_t = \frac{\sum_{l=1}^m \bar{R}_l}{m}$$

(注1)

これを再び観察期間内の絶対値の平均で除すことにより規準化する。

数式

$$\bar{S}_t = \frac{S_t}{\sum_{t=2}^N |S_t| / (N-1)}$$

ここで得られた $\bar{S}_t$ がt番目の月のコンポジット・インデックスの月変化率となり次の要領で基準年次(ここでは昭和55年)を100とするコンポジット・インデックスを作成する。

数式

$$C_t = C_{t-1} \frac{200 + \bar{S}_t}{200 - \bar{S}_t} \quad (\text{ただし } C_1 = 100)$$
$$CI_t = \frac{C_t}{C_{55}} \times 100 \quad (C_{55} \text{は } C_t \text{の55年平均})$$

このようにして得られたコンポジット・インデックスは各構成指標がコンポジット・インデックスに同等の効果を及ぼすよう調整されている。

(注1)離職票提出率と完全失業率は-Rとして和を求める。

(2)指標の算定値

1)雇用調整指標

この指標は企業が短期的な景気変動に対応して行う各種の雇用調整の程度を表す指標であり次の3つの個別指標より構成される。

- 全産業新規求人数……労働省「職業安定業務統計」
- 製造業所定外労働時間指数……「毎月勤労統計調査」
- 雇用保険離職票提出率……「雇用保険事業月報」

(＝離職票提出1件数ただし短期特例被保険者に係る分を含む)被保険者数

昭和38年1月から57年12月までの期間について試算した結果は第1表のとおりである。

2)総合雇用指標

この指標は雇用失業水準および労働力需給の状態を総合的に表す指標であり次の3つの個別指標より構成される。

有効求人倍率……労働省「職業安定業務統計」

完全失業率……総理府統計局「労働力調査」

全産業雇用者数……同上

昭和38年1月から57年12月までの期間について試算した結果は第2表のとおりである。

なお雇用調整指標と総合雇用指標の推移を図示すると第1図のとおりとなる。

第1表 雇用調整指標

第1表 雇 用 調 整 指 標

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和38年	97.1	97.4	98.6	100.0	101.4	102.9	103.6	104.0	104.1	104.2	105.5	103.9
39	106.7	105.7	104.6	104.4	105.1	105.7	105.4	104.8	105.6	104.0	101.8	102.7
40	99.3	98.1	96.9	96.3	96.0	94.0	92.5	91.9	90.6	92.5	92.0	93.1
41	94.1	95.9	97.8	98.3	99.4	100.6	102.3	103.7	104.9	105.9	106.0	106.3
42	106.3	107.0	107.2	108.8	110.4	109.4	110.1	108.8	110.9	109.1	110.6	110.9
43	111.0	110.3	110.9	109.9	109.7	109.9	110.2	110.4	110.2	110.2	110.9	110.1
44	110.3	110.9	110.9	112.2	113.2	112.9	113.9	113.7	114.0	114.6	114.9	114.1
45	113.6	115.1	114.1	113.1	113.2	112.9	111.1	109.7	110.3	109.8	108.0	108.0
46	105.9	104.9	103.7	102.8	100.3	100.1	100.6	100.0	99.0	97.4	96.3	96.3
47	98.4	98.6	99.3	100.2	100.9	101.2	101.8	103.2	104.3	105.7	107.4	110.4
48	111.9	111.5	110.0	111.5	111.6	112.9	112.2	110.1	110.3	110.5	112.0	105.9
49	103.4	103.2	101.3	98.1	96.6	93.4	90.4	88.7	86.1	84.0	80.3	79.9
50	80.6	76.0	73.8	76.7	76.2	77.6	79.1	80.6	80.9	81.6	81.5	81.5
51	84.5	86.9	87.3	87.3	88.6	89.6	90.2	90.2	89.7	90.1	90.4	89.4
52	89.5	86.7	89.7	88.6	88.2	87.4	86.7	86.6	86.7	87.0	87.2	88.3
53	87.3	88.7	89.0	89.8	88.0	89.9	90.6	91.3	91.9	91.6	92.9	93.4
54	93.9	94.6	95.1	96.7	98.0	98.1	98.5	98.7	100.4	99.9	100.2	100.3
55	99.9	100.7	101.4	101.7	102.1	100.9	100.4	100.0	99.5	98.2	98.1	97.0
56	98.3	97.8	97.2	97.9	97.6	97.9	98.5	98.1	98.0	98.9	98.2	98.5
57	97.7	97.0	96.3	95.2	95.2	94.7	94.6	94.6	94.1	93.9	93.9	93.3

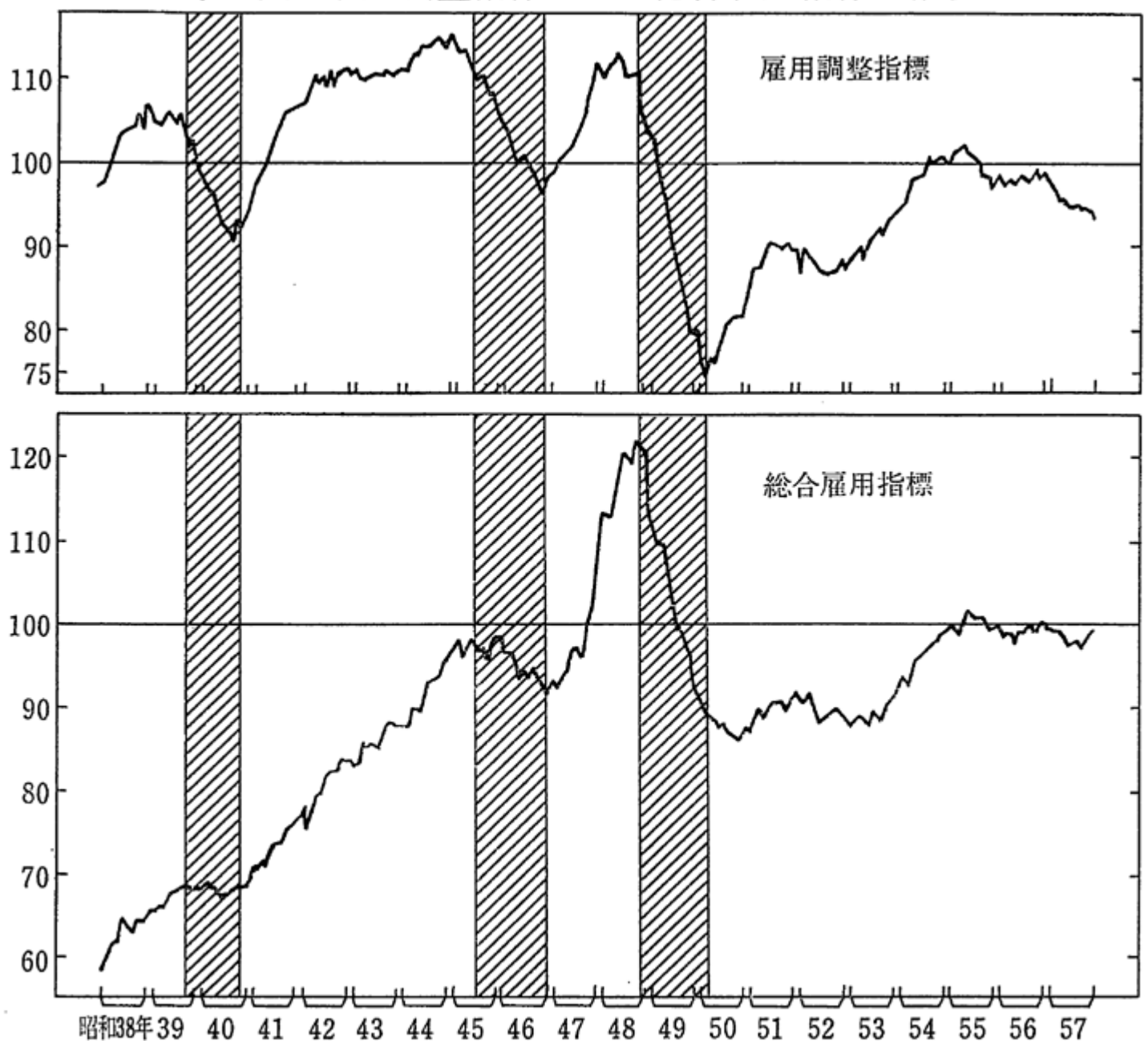
第2表 総合雇用指標

第2表 総合雇用指標

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和38年	58.1	59.3	60.3	61.3	61.6	64.4	64.0	63.1	62.8	64.1	64.1	64.4
39	65.3	65.2	65.8	65.9	66.9	67.7	67.9	68.2	68.7	68.3	68.2	67.8
40	68.2	68.1	68.8	68.0	68.0	67.0	67.0	67.4	67.7	67.9	68.3	68.3
41	68.9	70.5	70.6	71.6	70.7	73.3	73.5	73.9	73.8	75.5	75.9	76.3
42	76.8	77.8	75.3	78.0	79.4	79.7	81.5	82.1	82.3	82.1	83.7	83.3
43	83.4	82.7	83.2	85.1	84.8	85.5	85.1	85.9	86.8	87.7	88.1	87.5
44	87.6	87.5	87.7	89.4	89.8	89.3	91.3	92.8	93.1	93.7	94.8	95.7
45	96.5	97.2	97.8	96.0	96.9	97.8	97.0	96.7	97.0	95.3	97.8	98.4
46	97.9	96.4	96.4	95.7	94.2	93.7	94.2	93.4	94.5	93.0	92.2	91.6
47	92.2	93.0	92.2	93.3	93.8	94.8	97.2	97.0	96.1	100.1	101.3	104.9
48	110.4	113.2	112.7	113.1	115.8	118.1	120.5	120.5	119.2	121.6	122.1	120.4
49	113.5	111.1	109.4	109.0	109.5	106.0	102.9	99.3	99.6	97.3	95.7	92.6
50	91.3	90.0	89.0	88.3	88.2	87.3	87.7	86.6	86.3	86.0	86.4	87.4
51	87.2	88.3	89.6	88.7	88.5	89.4	90.3	90.4	90.5	89.4	90.4	91.7
52	90.9	90.5	90.5	91.4	89.8	88.1	88.5	88.8	89.2	89.6	89.0	88.8
53	88.1	87.8	88.3	89.0	88.3	87.9	89.3	89.4	88.4	90.1	90.5	91.1
54	91.8	93.6	93.1	92.4	94.8	96.0	96.7	97.1	97.3	97.7	98.6	98.8
55	99.3	100.0	99.6	98.7	100.1	101.6	101.1	100.5	100.6	100.1	99.2	99.2
56	100.2	98.5	98.8	98.8	97.5	98.9	98.8	99.9	99.1	99.3	99.8	99.9
57	99.4	99.5	99.4	99.1	98.3	97.7	97.4	97.7	97.2	97.3	98.1	99.2

第1図 雇用調整指標および総合雇用指標の推移

第1図 雇用調整指標および総合雇用指標の推移



(注) 斜線部分の期間は景気後退期である。

昭和57年労働経済の分析 参考資料

I 参考分析資料

1-3 完全失業率と需給ギャップ率の関係

完全失業率と需給ギャップ率との間には後者が縮小すると前者も小さくなるという関係があると考えられる。以下ではマクロベースの需給ギャップ率を試算しそれと完全失業率との関係をみてみた。

(1)需給ギャップ率の試算

需給ギャップ率の試算

以下のように生産関数を推計しそれにより最大生産能力を試算して需給ギャップ率を求めた。

1)生産関数

$$\log Y = 3.09109 + 0.339550 \log(L \cdot H) + 0.150156 \log(\rho \cdot K)$$

(1.817) (2.549)

$$-0.0108520 \log SP + 0.00692590 T$$

(-1.048) (9.169)

$$R^2 = 0.998 \quad S = 0.0042 \quad D.W. = 1.58$$

推計期間 47年上期～57年下期

Y:実質国民総生産(10億円)

L:就業者(万人)

H:総実労働時間(55年=1.0)

ρ :製造業稼働率指数(55年=1.0)

K:民間企業資本ストック(取付ベース全産業期首期末平均10億円)

SP:エネルギーの相対価格(輸入物価〔石油・石炭・天然ガス〕/GNPデフレーター55年=100)

T:タイムトレンド(47年上期=1.0)

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

総理府統計局「労働力調査」

経済企画庁「国民経済計算年報」「民間企業資本ストック統計」

通商産業省「通産統計」

2)最大生産能力(Y^*)

上で推計した生産関数に,最大労働量(L^*),最大労働時間(H^*),最大稼働率(ρ^*)を代入して最大生産能力を求めた。

$$Y^* = Y(L^* \cdot H^*, \rho^* \cdot K, SP, T)$$

L^* :労働力人口(万人)

ρ^* :47年以降四半期ベースで過去最高の稼働率(=1.083)

H^* は次のような回帰式を推計しそれに ρ^* を代入することによって求めた。

$$H = 0.895771 + 0.162174\rho - 0.00586079T + 0.000152889T^2$$

(27.06) (5.618) (-5.518) (4.325)

$$R^2 = 0.956, S = 0.007686, D.W. = 0.62$$

推計期間 45年上期～57年下期

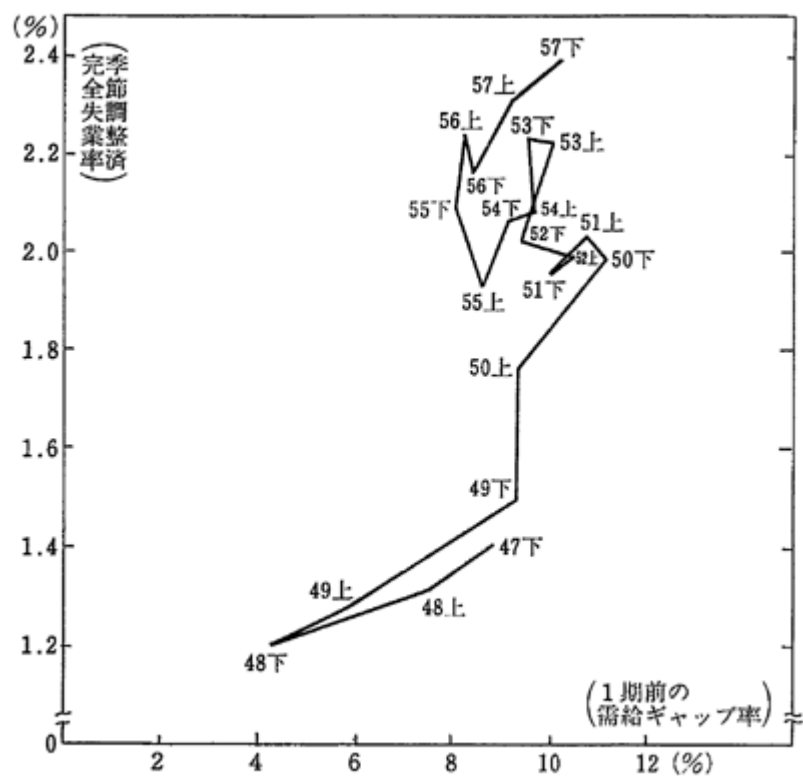
3) 需給ギャップ率(G)

$$G = Y^* - Y / Y^* \times 100$$

(2)上で求めた需給ギャップ率と完全失業率の関係を図示すると第1図のとおりである。

第1図 完全失業率と需給ギャップ率の関係

第1図 完全失業率と需給ギャップ率の関係



昭和57年労働経済の分析 参考資料

I 参考分析資料

1-4 賃上げ率と所定内給与上昇率との乖離について

(1)55年以降春季賃上げ率と「毎月勤労統計調査」による所定内給与の上昇率との間に差がみられたことが注目され57年についても56年に比べその差は小さくなったもののいぜん乖離がみられた。両者はもともと調査対象の違いなどから厳密な比較ができないものでありまた従来からも必ずしも一致した動きをしていたわけではない(第1表)。春季賃上げ率はベース・アップと定期昇給によって賃金が1年前に比べて平均的にどの程度上昇するかをあらわすものであるのに対して賃金上昇率は労働者1人当たりの賃金支払総額がどの程度上昇したかをあらわすものである。したがって労働者が1年前と全く同一の者ではないがその年齢構成に変化がなければ両者の差は定期昇給に見合う差と解釈できよう。しかし実際には性年齢労働者の種類等に種々な構成変化が生じることによって両者の差は定期昇給に見合う分以上に変動することとなる。

こうした労働力構成の変化のうち特に大きな影響を与えると考えられるのは相対的に賃金水準の低い新規学卒者を中心とした若年層と女子パートタイマーを含めた臨時・日雇労働者および相対的に賃金水準の高い定年退職者の動向である。そこでこうした労働力構成の変化が両者の乖離にどの程度影響したかを試算してみた。

(2)試算に当たっては次のような式について回帰計測を行った。

$$W^* = a + b \cdot W^*s + c \cdot LMX$$

W^* …… 所定内給与上昇率

W^*s …… 春季賃上げ率

LMX …… 労働力構成変化指標

春季賃上げ率については企業によって定期昇給見合い分を含んでいたりいなかったりしておりそれらを分離することは不可能でありここではベース・アップ率の代理指標として用いている。また労働力構成変化指標については若年層臨時・日雇の変化だけでなく定年退職者の変化をも含んでおりしたがって定期昇給制度のもとにおける新陳代謝分としての定期昇給見合い分を必然的に含むこととなる。

(3)計測結果

製造業事業所規模500人以上について計測した結果は次のとおりである。

$$W^* = 0.672071 + 0.982861W^*s - 0.172268LMX$$

(1.28) (32.15) (-2.73)

$R^2 = 0.994$ $S = 0.827$ $D.W. = 1.53$

計測期間 昭和45～57年

W :所定内給与上昇率(各年7～9月)

W's:民間主要企業春季賃上げ率

LMX:労働力構成変化指標

ここで労働力構成変化指標(LMX)は次により作成した。

$$LMX = LMX_1 + LMX_2 + LMX_3$$

(若年層効果)(定年退職者効果)(臨時・日雇効果)

$$LMX_1 = 30\text{歳未満層入職超過率} \times \text{平均賃金} / 30\text{歳未満} \cdot \text{勤続0年賃金}$$

$$LMX_2 = \text{定年退職率} \times 50 \sim 59\text{歳勤続30年以上賃金} / \text{平均賃金}$$

$$LMX_3 = \text{臨時・日雇名義労働者入職超過率} \times \text{平均賃金} / \text{女子パートタイマー賃金(月収換算)}$$

ただし賃金は所定内給与であり相対賃金比はいずれも前年の数値である。労働力構成変化指標の推移は第2表のとおりである。

(4)上で計測された式を用いて45年以降における所定内給与の上昇率の変動を要因分解してみると第3表のとおりとなっている。

これによれば55年以降の所定内給与上昇率と賃上げ率との差は労働力構成の変化の影響が大きいことがわかる。ただ57年においては労働力構成の変化の影響は小さくなっておりこうした変化が両者の乖離を56年より小さなものとしたと考えられる。

労働力構成の変化について55年以降の3つの指標の影響力をみると若年層の変化効果が最も大きくこれまでの新規学卒者の採用増加と離職の減少が影響していようが臨時・日雇の変化効果は55年には比較的大きかったが56年以降その効果は小さくなり57年においてはむしろ所定内給与上昇率を賃上げ率以上に押し上げるような効果をもたらしている。また定年退職者の増加に伴う新陳代謝による所定内給与引下げ効果も定年延長の進展もあってこのところ小さなものとなっている。

なおこれまでも所定内給与上昇率が賃上げ率を下回るような現象が45年および48年にもみられたがそれについても労働力構成の変化が大きな影響を与えていたことがわかる。ただ労働力構成の変化のうち45年においては旺盛な新規学卒者の採用を反映して若年層の変化効果の影響が相対的に大きく他方48年においては労働力需要の大幅な増加を反映して臨時・日雇の変化効果の影響が相対的に大きなものであった。

第1表 所定内給与上昇率と賃上げ率の推移

第1表 所定内給与上昇率と賃上げ率の推移

(単位 %)

年	所定内給与上昇率 (①)	民間主要企業賃上げ率 (②)	同 ギ ャ ッ プ (①-②)
昭和45年	17.8	18.5	-0.7
46	16.9	16.9	0.0
47	16.4	15.3	1.1
48	18.8	20.1	-1.3
49	32.3	32.9	-0.6
50	13.7	13.1	0.6
51	10.3	8.8	1.5
52	9.1	8.8	0.3
53	6.0	5.89	0.11
54	6.4	6.00	0.40
55	5.6	6.87	-1.27
56	6.0	7.73	-1.73
57	5.8	7.00	-1.20

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」および労働省労政局調べ

(注) 1) 所定内給与上昇率は、製造業規模 500 人以上事業所の7～9月の数値である。

2) 民間主要企業賃上げ率は単純平均値である。

第2表 労働力構成変化指標の推移

第2表 労働力構成変化指標の推移

年	労働力構成 変化指標 (①+②+③)	若年層効果 (①)	定年退職者効果 (②)	臨時・日雇 名義労働者効果 (③)
昭和45年	11.038	6.471	1.216	3.351
46	1.793	1.758	1.028	— 0.993
47	2.929	0.090	1.059	1.780
48	9.172	3.733	1.026	4.413
49	— 0.274	1.764	0.874	— 2.912
50	— 1.113	— 0.378	1.007	— 1.742
51	1.727	— 1.289	1.070	1.946
52	1.155	— 0.080	1.028	0.207
53	0.705	0.007	1.130	— 0.432
54	3.514	0.832	1.146	1.536
55	7.356	4.286	1.141	1.929
56	6.947	5.232	0.978	0.737
57	5.254	6.170	0.633	— 1.549

資料出所 労働省「雇用動向調査」,「賃金構造基本統計調査」

第3表 所定内給与上昇率の変動要因

第3表 所定内給与上昇率の変動要因

(単位 %)

年	所定内給与 上(推計値)	寄与度		
		定数項	賃上げ率	労働力構成
昭和45年	16.95	0.67	18.18	-1.90
46	16.97	0.67	16.61	-0.31
47	15.21	0.67	15.04	-0.50
48	18.85	0.67	19.76	-1.58
49	33.06	0.67	32.34	0.05
50	13.74	0.67	12.88	0.19
51	9.02	0.67	8.65	-0.30
52	9.12	0.67	8.65	-0.20
53	6.34	0.67	5.79	-0.12
54	5.96	0.67	5.90	-0.61
55	6.16	0.67	6.75	-1.27
56	7.07	0.67	7.60	-1.20
57	6.65	0.67	6.88	-0.91

(注) 要因分解は上式による。

昭和57年労働経済の分析 参考資料

I 参考分析資料

1-5 賃金関数の推定

民間主要企業賃上げ率を説明する賃金関数を右のような関数型により推定した。推定結果は以下の表のとおりである。

- (1) 賃上げ率=f(労働力需給消費者物価上昇率)
- (2) 賃上げ率=f(労働力需給消費者物価上昇率企業収益)
- (3) 賃上げ率=f(労働力需給または企業収益要求賃上げ率)

(図表)

No.	定 数 項	有効求人倍率		消費者物価上昇率		利 益 法人企/国民 業所得/所得 (当年1～3月)
		前 年 度	当 年 1～3月	前 年 度	当 年 1～3月	
(1)－①	－4.45899 (－2.77)	17.3197 (10.66)		0.137380 (1.13)		
①'	3.13617 (2.15)	3.18629 (1.20)		0.313658 (4.70)		
－②	－3.87429 (－2.85)	15.6221 (9.53)			0.272771 (2.47)	
②'	2.57989 (1.47)	3.37632 (1.01)			0.428607 (3.57)	
－③	－5.67306 (－3.01)		16.1474 (9.57)	0.460348 (3.78)		
③'	1.46378 (0.72)		5.25912 (1.68)	0.364430 (9.33)		
－④	－3.82814 (－2.79)		13.6650 (9.44)		0.540011 (5.48)	
④'	4.22121 (1.37)		0.01488 (0.00)		0.523373 (6.03)	
(2)－①	－9.05708 (－1.95)		10.5323 (3.48)		0.686804 (4.29)	0.463302 (1.19)
①'	－0.667720 (－0.13)		－2.20210 (－0.56)		0.704828 (5.74)	0.359372 (1.16)
－②	－6.55172 (－2.55)		11.8212 (3.85)		0.642909 (4.30)	
②'	4.41463 (1.11)		0.358830 (0.06)		0.508474 (2.83)	
－③	－16.4582 (－1.69)	15.7409 (7.74)		0.210448 (1.59)		
③'	8.44241 (0.94)	2.18978 (0.67)		0.341920 (4.00)		
－④	－27.327 (－4.02)		10.8482 (7.98)		0.679219 (8.04)	
④'	－4.77443 (－0.33)		3.43382 (0.46)		0.508020 (5.33)	

指 標	相対価格 (工業製品/原材料)		要 求 賃上率	$\bar{R}$	S	D.W.	推計期間
	前 年 度	当 年 1～3月					
主要企業売上 高経常利益率 (前年度下期)				0.941	2.25	1.79	40～57
				0.958	0.67	2.21	50～57
				0.955	1.97	1.75	40～57
				0.935	0.83	1.90	50～57
				0.929	2.47	2.53	40～57
				0.965	0.61	2.13	50～57
				0.954	1.99	2.12	40～57
				0.921	0.91	1.85	50～57
				0.953	2.03	1.61	40～56
				0.959	0.70	2.49	50～56
	1.28079 (0.90)			0.961	1.95	2.52	42～57
	-0.150938 (-0.10)			0.901	1.01	1.90	50～57
		0.1130 (1.25)		0.944	2.20	2.16	40～57
		-0.0455106 (-0.60)		0.952	0.72	2.65	50～57
			0.223206 (3.49)	0.974	1.51	2.66	40～57
			0.0650209 (0.64)	0.910	0.97	1.30	50～57

No.	定 数 項	有効求人倍率		消費者物価上昇率		利 益
		前 年 度	当 年 1～3月	前 年 度	当 年 1～3月	法人企/国民 業所得/所得 (当年1～3月)
(3)-①	-11.1886 (-2.78)					0.655882 (2.60)
①'	4.52163 (0.81)					-0.0508280 (-0.14)
-②	-7.01073 (-2.53)					
②'	0.856890 (0.24)					
-③	-4.58587 (-3.55)	12.5275 (5.74)				
③'	1.61969 (1.27)	4.59908 (1.93)				
-④	-4.96219 (-3.78)		9.63434 (5.77)			
④'	-0.584800 (-0.28)		6.97393 (2.19)			

資料出所 労働省労政局調べ

労働省「職業安定業務統計」

総理府統計局「消費者物価指数月報」

経済企画庁「国民経済計算年報」

日本銀行「主要企業短期経済観測調査」,「物価指数月報」

指 標	相対価格(工業/原材料)		要 求 質上率	$\bar{R}$	S	D.W.	推計期間
	前 年 度	当 年 1～3月					
主要企業売上 高経常利益率 (前年度下期)			0.700850 (7.96)	0.910	2.78	2.10	40～56
			0.282556 (4.04)	0.923	0.95	1.93	50～56
	2.42086 (2.63)		0.683734 (8.36)	0.924	2.70	1.99	42～57
	1.07063 (0.88)		0.338214 (4.64)	0.937	0.81	1.68	50～57
			0.283352 (3.02)	0.961	1.85	2.43	40～57
			0.220614 (4.78)	0.959	0.66	2.15	50～57
			0.445528 (6.13)	0.961	1.84	2.77	40～57
			0.276923 (9.09)	0.964	0.62	2.23	50～57

(注) 1) 有効求人倍率の1～3月は、季節調整値である。

2) 消費者物価上昇率の1～3月は、前年同期比上昇率である。

3) 法人企業所得/国民所得は在庫品評価調整後の数値である。

4) 相対価格は総合卸売物価についてであり、1～3月は前年同期比上昇率である。

ア	政府の方針 レーガン政権は賃金、物価に関する政府規制緩和措置を講じ、民間部門の賃金交渉には政府は介入しない方針をとっている。 しかし、連邦公務員に対しては歳出削減のため賃金を抑制する方針で1982年度の連邦公務員の賃上げ率は4% (Pay Agent勧告案18.47%) で1982年10月以降実施されている。 なお、レーガン政権は1984年度予算案で、連邦公務員の給与の凍結を提案している。これに対して下院は1983年10月から4%の給与引上げを行う案を採択した。 また、上院予算委員会は1984年4月から4%引上げを行う案を採択した。	
メ		背景と結果 ① 消費者物価前年比上昇率 6.1% (1982年) 製造業労働生産性 (時間当たり) 前年比上昇率 マイナス1.0% (1982年) ② 1982年は労働協約の改訂が多い年であり、主要労働協約 (1,000人以上の労働者に適用) の適用を受ける労働者の3分の1について労働協約の締結・改定が行われた。 ③ 景気後退、高失業下において行われたため、労働組合は雇用確保のため、賃金抑制、COLA (生計費調整) 条項の凍結を伴うなど大幅な譲歩を強いられた。 ④ 1982年中に改訂された主要労働協約による賃金改定状況を見ると、初年度賃金上昇率は3.8%となっており、1981年の10.1%に比べて著しく低下した。この中で35%の労働者が協約有効期間中何らの賃金上昇を受けないこととされている。 ⑤ 1983年は1982年について協約改訂の多い年となる予定であり、構造不況と高失業が続いている鉄鋼産業、アルミニウム産業等の大手産業が協約改訂期に当たっている。 ⑥ UAW (全米自動車労組) とクライスラー社の労働協約改訂交渉は、難航していたが1982年12月に COLA 条項の復活などを含む仮協約 (協約期間1984年1月まで) が合意に達した。 ⑦ 鉄鋼産業では、協約期限 (1983年8月) 切れ前の1982年7月から労働協約改訂交渉が行われていたが1982年11月労使間で仮協約が合意に達し、1983年3月1日新労働協約が、全米鉄鋼労
リ		
カ		

(つづき)

アメリカ		組 (USW) によって、批准投票の結果承認された。新労働協約の期限は、1986年7月末、1時間当たり1.25ドルの賃金引下げ、COLAによる調整を1年間停止などとなっており、これによる節約によって経営側は投資を約束している。 ⑧ 1983年1～3月の民間部門の賃金改訂交渉の結果は初年度引上げ率マイナス1.4%、契約有効期間中年平均2.2%と史上(1968年以降)最低となった。
	労働争議	労働争議は、景気停滞、高失業等の経済情勢に労使が危機感を持ち、協調的行動をとったこともあって、減少傾向が続いている。
イギリス	政府の方針	政府は1982～83年の賃金交渉に先立ち、10月1日に1983年の公共部門の賃金引上げ目標を3.5%とする意向を表明し、民間部門の賃上げの目標を5～5.5%とすることを明らかにした。
	背景と結果	① 消費者物価前年比上昇率 8.6% (1982年) 製造業労働生産性(時間当たり)前年比上昇率 4.3% (1982年) ② 長びく景気停滞による雇用、失業情勢の悪化が続いており、要求、妥結ともに、前年に比べて低い水準にとどまった。CBI (英国産業連盟) 調査によれば1983年1～3月の製造業の平均賃上げ率は5.6%であった。 ③ 妥結状況をみると炭坑労働者8.2%、衣服産業5%、製粉業生産労働者6.3%、消防夫7.5%、水道公社10%などとなっている。 また、機械産業の全国レベルの賃上げ率は4.8%であった。 ④ 今期賃金ラウンドにおいては2年以上に渡る労働協約(イギリスでは一般的には、一年間の労働協約が多い)を締結したところがあった。例えば2年協約を結んだBL(自動車)の生産労働者は1982年11月および1983年11月に賃金を5.3%引上げることとし、協約期限を1984年10月末としている。この他に2年協約を結んだところとしては、電気工事業、鉛管産業、アルミニウム産業、港湾労働者などであり、また、3年協約を締結したところもあった。これらの賃上げは1982年秋の引上げ率とほぼ同水準で1983年および1984年の引上げを行うこととしている。
	労働争議	1982年の労働争議発生件数は景気後退、失業情勢の悪化などから大幅に減少し過去10年間の約2分の1以下になった。こうした

(つづき)

		中で公共部門では政府の賃金抑制策に対して、労働組合が対決姿勢を示したことから労働争議が増加傾向を示し、緊張状態が続いた。
西 ド イ ツ	政府の方針	政府は民間部門の賃金交渉には介入しない方針をとっているが、次のような発言がみられた。ラムスドルフ経済大臣は、1983年と1984年の賃金は物価上昇率を下回ることが望ましいと述べた。また、コール政権は6カ月間の賃金凍結を提案した。政府の経済見通しでは名目賃金上昇率約3.5%、消費者物価上昇率約4%を見込んでいる。
	背景と結果	① 消費者物価前年比上昇率 5.3% (1982年) 製造業労働生産性(時間当たり)前年比上昇率 1.9% (1982年) ② 高失業の解消が大きな問題となっており、労働組合側は労働時間の短縮によって雇用需要を増加させ解決すべきであるという意見が強かった。一方、経営側は人件費増を理由に強く反対した。 ③ リーディングセクターである金属産業の労働組合(IGメタル)は6.5%の賃上げないしは、物価上昇率の補償を要求することを決めたところから、他の労働組合はおおむね6.5%前後ないし、物価上昇率の補償を要求した。金属産業は4月上旬3.2%の賃金引上げで妥結した。他の主要産業でも化学(協約期間14ヵ月)、印刷3.2%など物価上昇率を下回る低水準となった。 ④ 公共部門では、公務員は1983年7月1日から2%の引上げが決定されている。
	労働争議	厳しい賃金改訂交渉を背景に金属産業をはじめとする主要産業で警告ストが多発し、これまで平穏であった西ドイツの労使関係には緊張の高まる兆しがみられた。
フ ラ ン ク ス	政府の方針	1982年6月賃金・物価凍結措置(6~10月まで)が政府によって打ち出された。政府は凍結解除後のインフレ再燃を警戒し、公共部門については凍結解除後の最初の賃金引上げ額は3%以内とするガイドラインを示した。政府は賃金物価スライド制の廃止を今後の賃金協定の第一の原則として掲げた。
	背景と結果	① 消費者物価前年比上昇率 11.8% (1982年) ② 公共部門の賃金については、1982年9月に11~12月は3%、1983年は8%の引上げにとどめ、物価スライド制を廃止すると

(つづき)

フ ラ ン ス		いう厳しいガイドラインを示したが、最終的には1983年年間を通じて、実質購買力保証条項が設けられ、労働側に一歩譲った内容となった。 ③ フランス国有鉄道、パリ市営交通、電力、ガス、公社は、1983年の賃金引上げ率を8%とし、12月に物価上昇率が判明した時点で労使で賃金の見直しを行い、調整することになった。
	労働争議	1981年秋以降労働時間短縮問題や労働者の権利拡大をめざす要求行動の高まりなどから労使紛争は急増した。特に1982年3～5月には自動車産業で大争議が相次いだ。1982年6月政府が賃金・物価凍結措置を打ち出したことから政労使の緊張関係は一段と強まった。

資料出所 労働省「海外労働経済月報」,「海外労働経済情勢」
アメリカ労働省 “Monthly Labor Review”
イギリス雇用省 “Employment Gazette”
その他各国資料

昭和57年労働経済の分析 参考資料

I 参考分析資料

2-1 労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値

本文の第1-2図～1-4図では労働力需要の変化率の平均を実質国民総生産の変化率の平均で除することによって求めた労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値を示した。ここでは両対数形の式 $\log L = a_0 + a_1 \log X$ (L:労働力需要 X:実質国民総生産)を推計することにより弾性値を求めてみた。この場合 a_1 の値が労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値を示している。

第1表 労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値

第1表 労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値
(年データ)

番号	国	被説明変数	説明変数		$\bar{R}$	S	D.W.
		労働力需要	定数項	実質国民総生産 (t値)			
1	日本	全産業就業者数 (男女計)	2.956	0.148 (17.91)	0.9758	0.0042	0.432
2		全産業雇用者数 (男女計)	1.864	0.328 (30.43)	0.9914	0.0055	0.729
3		全産業労働投入量 (男女計)	0.872	0.212 (14.54)	0.9640	0.0075	0.719
4	アメリカ	全産業就業者数 (男女計)	2.572	0.764 (45.10)	0.9960	0.0042	1.146
5		非農林業雇用者数 (男女計)	2.379	0.811 (41.20)	0.9953	0.0049	1.149
6		非農林業労働投入量 (男女計)	0.102	0.616 (31.35)	0.9919	0.0049	1.119
7	日本	全産業就業者数 (男子)	2.612	0.174 (39.22)	0.9948	0.0023	1.051
8		全産業就業者数 (女子)	2.749	0.108 (5.014)	0.7755	0.0111	0.364
9		全産業雇用者数 (男子)	1.824	0.302 (24.90)	0.9873	0.0062	0.696
10		全産業雇用者数 (女子)	1.116	0.380 (18.12)	0.9764	0.0107	0.435

資料出所 日本 労働省「毎月勤労統計調査」、総理府統計局「労働力調査」
経済企画庁「国民経済計算」

アメリカ 商務省“Survey of Current Business”, 労働省“Employment and Earnings”

(注) 1) 推計式 $\log L = a_0 + a_1 \log X$

推計期間 1966～82年(17期間)

L: 労働力需要 (就業者数, 雇用者数は日本は単位: 万人, アメリカは単位: 千人。労働投入量は日本は1980年=100, アメリカは1975年=100)

X: 実質国民総生産 (日本は昭和50年価格, 単位: 10億円, アメリカは1972年価格, 単位: 10億ドル)

2) 日本の1969年以前の労働投入量はサービス業を除く調査産業計の総実労働時間指数で算出したものを用いた。

第2表 労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値

第2表 労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値
(四半期データ, 男女計)

番号	国	期 間 (期間数)	被説明変数	説 明 変 数		$\bar{R}$	S	D.W.
			労働力需要	定数項	実質国民総生産 (t 値)			
1	日 本	1966年第Ⅰ四 半期～73年第 Ⅳ四半期 (32)	全 産 業 就 業 者 数	3.112	0.117 (27.72)	0.9803	0.0022	0.730
2		1974Ⅰ～82Ⅳ (36)	同 上	2.546	0.227 (38.30)	0.9882	0.0018	0.866
3		1966Ⅰ～73Ⅳ (32)	全 産 業 雇 用 者 数	2.107	0.280 (27.23)	0.9797	0.0054	0.330
4		1969Ⅰ～73Ⅳ (20)	同 上	1.579	0.383 (23.11)	0.9826	0.0035	0.971
5		1974Ⅰ～82Ⅳ (36)	同 上	1.779	0.345 (34.54)	0.9856	0.0031	0.528
6		1966Ⅰ～73Ⅳ (32)	全 産 業 労働投入量	4.556	0.196 (22.30)	0.9701	0.0046	0.684
7		1974Ⅰ～82Ⅳ (36)	同 上	3.657	0.368 (30.66)	0.9818	0.0037	0.947
8	ア メ リ カ	1974Ⅰ～82Ⅳ (36)	全 産 業 就 業 者 数	2.480	0.794 (44.98)	0.9914	0.0034	0.521
9		同 上	非農林業 雇 用 者 数	2.227	0.860 (32.93)	0.9842	0.0051	0.333
10		同 上	非農林業 労働投入量	4.259	0.707 (26.83)	0.9765	0.0052	0.250

資料出所 第1表に同じ。

(注) 1) 第1表の(注)1)と2)に同じ。

2) データはすべて季節調整値。

第3表 労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値

第3表 労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値
(日本, 四半期データ, 男女別)

番号	性	期 間 (期間数)	被説明変数	説 明 変 数		$\bar{R}$	S	$D.W.$
			労働力需要	定数項	実質国民総生産 (t 値)			
1	男	昭和41年第Ⅰ 四半期～48年 第Ⅳ四半期 (32)	全 産 業 就 業 者 数	2.687	0.159 (45.97)	0.9927	0.0018	0.688
2		49Ⅰ～57Ⅳ (36)	同 上	2.722	0.153 (32.94)	0.9842	0.0014	0.733
3		41Ⅰ～48Ⅳ (32)	全 産 業 雇 用 者 数	1.957	0.275 (23.36)	0.9727	0.0062	0.217
4		49Ⅰ～57Ⅳ (36)	同 上	2.202	0.230 (20.16)	0.9594	0.0035	0.269
5	女	41Ⅰ～48Ⅳ (32)	全 産 業 就 業 者 数	3.035	0.052 (5.384)	0.6888	0.0051	0.665
6		49Ⅰ～57Ⅳ (36)	同 上	1.504	0.346 (25.42)	0.9739	0.0042	0.755
7		41Ⅰ～48Ⅳ (32)	全 産 業 雇 用 者 数	1.572	0.290 (24.14)	0.9743	0.0063	0.943
8		49Ⅰ～57Ⅳ (36)	同 上	0.105	0.574 (44.36)	0.9912	0.0040	1.448

資料出所 第1表に同じ。

(注) 1) 第1表の(注)1)と2)に同じ。

2) データはすべて季節調整値。

昭和57年労働経済の分析 参考資料

I 参考分析資料

2-2 雇用調整係数の比較

当期における最適雇用量を L^* 当期の実際の雇用量を L ,1期前の雇用量を L_{-1} とすると前期から当期にかけての雇用調整の速度を表す調整係数は次式の λ で示される。

$$L/L_{-1}=(L^*/L_{-1})^{-\lambda} \dots\dots (i)$$

また最適雇用量 L^* は資本ストックが所与として企業が費用極小化行動をとるとすれば(ii)式に示されるように生産量 X と賃金—資本価格比率(w/r)の関数となる。

$$L^*=a_0X^{a_1}(w/r)^{a_2} \dots\dots (ii)$$

そして,(ii)式を(i)式に代入すれば(iii)式が得られる。

$$L=b_0X^{b_1}(w/r)^{b_2}L_{-1}^{b_3} \dots\dots (iii)$$

$$(ただしb_0=a_0^{-\lambda}, b_1=\lambda a_1, b_2=\lambda a_2, b_3=1-\lambda)$$

この(iii)式が部分調整モデルによる雇用調整関数でありこれを推計することにより調整係数 λ を求めることができる。ここでは日本とアメリカの製造業について雇用調整関数の推計を行い雇用調整係数の比較を行ってみた。なお実際の推計に当たってはデータ上の制約から r -(資本価格)の代りに P (生産物価格)を用いたので賃金—資本価格比率(w/r)は実質賃金(w/p)となっている。

(1)まず日本について高度成長期と第1次石油危機以降の時期を比較してみると調整係数(四半期データによる。以下同じ)は高度成長期には雇用者数では約0.07労働投入量では約0.15第1次石油危機以降の時期には雇用者数では約0.11労働投入量では約0.43とどちらの時期も労働投入量でみた調整係数が雇用者数でみたそれを上回っている。また雇用者数労働投入量とも高度成長期に比べ第1次石油危機以降の時期の方が調整係数が高くなっているがその高まりの程度は労働投入量でみた方が大きい(第1表)。

第1表 雇用調整関数の推計

第1表 雇用調整関数の推計（製造業）

番号	国	期 間 (期間数)	被説明変数	説明変数				$\bar{R}$	S	D.W.
			労働量	定数項	生産 (t値)	実賃金 (t値)	1期前 労働量 (t値)			
1	日本	1967年第Ⅰ四 半期～73年第 Ⅳ四半期 (28)	雇 用 者 数	0.008	0.066 (6.840)	-0.067 (-8.562)	0.931 (39.67)	0.9983	0.0011	1.874
2		同 上	労働投入量	0.351	0.068 (2.279)	-0.066 (-2.844)	0.847 (12.03)	0.9564	0.0033	2.745
3		1974Ⅰ～82Ⅳ (36)	雇 用 者 数	0.127	0.043 (5.761)	-0.036 (-2.458)	0.894 (19.74)	0.9932	0.0017	1.358
4		同 上	労働投入量	1.396	0.068 (3.537)	-0.092 (-2.563)	0.572 (6.104)	0.9420	0.0039	1.671
5	アメリカ	1974Ⅱ～82Ⅳ (35)	雇 用 者 数	0.968	0.188 (4.488)		0.683 (8.120)	0.9508	0.0062	0.450
6		同 上	労働投入量	1.393	0.203 (3.323)		0.692 (6.630)	0.9219	0.0092	0.696

資料出所 日 本 労働省「毎月勤労統計調査」、通商産業省「鉱工業生産指数」
日本銀行「卸売物価指数」

アメリカ 労働省“Employment and Earnings”, OECD“Main Economic Indicators”

(注) 1) 推計式 $\log L = A + \alpha \log X + \beta \log (w/p) + \gamma \log L_{-1}$
or $\log LH = A' + \alpha' \log X + \beta' \log (w/pH) + \gamma' \log LH_{-1}$

2) 変 数

L : 雇 用 者 数 (日本は常用雇用指数, 1980年=100。アメリカは単位千人)

H : 労働時間 (日本は総実労働時間指数, 1980年=100。アメリカは週間平均労働時間数, 単位 時間)

X : 生産指数 (日本は1980年=100。アメリカは1975年=100)

w : 賃金指数 (定期給与指数, 1980年=100)

p : 卸売物価指数 (国内工業製品, 1980年=100)

3) データは卸売物価指数を除いてすべて季節調整値。

第2表 雇用調整関数の推計

第2表 雇用調整関数の推計（製造業，日本，労調ベース）

番号	期 間 (期間数)	被説明変数 労働量	説明変数				$\bar{R}$	S	D. W.
			定数項	生産 (t 値)	実質 (t 値)	1期前 雇用量 (t 値)			
1	昭和43年第Ⅰ 四半期～48年 第Ⅳ四半期 (23)	雇用者数	1.752 (3.300)	0.165 (—1.054)	—0.034 (1.748)	0.327 (1.748)	0.9512	0.0042	1.924
2	同 上	労働投入量	4.280 (3.638)	0.195 (—2.823)	—0.103 (0.212)	0.042 (0.212)	0.7598	0.0047	1.898
3	49Ⅰ～57Ⅳ (36)	雇用者数	1.054 (2.605)	0.070 (—2.238)	—0.086 (5.048)	0.810 (5.048)	0.8751	0.0053	1.812
4	同 上	労働投入量	2.805 (4.182)	0.166 (—2.826)	—0.136 (2.519)	0.327 (2.519)	0.8647	0.0062	1.829

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」，総理府統計局「労働力調査」，通商産業省「鉱工業生産指数」，日本銀行「卸売物価指数」

(注) 第1表の(注)に同じ。ただし，Lは労働力調査の雇用者数。

(2)つぎに第1次石油危機後の時期について日本とアメリカの雇用調整係数を比較してみると先にみたように日本では労働投入量の調整係数が雇用者数の調整係数を大きく上回っているのに対してアメリカでは調整係数が雇用者数で約0.32労働投入量で約0.31と両者ともほぼ同水準でありまた雇用者数の調整係数はアメリカが日本を上回っているのに労働投入量の調整係数は逆に日本がアメリカを上回っている(前掲第1表)。これはアメリカではレイオフ制度の存在等により雇用者数の調整が比較的容易に行われているのに対して日本ではいわゆる日本的雇用慣行の下で雇用者数の調整はきわめて緩やかにしか行われない一方所定外労働時間を中心とした労働時間の調整がかなりの程度すみやかに行われていることによる。

(3)第1表でみた日本の製造業における雇用調整関数は「毎月勤労統計調査」による規模30人以上の事業所における常用労働者のデータにより推計したものであったが第2表では全規模の臨時季節労働者等も含んだすべての雇用者を対象とした「労働力調査」のデータにより推計した関数を示してある。それによると雇用者数でみて高度成長期第1次石油危機以降の時期とも「労働力調査」のデータによる方が「毎月勤労統計調査」によるデータに比べて調整係数の値が大きくなっている。これは臨時季節労働者等は常用労働者と比較して調整が容易でありまた規模の小さい事業所の方が弾力的な雇用調整を行っているためであると考えられる。

(4)上でみた第1次石油危機以降の調整係数の大きさをふまえて各四半期における雇用量および労働投入量の短期的な意味での「完全調整水準」から現実の雇用量および労働投入量がどの程度斑離していたかを検討した。ここでは雇用量の調整は約2年程度労働投入量の調整は約1年程度要すると仮定した。こうした前提の下で労働需要関数を推計しそれを用いて各四半期における短期的な意味での「完全調整水準」を試算した。労働需要関数の推計結果は次のとおりである。

数式

(雇用量)

$$\textcircled{1} \quad \log\left(\frac{L+L_{-1}}{2}\right) = 1.66975 + 0.191305 \log\left(\frac{Y+Y_{-1}}{2}\right) \\ (1.910)$$

$$-0.209839 \log\left(\frac{W}{P} + \frac{W}{P_{-1}}\right) - 0.0042096T$$

$$\frac{(-2.590)}{2} \quad (-1.773)$$

$$\bar{R}=0.955 \quad S=0.006373 \quad D.W.=0.948$$

推計期間 昭和46～57年（年データ）

$$\textcircled{1}' \log\left(\frac{L+L_{-1}}{2}\right) = -0.567405 + 0.327600 \log\left(\frac{K+K_{-1}}{2}\right) \\ (1.874)$$

$$-0.411170 \left(\frac{\frac{W}{P} + \frac{W}{P_{-1}}}{2} \right) - 0.0063173T \\ (-3.162) \quad (-1.920)$$

$$\bar{R}=0.955 \quad S=0.006410 \quad D.W.=1.140$$

推計期間 昭和46～57年（年データ）

（労働投入量）

$$\textcircled{2} \log LH = 3.81398 + 0.276694 \log Y - 0.317729 \log\left(\frac{w}{P}\right) \\ (2.397) \quad (-4.426)$$

$$-0.0036577T \\ (-1.329)$$

$$\bar{R}=0.955 \quad S=0.009042 \quad D.W.=1.248$$

推計期間 昭和45～57年（年データ）

$$\textcircled{2}' \log LH = 2.27980 + 0.265853 \log \rho \cdot K - 0.359113 \log\left(\frac{w}{P}\right) \\ (2.447) \quad (-5.199)$$

$$-0.0048693T \\ (-1.565)$$

$$\bar{R}=0.956 \quad S=0.008970 \quad D.W.=1.293$$

推計期間 昭和45～57年（年データ）

L ：製造業常用雇用指数（55年＝100）

H ：〃 総実労働時間指数（55年＝100）

Y ：〃 生産指数（55年＝100）

K ：〃 資本ストック（取付ベース，10億円）

ρ ：〃 稼働率指数（55年＝1）

W ：〃 現金給与総額指数（55年＝100）

w ：〃 時間当たり賃金（定期給与額／（所定内労働時間＋1.25×所定外労働時間））

P ：国内卸売物価指数工業製品（55年＝100）

T ：タイムトレンド

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

通商産業省「通産統計」

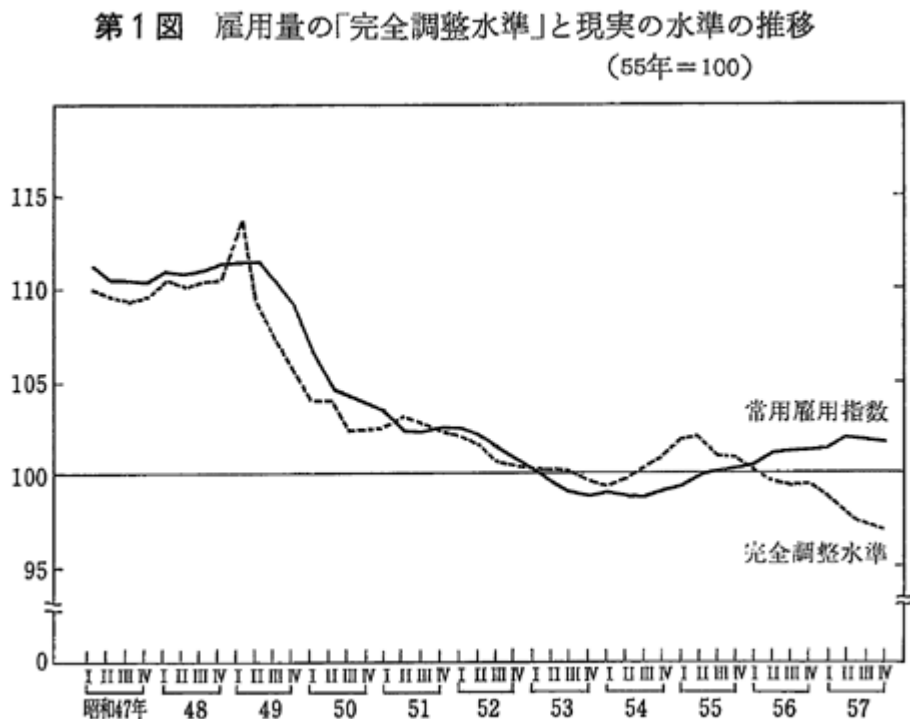
経済企画庁「民間企業資本ストック統計」

日本銀行「物価指数月報」

上で推計した労働需要関数の各説明変数に各四半期における実績値(季節調整値)を代入して得られる雇用
量および労働投入量をそれぞれの時点の短期的な意味での「完全調整水準」とした。

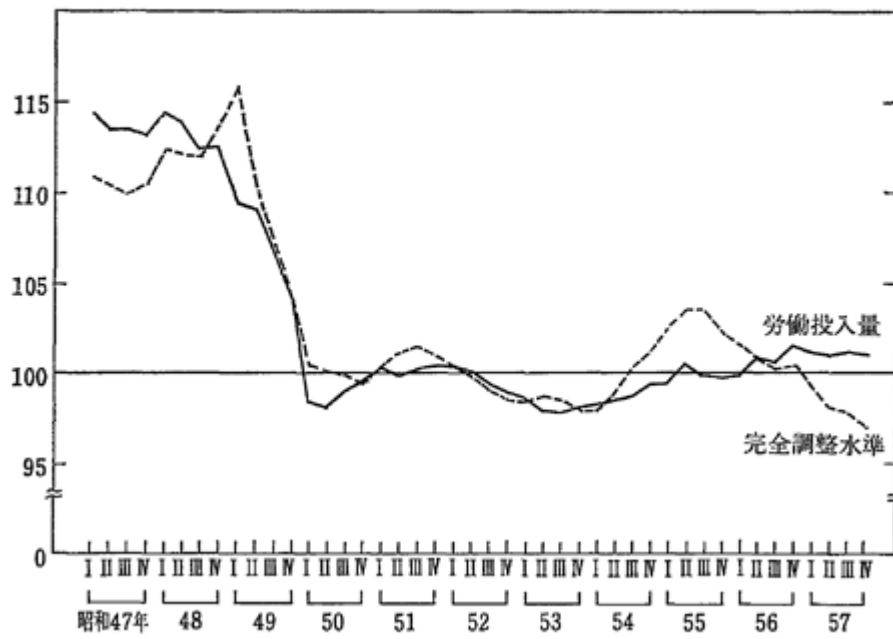
ここで1)式と2)式に基づく「適正水準」と実績とを対比すると第1図および第2図のとおりとなる。ただ
しここであらわれた両者の乖離がすべて「過剰」もしくは「過小」とは判断できない。なぜならばこう
した判断はわが国の企業では長期雇用制が支配的であること企業内での人的資本形成が一般的で解雇に
伴うその損失が大きいこと採用解雇に伴う処理費用が存在すること等さまざまな調整コストに依存する
とともにまた将来の期待生産量の動向にも依存すると考えられるがここではこうした点を無視している
からである。

第1図 雇用量の「完全調整水準」と現実の水準の推移



第2図 労働投入量の「完全調整水準」と現実の水準の推移

第2図 労働投入量の「完全調整水準」と現実の水準の推移
(55年=100)



昭和57年労働経済の分析 参考資料

I 参考分析資料

2-3 最終需要項目別生産誘発依存度の推移

産業連関表により昭和45年50年55年の産業別の最終需要項目別生産誘発依存度の推移をみると以下のとおりである。

(1)全産業で見ると45年から50年55年にかけて輸出に対する依存度が一貫して上昇している。輸出に対する依存度を産業別にみると従来から高かった製造業での依存度の高まりが大きく45年の17.4%から55年には25.1%へと上昇している。製造業をさらに業種別にみると輸出に対する依存度は生活関連業種では45年から55年にかけて10%強のほぼ同じ水準で推移しているのに対し加工組立業種では大きく上昇しており45年には19.8%と基礎資材関連業種の21.7%を下回っていたのが55年には35.7%と基礎資材関連業種の27.7%を上回り生産の3分の1以上が輸出需要によって誘発されている。

(2)つぎに第3次産業をみると民間消費支出に対する依存度が最も高くその水準は45年から50年55年にかけて57～58%台のほぼ同水準で推移している。これは民間消費支出の支出先産業の中でサービス業を中心とした第3次産業の構成比が高まることにより第3次産業の民間消費支出への依存度が高まる効果が働いた一方で第2次産業の中間投入構造において第3次産業からの投入の比率が高まることにより第3次産業の国内総固定資本形成や輸出への生産誘発依存度が高まる効果(逆に言えば民間消費支出への依存度が低下する効果)が働いたためである。

第1表 最終需要項目別生産誘発依存度の推移

第1表 最終需要項目別生産誘発依存度の推移

(単位 %)

年	産 業	最 終 需要計	家計外 消費支	民間 消費支	一般政 府消費支	国内総 固定資本 形成	在 純 庫 増	輸 出
昭和45年	全 産 業	100.0	3.2	41.1	5.2	35.6	3.1	11.8
	第 1 次 産 業	100.0	3.3	76.5	0.6	12.6	1.3	5.7
	第 2 次 産 業	100.0	2.0	29.6	1.5	48.2	4.1	14.5
	製 造 業	100.0	2.4	34.5	1.7	38.9	4.9	17.4
	生活関連業種	100.0	4.4	62.4	1.8	16.7	3.4	11.4
	基礎資材関連業種	100.0	1.9	22.7	1.8	46.2	5.9	21.7
	加工組立業種	100.0	0.7	14.8	1.7	57.3	5.7	19.8
	建 設	100.0	0.2	5.9	0.5	92.7	0.1	0.5
	第 3 次 産 業	100.0	5.3	57.1	12.0	16.6	1.5	7.5
	電力・ガス・水道	100.0	2.7	53.3	7.9	23.0	2.6	10.5
	商 業	100.0	3.2	55.7	1.5	29.3	2.4	7.8
	金融・保険・不動産	100.0	1.5	73.7	3.8	14.3	1.3	5.4
	運 輸・通 信	100.0	1.7	49.9	3.3	21.0	1.7	22.4
	サ ー ビ ス	100.0	13.4	62.6	15.6	5.8	0.5	2.0
	公 務	100.0	—	7.3	92.7	—	—	—
昭和50年	全 産 業	100.0	3.6	44.3	6.5	31.1	0.3	14.3
	第 1 次 産 業	100.0	3.8	80.2	0.7	9.4	2.2	3.7
	第 2 次 産 業	100.0	2.1	31.7	1.6	45.1	0.2	19.3
	製 造 業	100.0	2.6	38.5	1.9	33.1	0.2	23.7
	生活関連業種	100.0	4.5	67.1	1.9	15.4	0.4	10.6
	基礎資材関連業種	100.0	2.0	25.8	1.9	39.3	0.9	30.0
	加工組立業種	100.0	0.9	18.6	1.7	47.4	— 0.9	32.2
	建 設	100.0	0.3	4.2	0.6	94.1	0.0	0.7
	第 3 次 産 業	100.0	5.7	58.8	13.9	13.6	0.2	7.8
	電力・ガス・水道	100.0	3.1	51.9	11.0	20.7	0.2	13.1
	商 業	100.0	3.4	62.6	1.5	24.0	0.5	8.1
	金融・保険・不動産	100.0	1.7	75.2	4.0	12.4	0.1	6.5
	運 輸・通 信	100.0	2.0	50.9	3.5	18.7	0.3	24.6
	サ ー ビ ス	100.0	13.8	61.2	17.1	5.5	0.0	2.4
	公 務	100.0	—	7.0	93.0	—	—	—

(つづき)

年	産 業	最 終 需 要 計	家 計 外 消 費 支 出	民 間 消 費 支 出	一 般 政 府 消 費 支 出	国 内 総 固 定 資 本 形 成	在 純 庫 増	輸 出
昭 和 55 年	全 産 業	100.0	3.6	42.7	6.7	31.2	0.6	15.3
	第 1 次 産 業	100.0	4.7	81.0	0.7	9.9	— 1.0	4.6
	第 2 次 産 業	100.0	2.1	29.5	1.6	45.2	1.0	20.6
	製 造 業	100.0	2.6	35.3	1.8	34.0	1.2	25.1
	生活関連業種	100.0	4.8	64.2	2.0	17.0	0.8	11.2
	基礎資材関連業種	100.0	2.1	27.7	1.9	39.4	1.1	27.7
	加工組立業種	100.0	0.8	16.2	1.4	44.2	1.7	35.7
	建 設	100.0	0.3	4.3	0.7	93.9	0.0	0.8
	第 3 次 産 業	100.0	5.3	57.1	13.6	14.9	0.3	8.7
	電力・ガス・水道	100.0	3.0	50.5	11.0	21.7	0.6	13.2
	商 業	100.0	3.5	59.0	1.4	25.0	0.5	10.6
	金融・保険・不動産	100.0	1.7	73.5	4.5	12.6	0.3	7.4
	運 輸・通 信	100.0	2.2	54.0	3.6	22.3	0.5	17.5
	サ ー ビ ス	100.0	12.7	59.0	18.8	6.2	0.1	3.2
	公 務	100.0	—	7.7	92.3	—	—	—

資料出所 行政管理庁他「昭和40—45—50年接統産業連関表」

通商産業省「昭和55年産業連関表（延長表）」

(注) 製造業の業種区分は次のとおり。

生活関連業種……屠殺・肉・酪農品、水産食品、精穀・製粉、その他の食料品、飲料、天然繊維紡績、化学繊維紡績、織物・その他の繊維製品、身廻品、製材・木製品、家具、パルプ・紙、印刷・出版、皮革・同製品、ゴム製品、化学繊維原料、その他の製造業

基礎資材関連業種……基礎化学製品、その他の化学製品、石油製品、石炭製品、窯業・土石製品、鉄鉄・粗鋼、鉄鋼一次製品、非鉄金属一次製品、金属製品

加工組立業種……一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械

昭和57年労働経済の分析 参考資料

Ⅰ 参考分析資料

2-4 雇用者男女比率の変動要因

昭和45年以降の雇用者男女比率の変化を賃金の男女比率第3次産業雇用者比率および労働力需給要因の変化によって説明する回帰式を推計しその式を用いて雇用者の男女比率の変化について要因分解を行った。

(1)式の推計および変数の説明

式の推計および変数の説明

第1表 雇用者男女比率の変動要因

(1) 式の推計および変数の説明

第1表 雇用者男女比率関数の推計

番号	定数項	賃男 比	金女 率	第3次 産業 雇用 比	労働力需給要因			$\bar{R}$	S	D.W.
					有効求人 倍率 対前年差	完全失 業率 対前年差	新規求人 対前年 増減率			
①	32.248 (5.179)	—0.647 (—5.512)	0.921 (10.36)	1.289 (2.209)	...	...	...	0.9531	0.5930	1.804
②	31.975 (4.528)	—0.647 (—4.797)	0.927 (9.296)	...	—1.610 (—1.367)	...	...	0.9409	0.6639	1.905
③	32.451 (5.113)	—0.668 (—5.854)	0.936 (10.38)	...	...	...	0.020 (2.022)	0.9512	0.6046	1.689

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」,「職業安定業務統計」
総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 推計式 $E_F/E_M=a_0+a_1 \cdot W_F/W_M+a_2 \cdot E_T/E+a_3 \cdot \Delta V$
(or ΔU or $\Delta X/X$)

推計期間 昭和45～57年(13期間)

E_F/E_M : 雇用者男女比率(女子雇用者数/男子雇用者数, 単位 %)

W_F/W_M : 賃金男女比率(女子の現金給与総額/男子の現金給与総額,
単位 %)

E_T/E : 第3次産業雇用者比率(全産業雇用者数に占める第3次産業雇
用者数の割合, 単位 %)

ΔV : 有効求人倍率対前年差(単位 %ポイント)

ΔU : 完全失業率対前年差(単位 %ポイント)

$\Delta X/X$: 新規求人对前年増減率(単位 %)

2) ()内はt値。

(2)雇用者男女比率変化の要因分解

(1)で推計した回帰式1)を用いて有効求人倍率変化効果を取り除いた雇用者男女比率の変化を賃金男女比率と第3次産業雇用者比率の変動の2要因に分解すると第3次産業雇用者比率は全期間プラスに作用しているが男女賃金比率は昭和45～50年にはマイナスに50～57年にはプラスに作用している(第2表)。

第2表 雇用者男女比率変化の要因分解

第 2 表 雇用者男女比率変化の要因分解					
(単位 %ポイント)					
期 間	雇 用 者 男 女 比 率 変 化			要 因 分 解	
	実 績	推 計 値	推計値から有効求人倍率変化効果を控除した値	賃 金 男 女 比 率	第 3 次 産 業 雇 用 者 比 率
昭和45～50年	－ 2.5	－ 1.7	－ 0.9	－ 3.2	2.4
50～57	5.8	5.8	5.2	1.9	3.2

(注) 推計, 要因分解は(1)の推計式①による。

昭和57年労働経済の分析 参考資料

Ⅰ 参考分析資料

3-1 わが国および欧米主要国の将来推計人口

わが国および欧米主要国の2000年までの推計人口をわが国については厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」(昭和56年11月推計)により欧米主要国については国際連合“Demographic Indicators of Countries Estimates and Projections as Assessed in 1980”によってみると以下のとおりである。

(図表)

(1) 日 本									
年 齢	1960年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
(実 数) 総 人 口	93,419	98,275	103,720	111,940	117,060	120,301	122,834	125,383	128,119
15歳未満	28,067	25,166	24,823	27,221	27,507	25,737	22,512	21,405	22,561
15歳以上	65,352	73,109	78,897	84,673	89,482	94,564	100,322	103,978	105,558
15～54	53,429	59,581	63,415	66,850	68,756	70,005	71,622	71,610	69,413
55～59	3,641	4,002	4,425	4,674	5,614	6,960	7,731	7,862	8,648
60～64	2,932	3,344	3,726	4,284	4,465	5,402	6,680	7,425	7,554
65歳以上	5,350	6,181	7,331	8,865	10,647	12,198	14,290	17,082	19,943
(構 成 比) 計(総人口)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15歳未満	30.0	25.6	23.9	24.3	23.5	21.4	18.3	17.1	17.6
15～54	57.2	60.6	61.1	59.7	58.7	58.2	58.3	57.1	54.2
55～59	3.9	4.1	4.3	4.2	4.8	5.8	6.3	6.3	6.7
60～64	3.1	3.4	3.6	3.8	3.8	4.5	5.4	5.9	5.9
65歳以上	5.7	6.3	7.1	7.9	9.1	10.1	11.6	13.6	15.6
計 (15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～54	81.8	81.5	80.4	79.0	76.8	74.0	71.4	68.9	65.8
55～59	5.6	5.5	5.6	5.5	6.3	7.4	7.7	7.6	8.2
60～64	4.5	4.6	4.7	5.1	5.0	5.7	6.7	7.1	7.2
65歳以上	8.2	8.5	9.3	10.5	11.9	12.9	14.2	16.4	18.9

(2) アメリカ

年 齢	1960年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
(実 数) 総 人 口	(千人)								
	180,671	194,303	204,879	213,540	223,233	234,548	245,472	255,115	263,829
15歳未満	56,073	59,219	57,858	53,615	51,173	53,714	57,843	59,425	58,603
15歳以上	124,598	135,084	147,021	159,925	172,060	180,834	187,629	195,690	205,226
15～54	92,292	99,592	108,193	117,746	126,565	132,854	138,445	145,355	151,921
55～59	8,477	9,494	9,999	10,536	11,576	11,193	10,555	10,960	13,201
60～64	7,151	7,692	8,652	9,239	9,941	10,935	10,584	9,992	10,388
65歳以上	16,678	18,306	20,177	22,404	23,978	25,852	28,045	29,383	29,716
(構 成 比) 計(総人口)	(%)								
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15歳未満	31.0	30.5	28.2	25.1	22.9	22.9	23.6	23.3	22.2
15～54	51.1	51.3	52.8	55.1	56.7	56.6	56.4	57.0	57.6
55～59	4.7	4.9	4.9	4.9	5.2	4.8	4.3	4.3	5.0
60～64	4.0	4.0	4.2	4.3	4.5	4.7	4.3	3.9	3.9
65歳以上	9.2	9.4	9.8	10.5	10.7	11.0	11.4	11.5	11.3
計 (15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～54	74.1	73.7	73.6	73.6	73.6	73.5	73.8	74.3	74.0
55～59	6.8	7.0	6.8	6.6	6.7	6.2	5.6	5.6	6.4
60～64	5.7	5.7	5.9	5.8	5.8	6.0	5.6	5.1	5.1
65歳以上	13.4	13.6	13.7	14.0	13.9	14.3	14.9	15.0	14.5

(3) イギリス

年 齢	1960年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
(実 数) 総 人 口	52,559	54,520	55,480	56,035	55,886	55,641	55,479	55,387	55,208
15歳未満	12,227	12,665	13,454	13,077	11,638	10,335	9,761	9,942	10,016
15歳以上	40,332	41,855	42,026	42,958	44,248	45,306	45,718	45,445	45,192
15～54	28,181	28,834	28,342	28,934	29,715	30,695	31,271	31,105	30,750
55～59	3,292	3,439	3,334	3,029	3,395	3,089	2,921	2,983	3,157
60～64	2,722	3,038	3,172	3,178	2,836	3,189	2,907	2,755	2,817
65歳以上	6,137	6,544	7,178	7,817	8,302	8,333	8,619	8,602	8,468
(構 成 比) 計(総人口)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15歳未満	23.3	23.2	24.3	23.3	20.8	18.6	17.6	18.0	18.1
15～54	53.6	52.9	51.1	51.6	53.2	55.2	56.4	56.2	55.7
55～59	6.3	6.3	6.0	5.4	6.1	5.6	5.3	5.4	5.7
60～64	5.2	5.6	5.7	5.7	5.1	5.7	5.2	5.0	5.1
65歳以上	11.7	12.0	12.9	14.0	14.9	15.0	15.5	15.5	15.3
計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～54	69.9	68.9	67.4	67.4	67.2	67.8	68.4	68.4	68.0
55～59	8.2	8.2	7.9	7.1	7.7	6.8	6.4	6.6	7.0
60～64	6.7	7.3	7.5	7.4	6.4	7.0	6.4	6.1	6.2
65歳以上	15.2	15.6	17.1	18.2	18.8	18.4	18.9	18.9	18.7

(4) フランス

年 齢	1960年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
(実 数) 総 人 口	45,684	48,758	50,670	52,707	53,508	54,282	54,970	55,628	56,252
15歳未満	12,047	12,485	12,578	12,596	11,895	11,380	10,892	10,882	10,938
15歳以上	33,637	36,273	38,092	40,111	41,613	42,902	44,078	44,746	45,314
15～54	23,171	24,904	26,286	28,627	29,452	30,176	30,886	31,346	31,711
55～59	2,791	2,837	2,657	1,856	3,071	3,075	3,039	2,797	2,753
60～64	2,358	2,628	2,628	2,526	1,742	2,892	2,899	2,870	2,645
65歳以上	5,317	5,904	6,521	7,102	7,348	6,759	7,254	7,733	8,205
(構 成 比) 計(総人口)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15歳未満	26.4	25.6	24.8	23.9	22.2	21.0	19.8	19.6	19.4
15～54	50.7	51.1	51.9	54.3	55.0	55.6	56.2	56.3	56.4
55～59	6.1	5.8	5.2	3.5	5.7	5.7	5.5	5.0	4.9
60～64	5.2	5.4	5.2	4.8	3.3	5.3	5.3	5.2	4.7
65歳以上	11.6	12.1	12.9	13.5	13.7	12.5	13.2	13.9	14.6
計 (15歳 以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～54	68.9	68.7	69.0	71.4	70.8	70.3	70.1	70.1	70.0
55～59	8.3	7.8	7.0	4.6	7.4	7.2	6.9	6.3	6.1
60～64	7.0	7.2	6.9	6.3	4.2	6.7	6.6	6.4	5.8
65歳以上	15.8	16.3	17.1	17.7	17.7	15.8	16.5	17.3	18.1

(5) 西 ド イ ツ

年 齢	1960年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
(実 数) 総 人 口	55,433	59,012	60,700	61,832	60,931	60,116	59,622	59,289	58,822
	(千人)								
15歳未満	11,828	13,317	14,061	13,450	11,352	9,477	9,295	9,715	9,843
15歳以上	43,605	45,695	46,639	48,382	49,579	50,639	50,327	49,574	48,979
15～54	30,743	31,127	31,222	33,615	34,621	35,481	34,966	33,013	31,454
55～59	3,785	3,965	3,732	2,374	3,579	3,601	3,563	4,492	4,221
60～64	3,065	3,565	3,682	3,551	2,215	3,352	3,373	3,342	4,222
65歳以上	6,012	7,038	8,003	8,842	9,164	8,205	8,425	8,727	9,082
(構 成 比) 計(総人口)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(%)								
15歳未満	21.3	22.6	23.2	21.8	18.6	15.8	15.6	16.4	16.7
15～54	55.5	52.7	51.4	54.4	56.8	59.0	58.6	55.7	53.5
55～59	6.8	6.7	6.1	3.8	5.9	6.0	6.0	7.6	7.2
60～64	5.5	6.0	6.1	5.7	3.6	5.6	5.7	5.6	7.2
65歳以上	10.8	11.9	13.2	14.3	15.0	13.6	14.1	14.7	15.4
計 (15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～54	70.5	68.1	66.9	69.5	69.8	70.1	69.5	66.6	64.2
55～59	8.7	8.7	8.0	4.9	7.2	7.1	7.1	9.1	8.6
60～64	7.0	7.8	7.9	7.3	4.5	6.6	6.7	6.7	8.6
65歳以上	13.8	15.4	17.2	18.3	18.5	16.2	16.7	17.6	18.5

昭和57年労働経済の分析 参考資料

Ⅰ 参考分析資料

3-2 性,年齢別労働力率関数の推計

長期的にみて労働力率に変化のみられる男女若年層男子高年齢層女子中年層について労働力率関数を推計した。その結果は次のとおりである。

(1) 男女若年層

男子15～19歳層の労働力率=112.828-1.012H_m

(-28.06)

R²=0.986,D.W.=0.690,S=1.867

男子15～19歳層の労働力率=101.879-0.7737H_m-0.2644C_m

(-5.468) (-1.739)

R²=0.988,D.W.=0.617,S=1.783

女子15～19歳層の労働力率=94.203-0.7762H_f

(-17.81)

R²=0.967,D.W.=0.512,S=2.706

女子15～19歳層の労働力率=61.762-0.1784H_f-0.7675C_f

(-1.217) (-4.184)

R²=0.982,D.W.=0.682,S=2.024

男子20～24歳層の労働力率=97.227-0.5513C_m

(-9.423)

R²=0.894,D.W.=0.328,S=2.818 男子20～24歳層の労働力率=95.325-0.5733C_m(-4)

(-24.98)

R²=0.983,D.W.=1.443,S=1.162

女子20～24歳層の労働力率=41.752-0.1622C_m+0.4280SR₂₀

(-7.726) (11.43)

$R^2=0.955, D.W.=1.903, S=0.523$

女子20～24歳層の労働力率 $=38.034-0.1583C_{m(-1)}+0.4744SR_{20}$

(-8.109) (12.38)

$R^2=0.958, D.W.=2.206, S=0.502$

計測期間は男女15～19歳層男子20～24歳層については昭和35～57年女子20～24歳層については43～57年である

$H_m(H_f)$:男子(女子)の高校等への進学率, $C_m(C_f)$:男子(女子)の高等教育への進学率, SR_{20} :女子20～24歳層の未婚率

資料出所 総理府統計局「労働力調査」文部省「学校基本調査」

(2)男子高年齢層

男子60～64歳層の労働力率 $=78.283+1.359AOR-0.0001724IOT_{60}+0.1987AGR$

(2.890) (-3.515) (3.625)

$R^2=0.960, D.W.=2.171, S=0.612$

男子60～64歳層の労働力率 $=77.729+1.149AOR-0.0001861SSB_{60}+0.2065AGR$

(2.176) (-3.201) (3.607) $R^2=0.957, D.W.=1.891, S=0.636$

男子65歳以上層の労働力率 $=36.470-0.0001326IOT_{65}+0.9147AGR$

(-3.222) (10.10)

$R^2=0.987, D.W.=1.409, S=0.969$

男子65歳以上層の労働力率 $=35.123-0.0001194SSB_{65}+0.9486AGR$

(-3.529) (12.53)

$R^2=0.988, D.W.=1.374, S=0.934$

計測期間は38～57年である。

AOR :有効求人倍率, IOT_{60}, IOT_{65} :各年齢層の仕事以外の経常収入(実質), SSB_{60}, SSB_{65} :各年齢層の社会保障給付(実質), AGR :農林業就業者比率

資料出所 労働省「職業安定業務統計」総理府統計局「労働力調査」「家計調査」

(3)女子25～54歳層(雇用者世帯)

女子25～29歳層の労働力率 $=9.172+2.268AOR_{25}+1.407NR+0.2315SR$

(5.367) (8.136) (0.962)

$R^2=0.993, D.W.=2.827, S=0.390$

女子30～34歳層の労働力率 $=15.296+1.684AOR_{30}+1.297NR$

(2.841) (7.761) $R^2=0.951, D.W.=2.042, S=0.818$

女子35～39歳層の労働力率 $= -53.782+2.950AOR_{35}+1.226TTR+0.8726SH_{35}$

(3.349) (2.992) (2.095)

$R^2=0.950, D.W.=2.285, S=1.173$

女子40～54歳層の労働力率 $= -29.192+3.766AOR_{40}+1.186TTR+0.4629SH_{40}$

(2.886) (4.366) (1.219)

$R^2=0.958, D.W.=2.218, S=0.873$

計測期間は、先の2式は47～56年後の2式は47～57年である。

AOR_t :各年齢層の女子有効求人倍率, NR :未就学児の保育所在籍率, SR :女子25～29歳層の未婚率, TTR :3次産業就業者比率, SH_t :各年齢層の女子短時間就業者比率

資料出所 労働省「職業安定業務統計」総理府統計局「労働力調査」「人口推計月報」厚生省「社会福祉施設調査」

昭和57年労働経済の分析 参考資料

Ⅰ 参考分析資料

3-3 若年層の職業意識

総理府青少年対策本部「青少年の連帯感などに関する調査」日本生産性本部「働くことの意識調査」によって若年層の職業意識を男子を中心にみると次のようにまとめることができる。

- 1)仕事については生きがいではなく経済的に豊かで楽しい生活を送るための手段であると考えている。
- 2)生きがいとしては趣味やスポーツ友人や仲間など仕事以外の生活である。
- 3)職業生活においては職場への満足度が高く勤続意志は強いが仕事と家庭生活の両立を望んでいる。

すなわち仕事よりも自分自身や仲間との生活を重視する傾向が強いといえる。

(1)「青少年の連帯感などに関する調査」(総理府青少年対策本部)

15～24歳(24歳は一部)の者を対象とした調査である。

サンプル 45年 161700人(回収率77.6%)

50年 3000人(// 75.7%)

55年 3000人(// 77.0%)

第1表 勤労観

第1表 勤 労 観				
(人はどういう気持ちで働くことが大切だと思いますか)				
(単位 %)				
性・年	お金をえるために働く	働くことは社会人としてのつとめである	自分の才能をのばすために働く	無 答・不 明
男 昭和45年	23.2	41.5	34.5	0.9
	50 29.5	33.6	35.9	1.0
	55 30.0	37.4	31.3	1.4
女 45年	23.6	43.5	31.9	1.0
	50 23.9	40.7	34.6	0.7
	55 26.5	39.3	33.2	1.0

第2表 希望する職場

第2表 希 望 す る 職 場

(あなたは、どんな職場(または職業)で働きたいと思いますか)

(複数回答) (単位 %)

性・年	収入が多 い職場	自分の 才能が 生かせる 職場	休暇がき ちんとな れたり、 残業があ まりない 職場	気持ち よい人 が多い 職場	かっ こいい 職場	世の人の ためにな る仕事を している 職場	仕事 がな い職場	将来の 不安な 職場	この中 にはな い	無答・ 不明
男 昭和45年	39.1	66.8	13.5	45.3	3.0	16.8	4.7	41.3	3.7	1.1
50	42.1	70.7	10.2	42.1	3.2	11.8	5.2	48.9	1.5	1.7
55	45.7	69.9	14.1	45.8	3.7	14.5	6.1	45.2	0.7	0.1
女 45年	33.5	60.3	19.5	59.4	1.8	19.4	4.1	31.3	2.2	1.1
50	32.9	56.1	19.3	55.7	2.1	11.9	5.5	30.6	3.5	3.5
55	36.3	64.4	23.3	55.1	2.0	15.1	5.8	37.6	1.4	—

第3表 仕事への定着

第3表 仕事への定着(雇用者)

(今の仕事や勤め先を、これから先もかえないでやっていきたいと思いますか)

(単位 %)

性・年	今のま までよい	仕事を かわりたい	勤め先 をかわ りたい	しかた がない から 続ける	自立し て仕事 をはじ めたい	結婚し たらや めたい	わから ない
男 昭和45年	41.9	9.2	6.8	3.9	17.8	0.6	19.7
50	46.4	10.6	8.6	5.2	15.8	0.3	13.2
55	50.3	11.0	10.0	7.1	13.2	1.0	7.4
女 45年	35.1	8.0	7.8	4.3	4.0	27.4	13.5
50	38.5	5.9	5.3	6.8	5.3	30.4	7.9
55	47.0	9.4	6.8	5.3	3.2	21.5	6.8

第4表 職場への満足度

第4表 職 場 へ の 満 足 度
(今の職場(または職業)に満足していますか)

(単位 %)

性・年	満足である	まあ満足である	やや不満である	不満である	無答・不明
男					
昭和45年	17.7	42.7	28.0	10.5	1.2
50	14.0	46.4	29.7	8.4	1.5
55	22.4	41.6	29.6	6.1	0.3
女					
45年	14.5	47.3	28.6	8.6	0.9
50	16.0	55.1	21.3	4.9	2.8
55	24.2	43.8	25.1	6.6	0.2

第5表 生活態度

第5表 生 活 態 度
(人のくらし方について、あなたはどれを選びますか)

(単位 %)

性・年	いっしょけんめい働いて金持ちになる	まじめに勉強して名をあげる	名誉や名を自分のためだけに考える趣味になる	その日、その日をきよく過ごす	世の中、のきなことをよくし、世の中を正しくする	自分の考え、社会に役立つことを考える、社会に役立つ	身をつとめ、国家の発展に貢献する	無答・不明
男								
昭和45年	8.2	3.0	52.4	17.2	14.3	4.2	0.7	
50	7.9	5.4	53.3	20.7	8.3	2.5	1.9	
55	12.5	4.9	55.2	16.3	7.4	2.5	1.1	
女								
45年	5.1	1.7	55.4	19.4	14.2	3.5	0.6	
50	5.7	2.1	55.5	24.9	9.1	2.0	0.7	
55	9.3	2.9	57.5	18.0	8.9	2.2	1.0	

第6表 生きがいを感じる時

第6表 生きがいを感じる時

(あなたは、どんなときに生きがいを感じますか)

(複数回答) (単位 %)

性・年	社会のため役につくとき	仕事に打ち込んでいるとき	勉強に打ち込んでいるとき	スポーツや趣味に打ち込んでいるとき	家族といきと	友人や仲間といき	親しい人と異性といき	他人にわづれず、とりでい	この中にはない	無答・不明
男 昭和45年	9.5	33.1	10.2	47.6	14.9	39.0	16.2	16.8	8.9	0.3
50	6.4	19.1	10.1	52.9	9.9	41.7	12.2	11.2	5.4	—
55	7.5	18.5	8.3	60.7	10.7	56.8	14.0	7.1	3.2	0.2
女 45年	8.9	27.8	8.1	39.8	26.8	38.6	12.0	19.2	8.8	0.3
50	5.1	13.7	5.9	38.1	24.0	46.4	10.4	14.1	7.3	—
55	6.6	14.7	7.8	48.2	22.5	60.4	14.4	8.1	3.0	0.1

第7表 社会への不満

第7表 社会への不満

(今の日本の社会について、あきたらないと感じていることがありますか)

(単位 %)

性・年	大いにある	少しある	あまりない	全然ない	無答・不明
男 昭和45年	28.9	41.3	27.0	2.6	0.2
50	20.1	40.6	33.8	5.4	0.1
55	16.1	42.1	35.9	5.5	0.4
女 45年	17.6	45.6	34.3	2.3	0.2
50	12.8	39.4	41.2	6.3	0.2
55	10.7	38.4	43.5	6.9	0.5

第8表 社会への不満理由

第8表 社会への不満理由
(不満がある者について、それは、次の中のどれですか)
(複数回答) (単位 %)

性・年	社会の しくみが きつて	若者の 意見が 反映さ れない	正しい と思え ない	国民の 意見が まってい ない	貧富の 差が 大きい	まじめ な者が 減って いる	風俗が 乱れて いる	この中 にはな い	無答・ 不明
男									
昭和45年	28.2	36.9	46.7	32.6	39.1	32.6	25.2	8.6	0.1
50	27.4	26.2	45.7	26.5	34.7	36.3	18.6	5.1	0.3
55	28.6	25.1	46.5	24.4	20.7	32.0	15.3	4.0	0.2
女									
45年	22.7	27.8	48.8	33.4	36.8	31.0	28.3	6.4	0.1
50	23.4	17.2	45.7	24.0	32.5	31.1	23.2	4.9	0.3
55	23.5	16.1	52.5	25.5	22.2	33.0	18.2	3.9	0.2

(2)「働くことの意識」調査(日本生産性本部日本経済青年協議会)

新入社員教育を受けるために青年総合センターに入所したものを対象に44年以降毎年実施している調査である。

56年のサンプル数は7218人。

第9表 会社を選ぶとき重視した要因

第9表 会社を選ぶとき重視した要因

(会社を選ぶとき、あなたはどのような要因をもっとも重視しましたか)

(単位 %)

性・学歴・年	自分の能力・個性が生かせるから	給料が高いから	仕事がおもしろいから	技術が覚えられるから	会社の将来性を考えて	一流会社だから	実力の会社だから	主眼地が地理的にいいから	どこの行へも行くことがよくなく	その他・無回答
男 昭和47年	21	4	13	11	25	3	6	2	5	10
51	24.4	2.3	12.1	9.8	25.5	1.8	6.0	2.2	6.4	9.0
56	29.2	2.9	7.7	10.0	22.5	3.4	6.9	3.1	3.8	10.3
女 47年	17	5	13	6	20	3	3	9	6	18
51	26.6	3.3	12.4	13.8	18.6	1.6	1.5	4.7	5.0	11.4
56	26.5	7.7	4.9	8.2	17.5	3.3	1.8	6.1	5.0	18.8
高 卒 47年	17	3	11	14	25	3	5	5	5	12
51	22.4	3.1	12.6	17.3	22.0	1.5	3.4	3.0	4.5	9.4
56	23.5	7.9	5.1	11.7	18.9	3.6	3.4	4.6	5.7	15.6
短大 卒 47年	27	1	26	6	12	1	5	6	5	12
51	30.4	0.8	14.4	5.1	18.7	2.3	2.3	9.3	5.4	10.6
56	25.9	3.1	5.4	6.3	23.6	6.3	2.0	7.7	2.8	17.0
大 卒 47年	22	4	15	6	25	3	6	2	5	12
51	25.5	2.5	11.8	3.9	27.7	1.7	6.3	2.4	7.9	10.4
56	32.7	1.4	9.1	5.7	22.7	2.8	7.8	2.8	3.4	11.4

第10表 働く目的

第10表 働 く 目 的

(働く目的について、あなたは次のどれが一番自分の心に近いと思いますか)

(単位 %)

性・学歴・年	経済的にゆたかな生活を送りたい	社会的にえらくなりしたい	楽しい生活したい	自分の能力をためす生き方をしたい	自分のことは考えず、企業の発展のためにつきたい	社会のために役に立ちたい	世の中をむきになり生きて分生	別にこの目的も、その日をのんびりやうきたい	これからの日を送るにやうき	その他無回答
男 昭和47年	20	2	27	34	1	5	5	2	4	
51	23.1	2.3	26.3	34.9	0.5	5.7	3.3	1.5	2.3	
56	27.3	2.6	28.4	28.8	0.5	6.1	2.9	1.0	2.3	
女 47年	15	1	34	35	—	5	5	1	4	
51	16.5	0.8	30.2	40.4	0.4	3.6	3.2	1.3	3.6	
56	23.8	0.7	28.1	33.2	0.1	5.1	1.9	2.0	5.0	
高 卒 47年	20	2	31	31	1	4	6	2	3	
51	21.0	1.4	32.5	32.4	0.4	3.8	4.1	1.5	2.8	
56	27.0	1.5	33.3	23.6	0.4	5.1	3.3	1.9	3.9	
短大 卒 47年	11	—	27	44	1	4	5	1	7	
51	12.8	0.4	25.3	49.4	0.4	4.7	1.2	1.9	3.9	
56	23.3	2.0	21.6	40.3	0.0	6.5	0.6	1.1	4.5	
大 卒 47年	20	2	24	37	1	6	5	2	3	
51	23.3	2.5	22.3	38.2	0.4	7.0	2.4	1.4	2.5	
56	25.4	2.5	23.8	36.5	0.4	6.7	1.9	0.7	2.3	

第11表 仕事と生活

第11表 仕事と生活
(あなたは、仕事と生活について、どちらを中心に考えますか)

(単位 %)

性・学歴・年	仕事中心	仕事と生活の両立	生活中心
男			
昭和47年	15	69	16
51	13.2	74.2	12.5
56	9.8	76.6	13.6
女			
47年	8	72	20
51	9.8	77.8	12.2
56	6.9	76.3	16.7
高卒			
47年	13	69	18
51	11.3	75.8	12.9
56	8.1	74.2	17.5
短大卒			
47年	10	71	19
51	7.4	81.3	10.9
56	5.1	77.6	17.3
大卒			
47年	15	70	15
51	13.3	74.4	12.2
56	9.8	78.9	11.2

第12表 勤労意志

第12表 勤 勞 意 志
(あなたは、この会社でずっと働きたいと思いますか)

(単位 %)

性・学歴・年		定年まで働きたい	とりあえずこの会社で働く	状況次第でかわる	わからない
男	昭和47年	25	19	33	22
	51	31.4	16.0	32.1	20.2
	56	35.4	17.7	32.4	14.4
女	47年	5	25	41	28
	51	6.5	25.4	42.3	25.8
	55	3.9	24.9	50.6	20.5
高 卒	47年	20	22	33	24
	51	17.4	22.6	35.8	24.1
	56	15.8	23.3	41.4	19.4
短 大 卒	47年	9	24	40	27
	51	5.8	23.7	38.9	31.5
	56	4.3	23.0	56.3	16.2
大 卒	47年	26	17	36	21
	51	33.3	14.5	34.1	18.0
	56	37.1	15.6	33.8	13.2

昭和57年労働経済の分析 参考資料

I 参考分析資料

3-4 高年齢層の職業意識に関する国際比較

総理府老人対策室「老人の生活と意識に関する国際比較調査」(昭和56年1月)によって60歳以上層の職業意識を日本タイアメリカイギリスフランスで比較すると以下のとおりである。

なお各国の有効回答数は日本1221人タイ1000人アメリカ1000人イギリス1047人フランス996人である。

(1)概要

ここではおもに男子についてみることにする。

収入を伴う仕事をしている者の割合や仕事を続けたいとする者の割合は日本が最も高い。仕事を続けたい理由や仕事をしたい理由をみると日本では「収入が欲しいから」や「働くのが体のためによいから」が多くタイでは「収入が欲しいから」が多い。一方アメリカフランスでは「仕事そのものが面白いから」が多くイギリスではこれに加えて「収入が欲しいから」とする者も多い。また仕事をしたくない者の理由としては日本タイフランスでは「健康が許さないから」ついて「のんびり気ままに暮らしたいから」が多いがアメリカイギリスでは「のんびり気ままに暮らしたいから」が多い。

引退年齢については日本アメリカでは「65歳ぐらい」とする者が多いがタイイギリスフランスでは「60歳ぐらい」が多い。平均引退年齢は日本が67.2歳と最も高くついてアメリカが65.0歳でタイイギリスフランスは60歳前後である。

「老後の生活」のイメージとしては日本では「健康が衰えた後の生活」「仕事から引退した生活」および「年金生活者としての生活」が同程度に多くタイでは「健康が衰えた後の生活」が多いがアメリカイギリスフランスでは「仕事から引退した生活」が多い。「老後の生活」における生活費については日本アメリカでは「働けるうちに準備し家族など他人には頼らないようにすべきである」が最も多いがイギリスフランスでは「社会保障によってまかなわれるべきである」が多い。またタイでは「家族が面倒をみるべきである」とする者が多い。一方現在の生活費をまかなっているものとしてはタイを除いて「公的な年金」が最も多いがついで多いものとしては日本アメリカでは「就業による収入」イギリスフランスでは「私的な年金(企業年金など)」が多い。タイでは「子供などからの援助」が多くついて「就業による収入」が多くなっている。

(2)統計表

第1表 就業状況

第1表 就 業 状 況
(現在、何か収入の伴う仕事をしていますか)

(単位 %)

性別	項 目	日 本	タ イ	アメリカ	イギリス	フランス
男	収入の伴う仕事をしている	57.2	47.0	32.6	13.2	7.8
	収入の伴う仕事はしていない	40.5	52.3	67.4	86.8	92.2
	無 回 答	2.4	0.7	—	—	—
女	収入の伴う仕事をしている	22.3	34.7	18.0	5.3	5.2
	収入の伴う仕事はしていない	76.3	64.2	82.0	94.7	94.6
	無 回 答	1.4	1.1	—	—	0.2

第2表 就業継続希望の有無

第2表 就 業 継 続 希 望 の 有 無
[「収入の伴う仕事をしている」と答えた者に]
(今後も収入の伴う仕事をしたいと思いますか)

(単位 %)

性別	項 目	日 本	タ イ	アメリカ	イギリス	フランス
男	収入の伴う仕事を続けたい	94.4	79.0	85.8	77.8	83.9
	収入の伴う仕事はやめたい	5.6	20.1	11.3	18.5	16.1
	無 回 答	—	0.9	2.8	3.7	—
女	収入の伴う仕事を続けたい	94.3	74.6	89.2	76.5	74.2
	収入の伴う仕事はやめたい	5.0	23.3	8.8	17.6	25.8
	無 回 答	0.7	2.1	2.0	5.9	—

第3表 仕事を続けたい理由

第3表 仕事を続けたい理由

〔「収入の伴う仕事を続けたい」と答えた者に〕

(収入の伴う仕事を続けたいと思われるのは主にどのような理由からですか)

(単位 %)

性別	項 目	日 本	タ イ	アメリカ	イギリス	フランス
男	収入が欲しいから	39.7	81.7	29.8	31.0	19.2
	仕事そのものが面白いから	12.2	13.6	50.4	33.3	42.3
	仕事を通じて友人、仲間を得ることができるから	8.1	0.6	3.3	2.4	3.8
	働くのは体のためによいから	37.2	0.6	14.9	23.8	26.9
	そ の 他	1.9	2.4	1.7	7.1	7.7
	無 回 答	0.9	1.2	—	2.4	—
女	収入が欲しいから	36.4	83.0	42.9	19.2	26.1
	仕事そのものが面白いから	12.1	13.5	35.2	53.8	39.1
	仕事を通じて友人、仲間を得ることができるから	6.1	—	3.3	11.5	13.0
	働くのは体のためによいから	40.2	1.4	13.2	7.7	13.0
	そ の 他	4.5	1.4	5.5	7.7	4.3
	無 回 答	0.8	0.7	—	—	4.3

第4表 仕事をやめたい理由

第4表 仕事をやめたい理由

〔「収入の伴う仕事はやめたい」と答えた者に〕

(収入の伴う仕事をやめたいと思われるのは主にどのような理由からですか)

(単位 %)

性別	項 目	日 本	タ イ	アメリカ	イギリス	フランス
男	のんびり気ままに暮らしたいから	52.6	32.6	75.0	30.0	20.0
	健康が許さないから	26.3	41.9	6.3	10.0	80.0
	自分に適した仕事ではないから	10.5	18.6	6.3	20.0	—
	そ の 他	10.5	—	12.5	40.0	—
	無 回 答	—	7.0	—	—	—
女	のんびり気ままに暮らしたいから	28.6	40.9	66.7	66.7	37.5
	健康が許さないから	—	38.6	22.2	33.3	50.0
	自分に適した仕事ではないから	14.3	13.6	—	—	—
	そ の 他	57.1	4.5	11.1	—	12.5
	無 回 答	—	2.3	—	—	—

第5表 就業希望の有無

第5表 就 業 希 望 の 有 無

〔「収入の伴う仕事はしていない」と答えた者に〕

(収入の伴う仕事をしたいと思いますか)

(単位 %)

性別	項 目	日 本	タ イ	アメリカ	イギリス	フランス
男	収入の伴う仕事をしたい	33.3	43.7	28.2	14.1	14.9
	収入の伴う仕事はしたくない	62.1	55.5	66.3	61.1	85.1
	無 回 答	4.6	0.8	5.5	24.8	—
女	収入の伴う仕事をしたい	18.4	35.7	24.2	12.1	12.0
	収入の伴う仕事はしたくない	74.7	57.7	70.2	57.3	87.3
	無 回 答	6.9	6.6	5.6	30.6	0.7

第6表 仕事をしたい理由

第6表 仕 事 を し た い 理 由

〔「収入の伴う仕事をしたい」と答えた者に〕

(収入の伴う仕事をしたいと思われるのは主にどのような理由からですか)

(単位 %)

性別	項 目	日 本	タ イ	アメリカ	イギリス	フランス
男	収入が欲しいから	41.3	76.9	26.8	28.0	16.4
	仕事そのものが面白いから	8.8	18.3	34.1	38.0	47.3
	仕事を通じて友人、仲間を得ることができるから	7.5	1.0	20.7	2.0	10.9
	働くのは体のためによいから	33.8	1.9	15.9	26.0	14.5
	そ の 他	3.8	1.9	2.4	6.0	9.1
	無 回 答	5.0	—	—	—	1.8
女	収入が欲しいから	36.4	77.6	26.5	31.5	14.7
	仕事そのものが面白いから	6.8	17.6	31.9	32.9	41.2
	仕事を通じて友人、仲間を得ることができるから	23.9	—	31.9	13.7	19.1
	働くのは体のためによいから	26.1	0.8	7.1	8.2	13.2
	そ の 他	2.3	0.8	2.7	13.7	8.8
	無 回 答	4.5	3.2	—	—	2.9

第7表 仕事をしたくない理由

第7表 仕事をしたくない理由

〔収入の伴う仕事はしたくない〕と答えた者に〕

(収入の伴う仕事はしたくないと思われるのは主にどのような理由からですか)

(単位 %)

性別	項 目	日 本	タ イ	アメリカ	イギリス	フランス
男	のんびり気ままに暮らしたいから	38.9	24.2	63.2	53.5	42.2
	健康が許さないから	44.3	73.5	33.7	27.2	49.2
	自分に適した仕事ではないから	8.1	—	—	0.9	0.6
	そ の 他	6.0	2.3	3.1	18.0	5.8
	無 回 答	2.7	—	—	0.5	2.2
女	のんびり気ままに暮らしたいから	36.6	21.3	53.8	39.0	25.6
	健康が許さないから	37.7	74.3	35.8	29.5	61.3
	自分に適した仕事ではないから	12.6	3.0	1.8	0.9	1.6
	そ の 他	12.3	0.5	8.6	29.5	10.1
	無 回 答	0.8	1.0	—	1.2	1.4

第8表 望ましい引退年齢

第8表 望 ま し い 引 退 年 齢

(普通、何歳ぐらいで仕事から離れた方がよいと思いますか)

(単位 %)

性別	項 目	日 本	タ イ	アメリカ	イギリス	フランス
男	40歳代ないしはそれ以前	—	1.5	0.2	—	0.5
	50歳ぐらい	0.5	4.0	0.9	1.0	3.3
	55歳ぐらい	0.5	4.8	4.6	4.2	16.5
	60歳ぐらい	14.3	42.0	16.2	55.0	54.1
	65歳ぐらい	33.6	11.9	30.6	23.2	15.0
	70歳ぐらい	30.5	14.3	17.4	1.0	2.0
	75歳ぐらい	8.6	2.4	2.1	0.2	0.5
	80歳ぐらい	2.9	2.4	2.8	0.5	0.5
	そ の 他	7.6	13.2	25.2	12.7	4.0
女	無 回 答	1.5	3.5	—	2.2	3.5
	40歳代ないしはそれ以前	4.8	0.9	1.4	1.1	0.5
	50歳ぐらい	7.6	8.6	2.6	4.4	5.5
	55歳ぐらい	8.4	7.9	4.2	11.6	24.3
	60歳ぐらい	23.1	32.8	15.1	46.1	41.9
	65歳ぐらい	23.4	7.5	28.2	4.7	15.4
	70歳ぐらい	16.1	14.9	8.5	0.6	2.5
	75歳ぐらい	4.6	1.5	1.4	0.2	0.2
	80歳ぐらい	1.1	2.9	2.6	0.3	0.2
女	そ の 他	8.0	13.8	35.9	24.8	5.2
	無 回 答	2.9	9.2	—	6.3	4.4

(注) 男子には男子の引退年齢を、女子には女子の引退年齢を質問したものである。

第9表 望ましい引退年齢の平均値

第9表 望ましい引退年齢の平均値

(単位 歳)

性別	年 齢	日 本	タ イ	アメリカ	イギリス	フランス
男	60 ～ 64歳	66.4	61.5	63.8	59.9	59.1
	65 ～ 69	67.4	60.8	64.2	61.4	59.7
	70 ～ 74	67.8	63.3	65.1	62.1	59.4
	75 ～ 79	67.7	63.4	67.1	61.2	61.5
	80歳以上	68.9	64.5	67.3	62.1	61.0
	全 体	67.2	62.3	65.0	61.3	59.9
女	60 ～ 64歳	60.7	60.6	62.0	58.0	57.5
	65 ～ 69	61.6	60.9	63.1	58.7	58.5
	70 ～ 74	62.4	63.3	63.9	58.5	59.3
	75 ～ 79	62.2	62.6	64.1	59.7	60.3
	80歳以上	65.5	60.8	65.5	59.5	60.6
	全 体	61.7	61.6	63.5	58.8	59.1

第10表 「老後の生活」のイメージ

第10表 「老後の生活」のイメージ

〔「老後の生活」といわれた場合、あなたはどのようなことを思い浮かべますか〕

(単位 %)

性別	項 目	日 本	タ イ	アメリカ	イギリス	フランス
男	仕事から引退した生活	25.5	18.5	36.3	45.0	45.9
	家業・家事を人にまかせた生活	5.6	6.8	4.9	1.7	1.5
	配偶者と死別した生活	4.6	0.2	2.5	2.2	2.3
	子供たちが結婚したり独立したあとの生活	5.6	10.3	7.2	3.2	4.5
	年金生活者としての生活	24.8	2.0	17.1	13.7	21.8
	健康が衰えた後の生活	28.3	43.5	13.0	9.3	18.0
	そ の 他	3.9	6.8	6.3	17.1	4.5
	無 回 答	1.9	11.9	12.7	7.8	1.5
女	仕事から引退した生活	9.4	11.2	28.0	37.9	32.3
	家業・家事を人にまかせた生活	11.5	6.6	6.0	1.1	2.5
	配偶者と死別した生活	6.2	0.9	9.7	6.4	11.7
	子供たちが結婚したり独立したあとの生活	13.4	11.2	5.8	5.2	7.9
	年金生活者としての生活	20.1	1.1	13.4	8.8	18.8
	健康が衰えた後の生活	33.4	48.8	14.6	8.5	20.4
	そ の 他	4.0	5.1	8.1	17.4	3.5
	無 回 答	2.1	15.0	14.4	14.7	2.8

第11表 「老後の生活」の開始年齢

第11表 「老後の生活」の開始年齢

(その「老後の生活」は何歳ごろから始まる、又は始まった、と思いますか)

(単位 %)

性別	項 目	日 本	タ イ	アメリカ	イギリス	フランス
男	50歳ごろあるいはそれよりも っと若い時期	0.8	10.1	1.6	0.2	2.3
	55歳ごろ	1.3	9.7	0.9	1.0	2.5
	60歳ごろ	11.1	43.3	7.2	2.4	17.8
	65歳ごろ	25.3	8.6	15.0	8.8	13.0
	70歳ごろ	30.5	14.9	17.1	13.9	16.5
	75歳ごろ	13.0	3.5	11.6	13.4	10.0
	80歳ごろ	6.2	4.6	16.7	10.5	7.5
	そ の 他	2.7	2.4	11.8	30.1	4.0
	わからない・無回答	8.9	2.9	18.1	19.6	26.3
女	50歳ごろあるいはそれよりも っと若い時期	0.8	11.7	1.2	0.3	1.5
	55歳ごろ	4.6	11.0	2.5	0.5	1.8
	60歳ごろ	16.1	37.8	7.2	5.5	12.2
	65歳ごろ	23.7	7.3	11.3	8.3	12.9
	70歳ごろ	26.8	16.7	13.4	9.6	20.3
	75歳ごろ	10.0	2.6	11.4	16.0	12.2
	80歳ごろ	2.5	4.8	17.1	12.2	7.2
	そ の 他	0.5	3.1	14.4	26.2	6.5
	わからない・無回答	15.0	5.0	21.5	21.5	25.3

第12表 「老後の生活」の生活費

第12表 「老後の生活」の生活費

(「老後の生活」における生活費について、あなたはどのように考えますか)

(単位 %)

性別	項 目	日 本	タ イ	アメリカ	イギリス	フランス
男	老後の生活費は、働けるうちに準備し、家族など他人には頼らないようにすべきである	60.2	26.4	64.4	41.6	28.6
	老後の生活費は、家族が面倒をみるべきである	12.3	58.0	0.5	0.2	1.0
	老後の生活費は、社会保障によってまかなわれるべきである	24.1	13.2	25.2	50.1	67.4
	そ の 他	1.5	1.1	7.6	6.6	2.5
	無 回 答	1.9	1.3	2.3	1.5	0.5
女	老後の生活費は、働けるうちに準備し、家族など他人には頼らないようにすべきである	50.2	23.3	57.9	45.9	26.8
	老後の生活費は、家族が面倒をみるべきである	24.8	64.2	0.7	0.2	3.0
	老後の生活費は、社会保障によってまかなわれるべきである	19.6	8.4	32.0	45.1	65.2
	そ の 他	3.5	0.6	4.8	6.3	3.2
	無 回 答	1.9	3.5	4.6	2.5	1.8

第13表 老後生活の収入源

第13表 老 後 生 活 の 収 入 源
(現在、生活費を何でまかっていますか)

(複数回答) (単位 %)

性別	項 目	日 本	タ イ	アメリカ	イギリス	フランス
男	就業による収入	55.8	51.0	20.6	8.8	6.0
	公的な年金	64.2	7.0	48.6	54.5	73.4
	私的な年金(企業年金など)	10.3	0.7	10.6	20.3	54.1
	預貯金の引き出し	12.0	9.5	1.6	1.7	6.8
	財産からの収入(利子, 配当金, 家賃, 地代など)	17.2	8.8	15.3	2.2	13.0
	子供などからの援助	17.9	75.6	—	0.7	0.8
	生活保護	1.2	0.9	0.9	2.7	3.0
	そ の 他	3.4	4.4	2.1	2.9	4.3
	無 回 答	0.7	0.4	0.2	6.1	0.3
女	就業による収入	27.1	34.7	11.1	5.0	4.5
	公的な年金	65.0	1.7	57.9	70.1	75.9
	私的な年金(企業年金など)	6.7	0.2	9.5	9.1	46.1
	預貯金の引き出し	10.8	4.8	1.8	1.6	7.0
	財産からの収入(利子, 配当金, 家賃, 地代など)	14.0	7.9	13.9	2.2	11.2
	子供などからの援助	41.1	83.1	0.5	0.3	5.0
	生活保護	2.2	0.2	0.5	3.3	5.2
	そ の 他	6.2	5.9	4.6	2.4	5.0
	無 回 答	1.3	0.6	0.2	6.1	0.7

昭和57年労働経済の分析 参考資料

I 参考分析資料

4-1 欧米主要国の失業統計の比較

(1) 失業統計の比較

各国の失業統計は失業者の把握方法定義調査対象調査期間などを異にしている。失業統計を調査方法によって分けるとおおむね1)標本調査に基づいて把握される労働力調査ベース2)職業安定機関への求職登録者失業保険の給付申請者等を対象とする職業安定機関業務統計ベースに分けられる(第1表)。

第2表は日本アメリカイギリス西ドイツについて失業統計の比較を行ったものである。あわせてILOの第13回国際労働統計家会議で決定された経済活動人口就業および失業の統計に関する国際標準について掲載した。

第1表 各国の失業率

第1表 各国の失業率(公表値)

(単位 %)

年	日 本 Ⅰ	アメリカ Ⅰ	イギリス Ⅱ	西ドイツ Ⅱ	フランス Ⅱ	イタリア Ⅰ
1970年	1.1	4.8	—	0.7	—	5.4
71	1.2	5.8	3.3	0.8	—	5.4
72	1.4	5.5	3.7	1.1	2.7	6.4
73	1.3	4.8	2.6	1.2	2.6	6.4
74	1.4	5.5	2.6	2.6	2.8	5.4
75	1.9	8.3	4.0	4.7	4.1	5.9
76	2.0	7.6	5.5	4.6	4.4	6.7
77	2.0	6.9	5.8	4.5	4.7	7.2
78	2.2	6.0	5.7	4.3	5.2	7.2
79	2.1	5.8	5.3	3.8	5.9	7.7
80	2.0	7.0	6.8	3.8	6.3	7.6
81	2.2	7.5	10.5	5.5	7.3	8.4
82	2.4	9.5	12.2	7.5	—	—

年	オランダ Ⅱ	ノルウェー Ⅰ	スウェーデン Ⅰ	オーストリア Ⅱ	ベルギー Ⅱ	デンマーク Ⅱ
1970年	1.1	0.8	1.5	—	—	—
71	1.6	0.8	2.5	—	—	—
72	2.8	1.7	2.7	1.9	—	—
73	2.8	1.5	2.5	1.6	—	0.9
74	3.5	1.5	2.0	1.5	—	2.1
75	5.0	2.3	1.6	2.0	—	5.1
76	5.3	1.8	1.6	2.0	6.8	5.3
77	5.1	1.5	1.8	1.8	7.8	6.4
78	5.0	1.7	2.2	2.1	8.4	7.3
79	5.1	2.0	2.1	2.0	8.7	6.1
80	5.9	1.7	2.0	1.9	9.4	6.9
81	9.0	2.0	2.5	2.4	11.6	9.2

年	カナダ Ⅰ	オーストラリア Ⅰ	韓国 Ⅰ	イスラエル Ⅰ	ユーゴスラビア Ⅱ	フィンランド Ⅰ
1970年	5.9	1.6	4.5	—	—	—
71	6.4	1.9	4.5	—	—	—
72	6.3	2.6	4.5	2.7	7.0	2.5
73	5.6	2.3	4.0	2.6	8.1	2.3
74	5.4	2.7	4.1	3.0	9.0	1.7
75	6.9	4.9	4.1	3.1	10.2	2.2
76	7.1	4.8	3.9	3.6	11.4	4.0
77	8.1	5.7	3.8	3.9	11.9	6.1
78	8.4	6.3	3.2	3.6	12.0	7.5
79	7.5	6.2	3.8	2.9	11.9	6.1
80	7.5	6.1	5.2	4.8	11.9	4.8
81	7.6	5.8	4.5	5.1	11.9	5.3

資料出所 ILO "Year Book of Labour Statistics"

(注) Ⅰは労働力調査ベース, Ⅱは職業紹介業務統計ベースによる。

第2表 各国の失業統計の比較

第2表 各 国 の 失 業

項 目	日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス
調 査 方 法	労働力調査	労働力調査	職業安定機関業務統計
調 査 頻 度	毎 月	毎 月	毎 月
調 査 期 間	1週間（毎月最後の週）	1週間（毎月12日を含む週）	1日（毎月第2木曜日）
調 査 対 象 年 齢	15歳以上	16歳以上	16歳以上
失 業 者 の 定 義	仕事が無くて、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望しかつ仕事を探していた者および仕事があればすぐつける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。	①調査週において仕事がなく調査週を含む過去4週間以内に求職活動を行い、かつただちに就業可能であった者。 ②一時解雇者 ③30日以内に新しい仕事を始めるために待機中の者、一時傷病者を含む。	失業保険、生活保護の給付申請をした求職者。

統計の比較

西 ド イ ツ		I L O
職業安定機関業務統計	労働力調査	① “失業者”は調査期間中、 (a) “仕事を持たず” (b) “現在就業可能であり” (c) “求職している”すなわち最近の一定期間中に有給就業又は自営業を探すため一定の手段を講じた一定年齢以上のすべての者からなる。ここで一定の手段とは、公的又は私的の職業紹介所への登録、使用者に対する求職申込、作業現場、農場、工場、市場又はその他の集合場所への出頭、新聞広告への応募、友人、親戚への依頼、自分の企業を設立するため、土地、建物、機械又は設備を探すこと、資金準備、許可、免許の申請などである。 ② 失業の標準的定義に含まれる求職の基準にかかわらず、仕事がなく現在就業可能であって、調査期間後のある期日に有給就業又は自営業活動を始める準備が整っている者は失業者とみなすべきである。 ③ 仕事との正式の結び付きがなくその仕事から一時的に離れている者であって、現在就業可能でかつ求職していた者は失業の標準的定義に従って失業者とみなすべきである。しかしながら一時的レイオフの場合には国内事情により求職の基準を緩和することを望む国があるかもしれない。そのような場合には求職していなかったが失業者に分類される一時的レイオフは分離したサブカテゴリーとして識別されるべきである。 ④ 上記に示されている基準を満たす学生、主婦、その他調査期間中主として非経済的活動に従事していた者は、その他の部類の失業者と同一の基準で失業者とみなすべきであり、できれば分離して識別すべきである。
毎月	毎年	
1日（毎月末日）	1週間（4月の最後の週または5月の第1週）	
15歳以上	14歳以上	
①調査日に職業安定所に求職登録している者でかつ週20時間以上および3カ月以上の有給雇用を希望し就業可能な者。 ②週20時間未満の職および3カ月未満の短期雇用などのかたわらの仕事に就いている者。 失業救済事業、公共援助雇用に従事している者も①の条件を満たしていれば含まれる。	①調査週に仕事がなく、かつ求職活動を行いすぐ就業可能な者。	

(つづき)

項 目	日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス
失業者に含まない者	①一時帰休者（就業者） ②求職結果待機中，就職内定者（非労働人口）	①事業を始めるために資金，資材設備などの調査をしている者。 ②5週間以前に求職活動をしてその結果を待っている者。	①休暇中，求職活動をしている学生。 ②一時的休業者
労働力人口	①就業者と失業者 ②調査週に1時間以上就業していた者。 ③家族従業者を含む。 ④休業者を含む。	①就業者と失業者。 ②調査週に15時間未満しか働かなかった家族従業者は非労働人口である。	①雇用者と失業者。
失業率の算定方法	$\frac{\text{失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$	$\frac{\text{失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$	$\frac{\text{失業者}}{\text{雇用者} + \text{失業者}} \times 100$
備 考		1982年までは軍人を除く労働力人口であったが，1983年1月以降は軍人も含むように改訂された。	1982年10月以前は，職業安定機関への求職登録者が失業者であったが1982年11月以降上記の定義に改訂された。

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」，労働省「労働統計調査月報」1982
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”，“International Comp-
 イギリス 雇用省 “Employment Gazette”
 西ドイツ 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik”，“Micro Zensus”
 ILO “Technical Guide Vol. II, Employment, Unemployment,
 “Resolution Concerning Statistics of the Economically Active

西 ド イ ツ		I L O
	一時的レイオフは 就業者。	
雇用者と失業者。	就業者と失業者。	就業者と失業者。
$\frac{\text{失業者}}{\text{雇用者} + \text{失業者}} \times 100$	$\frac{\text{失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$	$\frac{\text{失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$

年12月,「海外労働経済月報」1982年第32巻第2号
arisons of Unemployment” 1979年

Hours of Work, Wages”,
Population, Employment, Unemployment and Underemployment”

(2)各国公表失業統計と定義を合わせた失業統計(推計値)の比較

各国の失業統計は調査方法定義を異にしているため定義をできるだけ合わせることによって各国間の比較を可能にする試みがOECDアメリカ労働省などによってなされている。

1)OECDの国際定義に調整した失業率

OECDでは加盟国についてILOの定義に基づいた標準化された失業率を推計している(付属統計表第2-35表)。

2)アメリカ労働省の推計

アメリカ労働省ではアメリカの失業統計の定義に基づいて欧米主要国の失業率を推計している(第3表)。

3)アメリカの定義に合わせた日本の性・年齢階級別失業率の推計

第4表から第6表は総理府統計局「労働力調査特別調査」を用いてアメリカの定義に合わせて日本の失業率の推計をしたものである。この推計では以下のような点が指摘されている。

イ. アメリカの定義によるわが国の失業率は1978年で0.5ポイント1980年で0.2ポイント上昇する。

ロ. 男女別にみると男子では0.5～0.6ポイント低下するが女子では1978年2.1ポイント1980年1.3ポイントとそれぞれかなり上昇する。

ハ. 年齢階級別にみると男子では各年齢層で低下するが特に成人層で低下が大きい。女子は各年齢層で上昇するが特に25～44歳55歳以上層で大きい。

第3表 各国の公表値とアメリカの定義による失業率

第3表 各国の公表値とアメリカの定義による失業率

(アメリカ労働省推計)

(単位 %)

年	日 本		ア メ リ カ	イ ギ リ ス	
	公 表 値	アメリカの定義	公 表 値	公 表 値	アメリカの定義
1974年	1.4	1.4	5.6	2.6	3.1
75	1.9	1.9	8.5	4.1	4.6
76	2.0	2.0	7.7	5.6	6.0
77	2.0	2.0	7.1	6.1	6.4
78	2.2	2.3	6.1	6.0	6.3
79	2.1	2.1	5.8	5.6	5.7
80	2.0	2.0	7.1	7.3	7.3
81	2.2	2.2	7.6	11.3	11.3※

年	西 ド イ ツ		フ ラ ン ス	
	公 表 値	アメリカの定義	公 表 値	アメリカの定義
1974年	2.6	1.6	2.8	2.9
75	4.7	3.5	4.2	4.2
76	4.6	3.5	4.6	4.6
77	4.5	3.5	4.9	5.0
78	4.3	3.4	5.3	5.4
79	3.8	3.0※	6.1	6.1
80	3.8	3.0※	6.4	6.5
81	5.5	4.2※	7.5	7.7

資料出所 アメリカ労働省 “Monthly Labour Review” 1982年11月

(注) 1) ※印はデータが不十分のため実験的な推計値である。

2) アメリカ、イギリスの公表値は失業統計変更前の旧系列である。

第4表 日本の失業者の日米両定義による相違

第4表 日本の失業者の日米両定義による相違

区 分				アメリカ定義による分類			
				労働力人口 (Civilian Labor force)		非労働力人口	その他
				就業者	失業者		
合 計				5,332万人 (男) 3,321万人 (女) 2,011万人	129万人 (男) 55万人 (女) 76万人	3,362万人 (男) 889万人 (女) 2,471万人	24万人 (男) 24万人 (女) 0万人
日 本 定 義 に よ る 分 類	労働力人口	就業者	5,413万人 (男) 3,353万人 (女) 2,060万人	1. 日米共通の就業者 5,332万人 (男) 3,321万人 (女) 2,011万人		1. 週15時間未満就業の家族従業者 57万人 (男) 8万人 (女) 49万人	1. 自衛官 24万人 (男) 24万人 (女) 0万人
		失業者	124万人 (男) 75万人 (女) 49万人		1. 仕事がなく、調査週間内に求職活動をした者 22万人 (男) 14万人 (女) 8万人 2. 仕事がなく、過去2～4週間内に求職活動をしてその結果を待っている者 45万人 (男) 25万人 (女) 21万人	1. 仕事がなく、過去5週間以前に求職活動をしてその結果を待っている者 53万人 (男) 33万人 (女) 20万人 2. 事業開始の準備 3万人 (男) 3万人 (女) 0万人	
	非労働力人口		3,311万人 (男) 861万人 (女) 2,449万人		1. 仕事がなく、就業可能で過去2～4週間内に求職活動した者 43万人 (男) 9万人 (女) 34万人 2. 30日以内に就職が内定している者 19万人 (男) 7万人 (女) 13万人	1. 日米共通の非労働力人口 3,249万人 (男) 845万人 (女) 2,402万人	

資料出所 労働省「労働統計調査月報」1982年3月(白石栄司『失業概念の国際比較』)

(注) 総理府統計局「労働力調査特別調査」(昭和55年3月)より作成

第5表 男女別失業率の日米比較

第5表 男女別失業率の日米比較

(単位 %)

性・年		日 本 の 失 業 率		アメリカの失業率
		日 本 定 義	ア メ リ カ 定 義	
男女計	1978年 80	2.6 (2.2) 2.2 (1.9)	3.1 2.4	6.0 7.1
男	1978年 80	2.7 (2.3) 2.2 (1.9)	2.2 1.6	5.2 6.9
女	1978年 80	2.4 (2.0) 2.3 (2.0)	4.5 3.6	7.2 7.4
時 期		3 月		年 平 均

資料出所 第4表に同じ。

(注) 1) 日本総理府統計局「労働力調査」「労働力調査特別調査」

アメリカ“Employment and Earnings”より作成。

2) ()内の数値は季節調整値。

第6表 年齢別失業率の日米比較

第6表 年齢別失業率の日米比較

(単位 %)

性・年齢階級		日 本 の 失 業 率		アメリカの失業率
		日 本 定 義	ア メ リ カ 定 義	
男女計	15(16)～24歳 25 ～34 35 ～44 45 ～54 55歳以上	5.1 2.4 1.9 1.9 2.8	5.7 3.0 2.4 2.0 3.5	12.2 5.3 3.7 3.3 3.2
男	15(16)～24歳 25 ～34 35 ～44 45 ～54 55歳以上	6.1 (4.3) 2.1 } (2.0) 1.9 } (1.9) 2.0 } 3.5 (3.1)	5.9 1.9 1.1 1.3 3.1	10.0 4.3 2.8 2.8 3.1
女	15(16)～24歳 25 ～34 35 ～44 45 ～54 55歳以上	4.0 (3.1) 3.3 } (4.4) 1.8 } (1.6) 1.6 } 1.7 (1.4)	5.4 5.3 4.2 3.0 4.5	12.8 6.7 5.0 4.0 3.3
時 期		1978年 3 月		1978年平均

資料出所 第4表に同じ。

(注) 1) 第5表(注)と同じ。

2) ()内は季節調整値, } の年齢区分は25～39歳, 40～54歳である。

3) 年齢別の日本のアメリカ定義は、失業率を算定する際の労働力人口には自衛隊及び週15時間未満家族従業者を含んでいる。

昭和57年労働経済の分析 参考資料

I 参考分析資料

4-2 地域別にみた失業率と就業構造の関係(日本,アメリカ,イギリス)

日本アメリカおよびイギリスの地域別失業率と就業者(または雇用者)の産業別構成比は各々第1表第4表および第5表のとおりである。

単に産業別就業者構成比のみをもって失業率との相関関係を云々すること自体には明らかに無理がありより正確な議論のためには労働力人口の規模あるいは雇用機会ないしは労働力の流動性等々といった個々の労働市場を形成している諸要因の特質を個別・詳細に分析することが不可欠であるがここでは産業別就業者構成比以外の要素はとりあえず捨象するという前提で数字上に現れた傾向や特徴について検討してみた。

一般的に各国とも個々の産業の構成比と失業率との間には必ずしも明確な相関がある訳ではない。しかしながら第2次産業と第3次産業との相対比率(ここでは第2次産業就業者数/第2次および第3次産業就業者数 $\times 100\%$ で表わすこととし以下「第2次産業比率」という)と失業率との関係でみる限り国毎に次のような特徴が現れている。

(1)日本……失業率が全国平均値を上回る(下回る)地域の大半は第2次産業比率が全国平均値を下回(上回)っており失業率と第2次産業比率との間に逆相関的傾向が認められる(第1図参照)。

(2)アメリカ……失業率が7～14%の範囲内にある州ではバラツキがあり相関が認められないが失業率が全国平均値を著しく上回る(下回る)州-14%以上(7%以下)の州—に限っていえば各州とも第2次産業比率が34%以上〔28%以下〕と比較的高(低)くなっている(第2図参照)。

(3)イギリス……失業率が全国平均値を上回る(下回る)地域の大半は第2次産業比率が全国平均値を上回(下回)っており日本とは対照的で失業率と第2次産業比率との間に比較的明確な相関が認められる(第3図参照)。

第1表 都道府県別の失業率と就業者の産業別構成

第1表 都道府県別の失業率と

都 道 府 県	完全失業率	就 業			
		農林水産業	鉱 業	建 設 業	製 造 業
北海道 北海 道 青森 岩手 宮城 秋田	2.64	13.7	1.1	13.4	11.1
	3.34	25.5	0.1	12.6	9.3
	2.13	26.7	0.4	11.8	14.2
	2.14	16.1	0.2	11.5	15.7
	2.36	23.7	0.8	12.1	14.8
山形 福島 茨城 栃木 群馬	1.62	23.0	0.2	10.4	20.2
	2.08	22.2	0.2	10.7	21.3
	1.71	21.3	0.2	8.2	24.7
	1.76	16.4	0.4	8.0	29.2
	1.80	16.1	0.1	8.6	28.7
埼玉 千葉 東京 神奈 新潟	2.05	6.5	0.1	9.1	29.6
	2.06	10.8	0.1	9.2	21.3
	2.71	0.7	0.1	8.3	23.5
	2.43	2.1	0.1	9.4	28.9
	1.54	17.9	0.3	11.0	22.5
富山 石川 福井 山梨 長野	1.67	12.1	0.2	10.6	27.6
	1.70	11.0	0.1	9.3	24.7
	1.57	12.6	0.2	9.7	29.0
	1.88	18.2	0.2	9.3	23.3
	1.23	19.8	0.1	9.2	26.9
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀	1.46	8.8	0.3	9.2	34.0
	1.96	10.6	0.1	8.5	31.0
	1.83	5.5	0.1	8.3	34.0
	2.16	12.6	0.2	8.9	28.1
	1.67	11.7	0.1	7.8	32.1
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌	2.57	5.5	0.1	7.1	27.9
	3.31	1.0	0.0	8.9	29.9
	2.90	5.3	0.1	8.7	27.5
	2.19	8.1	0.0	7.7	26.0
	2.87	16.0	0.1	8.7	20.9
鳥取 島根 岡山 広島 山口	1.85	20.4	0.1	10.3	18.4
	1.51	22.4	0.2	11.7	17.1
	2.27	13.2	0.2	9.9	26.4
	2.36	9.3	0.1	9.7	25.5
	2.52	13.8	0.2	11.6	19.2
徳島 香川 愛媛 高知 福岡	3.29	19.4	0.2	10.3	20.6
	2.35	14.1	0.2	9.1	23.0
	2.97	18.4	0.1	10.0	20.5
	4.04	24.5	0.4	11.3	11.8
	4.11	7.8	0.3	11.4	17.3
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎	2.53	21.3	0.1	9.8	17.6
	3.37	19.1	0.7	10.2	12.9
	2.90	23.8	0.5	9.8	13.0
	2.86	19.9	0.3	11.2	14.1
	3.00	23.6	0.2	11.3	13.0
鹿児島 沖縄	2.88	24.7	0.2	10.8	13.4
	7.68	12.6	0.1	14.1	7.3
合 計	2.48	10.9	0.2	9.6	23.7

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

就業者の産業別構成（1980年）

（単位 %）

者 構 成 比						
卸・売・業 小 売 業	金融・保険・ 不動産業	運 輸・ 通信業	電気・ガス・水 道・熱供給業	サービス業	公 務	そ の 他
23.4	3.4	7.8	0.6	20.2	5.5	0.0
21.2	2.6	5.6	0.5	17.6	4.9	0.1
18.3	2.1	5.4	0.4	17.2	3.5	0.0
23.6	3.2	6.5	0.7	18.0	4.4	0.1
19.7	2.3	5.3	0.5	17.0	3.8	0.0
19.2	2.4	4.2	0.5	16.4	3.5	0.0
18.5	2.2	5.1	0.7	15.8	3.3	0.1
18.0	2.4	5.2	0.6	15.8	3.5	0.1
19.5	2.4	4.8	0.5	15.8	2.9	0.0
19.6	2.6	4.8	0.5	16.1	2.9	0.1
22.2	4.4	6.5	0.6	16.9	3.9	0.1
22.7	4.8	7.5	0.7	18.2	4.5	0.1
28.5	6.0	6.2	0.5	22.7	3.3	0.2
22.3	4.6	7.9	0.8	19.9	3.7	0.2
20.4	2.4	5.4	0.6	16.4	3.1	0.0
20.7	2.8	5.2	1.0	17.0	2.8	0.0
21.7	3.1	6.0	0.5	20.0	3.5	0.0
19.5	2.6	5.1	0.9	17.2	3.1	0.1
19.7	3.0	4.7	0.6	17.5	3.5	0.1
17.6	2.2	4.6	0.6	16.2	2.8	0.0
20.7	2.6	4.8	0.6	16.0	2.9	0.0
20.9	2.9	5.6	0.5	17.2	2.7	0.0
23.8	3.2	5.8	0.7	16.1	2.5	0.1
19.6	2.7	6.4	0.7	17.4	3.3	0.1
18.3	2.7	6.1	0.5	17.0	3.7	0.1
25.4	3.7	5.7	0.6	20.5	3.5	0.1
27.9	4.6	6.7	0.7	17.6	2.5	0.2
23.8	4.2	7.7	0.7	18.2	3.5	0.2
22.2	4.7	5.7	1.0	20.0	4.2	0.2
21.4	3.4	6.6	0.7	18.4	3.6	0.1
19.6	2.6	5.5	0.5	18.3	4.2	0.1
19.0	2.1	5.2	0.5	17.7	3.9	0.0
20.2	2.6	6.3	0.6	17.2	3.3	0.0
22.6	3.1	6.7	0.7	18.0	4.1	0.1
21.1	2.6	8.1	0.7	18.4	4.1	0.1
19.3	2.8	5.3	0.5	17.7	3.8	0.1
21.7	3.1	6.6	0.7	17.8	3.7	0.1
20.3	2.7	6.3	0.6	17.8	3.2	0.1
22.0	2.9	5.2	0.5	20.3	4.2	0.1
26.5	3.7	7.5	0.6	20.2	4.4	0.2
20.1	2.2	5.5	0.6	18.4	4.2	0.1
22.5	2.8	6.4	0.6	19.8	4.9	0.0
20.8	2.5	5.6	0.5	19.1	4.4	0.1
21.5	2.7	6.1	0.6	19.2	4.4	0.1
21.6	2.6	4.5	0.5	18.4	4.2	0.0
19.5	2.5	5.9	0.5	17.8	4.6	0.1
25.4	2.7	6.7	0.8	23.5	6.7	0.1
22.8	3.6	6.3	0.6	18.4	3.6	0.1

第2表 都道府県別完全失業率推移

第2表 都道府県別完全失業率推移

(単位 %)

都 道 府 県	1955年	60	65	70	75	80
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	1.55	0.84	1.34	1.54	2.13	2.64
	1.43	0.74	1.57	1.85	2.82	3.34
	1.07	0.50	0.93	1.15	1.67	2.13
	1.51	0.61	1.04	1.17	1.84	2.14
	1.14	0.57	0.94	1.16	1.78	2.36
山形 福島 茨城 栃木 群馬	0.80	0.43	0.76	0.90	1.52	1.62
	1.50	0.61	1.03	1.14	1.95	2.08
	1.01	0.37	0.83	0.90	1.64	1.71
	1.09	0.40	0.97	0.95	1.60	1.76
	1.28	0.52	1.00	1.03	1.90	1.80
埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県	1.45	0.53	1.08	1.08	1.98	2.05
	1.28	0.59	1.15	1.16	1.93	2.06
	2.77	0.99	1.45	1.47	2.49	2.71
	3.77	1.06	1.48	1.32	2.40	2.43
	0.81	0.36	0.63	0.74	1.28	1.54
富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県	1.07	0.37	0.78	0.74	1.57	1.67
	0.77	0.33	0.71	0.84	1.69	1.70
	0.84	0.37	0.71	0.81	1.47	1.57
	1.26	0.47	0.89	0.97	1.71	1.88
	0.85	0.35	0.64	0.61	1.26	1.23
岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県	0.97	0.31	0.77	0.70	1.33	1.46
	1.34	0.52	1.02	1.03	1.93	1.96
	1.32	0.41	0.90	0.81	1.69	1.83
	1.56	0.56	1.11	1.11	1.85	2.16
	1.11	0.39	0.84	0.74	1.43	1.67
東京都 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	2.19	0.78	1.31	1.32	2.22	2.57
	3.13	1.07	1.80	1.64	3.09	3.31
	2.48	0.88	1.63	1.41	2.64	2.90
	1.79	0.63	1.27	1.09	1.91	2.19
	1.97	0.75	1.87	1.74	2.66	2.87
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1.70	0.62	1.32	1.19	1.84	1.85
	1.10	0.48	0.92	0.93	1.42	1.51
	1.51	0.58	1.21	1.03	1.89	2.27
	2.26	0.77	1.34	1.17	2.04	2.36
	2.70	1.20	1.84	1.56	2.14	2.52
徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県	1.78	0.67	1.86	1.93	3.03	3.29
	1.34	0.61	1.33	1.43	2.05	2.35
	1.96	0.85	1.91	1.83	2.95	2.97
	1.89	0.88	2.60	2.57	3.93	4.04
	4.25	2.03	3.46	3.01	3.83	4.11
佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県	2.93	1.15	1.56	1.84	2.59	2.53
	3.78	1.33	1.99	2.19	3.44	3.37
	2.05	1.12	1.77	2.03	2.79	2.90
	1.95	0.89	1.60	1.69	2.58	2.86
	1.69	0.76	1.67	1.94	3.12	3.00
鹿児島県 沖縄県	1.35	0.59	1.31	1.60	2.88	2.88
	—	—	—	—	8.09	7.68
合 計	1.91	0.76	1.37	1.35	2.30	2.48

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第3表 地域別完全失業率推移

第3表 地域別完全失業率推移

(単位 %)

地 域	1955年	60	65	70	75	80
全 国 計	1.91	0.76	1.37	1.35	2.30	2.48
北 海 道	1.55	0.84	1.34	1.54	2.13	2.64
東 北	1.27	0.58	1.05	1.22	1.29	2.27
関 東Ⅰ	2.52	0.89	1.37	1.33	2.30	2.41
関 東Ⅱ	1.06	0.41	0.85	0.87	1.59	1.64
北 陸	0.86	0.36	0.69	0.77	1.45	1.60
東 海	1.30	0.45	0.94	0.89	1.72	1.85
近 畿Ⅰ	2.71	0.95	1.66	1.51	2.81	3.06
近 畿Ⅱ	1.62	0.59	1.34	1.21	2.00	2.24
山 陰	1.34	0.54	1.08	1.04	1.60	1.66
山 陽	2.15	0.83	1.43	1.23	2.02	2.38
四 国	1.76	0.76	1.91	1.91	2.95	3.10
北 九 州	3.57	1.58	2.63	2.51	3.42	3.60
南九州・沖縄	1.68	0.82	1.56	1.84	3.73	3.71

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 北海道、東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東Ⅰ(埼玉、千葉、東京、神奈川)、関東Ⅱ(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)、北陸(新潟、富山、石川、福井)、東海(岐阜、静岡、愛知、三重)、近畿Ⅰ(京都、大阪、兵庫)、近畿Ⅱ(滋賀、奈良、和歌山)、山陰(鳥取、島根)、山陽(岡山、広島、山口)、四国(香川、徳島、愛媛、高知)、北九州(福岡、佐賀、長崎、大分)、南九州・沖縄(熊本、宮崎、鹿児島、沖縄)。
ただし1965年以前は沖縄は含まない。

第4表 アメリカ州別失業率と雇用者の産業別構成

第4表 アメリカ州別失業率と

州		アラバマ	アラスカ	アリゾナ	アーカンサス	カリフォルニア
失 業 率		15.5	10.6	10.5	10.8	11.0
雇 用 者 構 成 比	鉱 業	1.2	3.4	2.2	0.6	0.4
	建 設	5.5	6.0	8.5	5.4	4.8
	製 造	27.5	7.5	14.7	28.9	20.8
	耐 久 財	13.7	—	11.3	16.1	14.1
	木 材・木 製 品	2.2	1.8	0.8	2.9	0.7
	家 具	—	—	—	1.4	0.6
	窯 業・土 石・ガ ラ ス	0.8	—	0.7	0.7	0.6
	第 1 次 金 属	3.3	—	1.0	1.1	0.6
	金 属 製 品	1.9	—	0.8	2.0	1.6
	機 械	2.5	—	5.2	1.9	2.3
	電 気 機 械	—	—	—	3.2	3.3
	輸 送 用 機 械	1.7	—	1.5	1.1	2.9
	精 密 機 械	—	—	—	—	0.9
	そ の 他	—	—	—	1.7	0.5
	非 耐 久 財	13.8	—	3.4	12.8	6.7
	食 料 品	2.1	4.2	0.9	4.3	1.9
	た ば こ	—	—	—	—	—
	織 維 服	3.2	—	—	0.6	0.2
	衣 服	3.9	—	0.6	1.9	1.2
	紙	1.5	—	—	1.7	0.4
	印 刷 学	0.7	—	1.1	1.2	1.2
	化 学	1.2	—	—	1.0	0.7
	石油精製, 石油・石炭製品	—	—	—	0.2	0.3
	ゴ ム	1.0	—	—	1.1	0.7
	皮 草	—	—	—	0.9	0.1
	運 輸・通 信 業	5.3	10.0	5.0	5.9	5.5
	卸 売・小 売 業	20.2	17.6	24.1	21.7	23.0
	金融・保険・不動産業	4.3	5.1	5.6	4.1	6.1
	サ ー ビ ス 業	14.5	17.8	19.5	14.7	21.4
	公 務	21.4	32.6	20.3	18.6	17.9

資料出所 アメリカ労働省 “Employment and Earnings”

(注) 1) 失業率は1982年12月値。

雇用の産業別構成 (1979年)

(単位 %, 非農林産業計=100%)

コロラド	コネティカット	デラウェア	コロンビア区	フロリダ	ジョージア
8.6	7.0	7.5	10.8	9.5	7.8
2.5	3.7	—	—	0.3	0.4
6.6		6.0	2.3	7.2	4.6
14.8	31.1	27.3	2.5	13.0	24.9
9.4	—	7.7	—	7.3	8.7
}	0.7	—	—	0.7	1.5
		—	—	0.3	0.5
0.9	—	—	—	0.6	0.9
}	1.6	0.9	—	0.1	0.8
	4.8	0.8	—	0.9	1.0
2.2	4.3	4.4	—	0.9	1.0
1.1	3.5		—	1.8	0.9
0.9	6.0	—	—	1.4	1.6
—	1.7	—	—	0.4	—
—	—	—	—	0.2	—
5.4	—	19.6	—	5.7	16.2
2.1	0.9	3.3	0.1	1.4	2.7
—	—	—	—	0.1	—
}	0.7	0.3	—	—	5.8
	0.8	0.5	—	1.0	3.5
0.2	0.6	—	—	0.5	1.3
1.3	1.7	0.8	2.0	1.1	1.1
0.5	1.2	12.0	—	0.8	0.8
—	—	—	—	—	—
—	1.0	1.2	—	—	—
—	—	—	—	—	0.1
6.2	4.4	4.9	4.2	6.2	6.4
24.5	21.2	21.9	10.6	26.6	23.3
6.1	7.1	4.6	5.6	6.9	5.1
19.8	19.6	17.9	28.0	22.0	15.5
19.4	13.0	17.4	46.9	17.9	19.8

(つづき)

州		ハワイ	アイダホ	イリノイ	インディ アナ	アイオワ
失 業 率		6.6	9.8	12.6	12.8	9.3
雇 用 者 構 成 比	鉱 業	—	1.2	—	0.5	0.2
	建 設	5.8	5.5	—	4.8	5.2
	製 造	6.0	17.4	—	32.8	22.9
	耐 久 財	1.2	9.6	—	25.3	14.4
	木 材・木 製 品	0.2	5.5	—	1.0	0.9
	家 具		—	—	1.0	
	窯 業・土 石・ガ ラ ス	0.4	0.4	—	1.1	0.7
	第 1 次 金 属	—	0.4	—	5.0	0.8
	機 械 製 品	—	0.7	—	2.9	1.7
	電 機 機 械	—	1.5	—	3.6	6.1
	輸 送 用 機 械	—	0.5	—	5.2	2.3
	精 密 機 械	—	0.3	—	4.6	0.9
	そ の 他	—	—	—	0.6	—
	非 耐 久 財	—	—	—	0.5	—
	食 料	4.8	7.8	—	7.5	8.5
	た ば こ	2.9	5.3	—	1.7	4.3
	織 服	—	—	—	—	—
	衣 服	0.8	—	—	0.5	—
	紙	—	—	—	0.4	0.4
	刷 学	—	0.4	—	0.7	0.4
	化 学	0.7	0.9	—	1.4	1.6
	石油精製, 石油・石炭製品	—	0.7	—	1.3	0.7
	ゴ ム	—	—	—	0.2	—
	皮 革	—	—	—	1.6	1.0
	運 輸・通 信 業	—	—	—	—	—
	卸 売・小 売 業	7.7	6.0	—	4.9	5.2
	金 融・保 険・不 動 産 業	26.3	24.7	—	22.1	25.4
	サ ー ビ ス 業	7.6	6.8	—	4.5	5.1
	公 務	24.8	17.8	—	14.7	18.0
		21.8	20.6	—	15.7	18.2

(注) 2) フラスカ州の「木材・木製品」欄は「紙」を含む。

カンザス	ケンタッキー	ルイジアナ	メイン	メリーランド	マサチューセツ
7.0	11.7	11.6	8.3	8.4	7.1
1.5	4.4	5.0	—	—	—
5.4	5.6	8.3	4.5	6.4	2.9
20.9	23.7	14.2	27.4	15.2	25.8
13.8	13.6	6.7	10.0	8.5	15.3
—	0.8	1.1	3.6	0.3	0.2
—	0.5	0.1	—	0.2	0.3
1.0	0.8	0.6	—	0.6	0.5
0.5	1.6	0.5	4.0	2.0	0.7
1.5	1.6	1.1		0.7	2.1
}	3.2	0.7		1.2	3.9
	3.2	0.8		1.8	4.0
5.6	1.3	1.7	—	1.2	1.4
—	0.6	—	—	0.2	2.2
—		—	—	0.2	—
7.1	10.1	7.5	17.3	6.7	10.5
2.4	1.8	1.9	2.5	1.8	1.1
0.4	0.9	—	—	—	—
—	0.5	—	2.1	0.1	1.0
—	2.2	0.7	1.1	1.1	1.6
—	0.6	0.9	4.3	0.6	1.2
1.8	1.1	0.6	—	1.4	1.7
0.9	1.3	2.2	—	0.9	0.7
0.5	0.3	0.8	—	0.0	—
—	0.9	—	—	0.7	1.3
—	0.3	—	4.8	0.1	0.8
6.9	5.6	7.7	4.5	5.4	4.6
23.9	21.6	23.7	21.7	23.6	21.8
4.8	4.0	4.9	3.9	5.5	5.7
17.4	16.4	16.7	18.1	20.4	22.9
19.2	18.5	19.4	19.8	23.5	16.2

(つづき)

州		ミシガン	ミネソタ	ミシシッ ピー	ミズリー	モンタナ
失 業 率		17.3	8.7	11.8	9.4	9.8
雇 用 者 構 成 比	鉱 業	0.4	1.0	1.1	0.4	2.7
	建設業	3.9	4.8	5.6	4.6	5.4
	製造業	31.7	21.6	28.0	23.0	9.4
	耐久財	25.6	13.2	16.1	13.3	6.2
	木材・木製品	0.4	1.0	3.1	0.5	3.8
	家具	0.6		2.1	0.4	—
	窯業・土石・ガラス	0.6	0.6	1.0	0.7	—
	1次金属	2.4	0.4	0.4	0.8	1.2
	金属製品	4.1	2.2	1.4	1.7	—
	機械	4.6	4.9	1.8	1.9	—
	電気機械	1.1	1.6	2.7	2.7	—
	輸送用機械	11.1	0.6	3.0	3.7	—
	精密機械	0.4	—	0.2	0.4	—
	その他	—	—	0.5	0.4	—
	非耐久財	6.1	8.4	11.9	9.7	3.2
	食料品	1.4	2.8	2.6	2.3	1.4
	たばこ	—	—	—	—	—
	繊維	0.7	0.5	0.8	0.0	—
	衣服			4.8	1.5	—
	紙	0.7	1.9	0.9	0.7	—
比	印刷	0.9	1.9	0.7	1.8	0.8
	化学	1.2	0.5	0.9	1.5	—
	石油精製, 石油・石炭製品	—		0.2	—	0.4
	ゴム	—	—	0.8	—	—
	皮革	—	—	0.3	1.2	—
	運輸・通信業	4.4	5.7	4.9	7.1	8.1
	卸売・小売業	20.9	25.1	19.4	23.7	26.1
	金融・保険・不動産業	4.2	5.2	3.9	5.4	4.5
	サービス業	17.4	20.1	14.0	18.9	19.2
	公務	17.2	16.6	22.9	16.9	24.6

(注) 3) メイン, マサチューセッツ, ニューヨーク, ロードアイランドおよびヴ

ネブラスカ	ネバダ	ニューハンプシャー	ニュージャージー(1978年)	ニューメキシコ	ニューヨーク
6.7	11.5	7.7	8.8	9.8	8.6
0.3	1.2	0.1	0.1	5.8	0.1
5.3	7.1	5.5	3.6	7.9	2.9
15.8	5.1	30.7	26.6	7.5	20.9
8.4	3.5	18.7	12.9	4.4	10.7
0.9	—	1.4	0.2	0.7	0.2
0.3	—	0.5	0.3	—	0.3
—	0.6	0.8	1.2	—	0.6
}	0.4	0.9	0.8	—	0.8
	—	1.9	2.2	—	1.2
	—	5.6	2.5	—	2.4
2.2	—	4.9	3.0	0.8	2.3
1.7	—	—	0.7	0.8	1.1
0.9	—	—	1.1	—	1.8
}	0.8	—	0.9	—	0.9
	—	0.5	—	—	—
7.4	1.6	12.1	13.7	3.1	10.2
4.3	0.4	0.8	1.7	1.0	1.3
—	—	—	0.0	—	0.0
}	—	1.4	0.7	}	0.5
	—	0.7	2.0		2.5
0.3	—	1.7	1.1	—	0.7
1.2	0.8	1.6	1.8	—	2.2
0.4	0.2	—	4.4	—	1.0
}	—	—	0.4	—	0.1
	0.8	—	1.2	—	0.5
	—	2.8	0.2	—	0.4
7.4	6.0	3.6	6.4	6.1	6.0
26.2	20.2	22.0	22.4	22.7	20.6
6.5	4.4	5.0	5.0	4.6	8.4
18.2	41.8	17.9	18.4	19.2	22.8
20.3	14.3	15.2	17.6	26.2	17.7

ァーモント各州の「非耐久財」欄は「その他」を含む。

(つづき)

州		ノースカロライナ	ノースダコタ	オハイオ	オクラホマ	オレゴン
失 業 率		8.9	6.5	14.1	6.8	11.8
雇 用 者 構 成 比	鉱 業	0.2	2.2	0.7	5.5	0.2
	建 設	5.3	7.6	4.1	5.5	5.0
	製 造	34.7	6.8	30.7	16.8	21.6
	耐 久 財	12.6	3.5	21.8	10.7	16.3
	木 材・木 製 品	1.5	—	0.3	0.3	7.7
	家 具	3.5	—	0.4	—	0.3
	窯 業・土 石・ガ ラ ス	0.8	0.5	1.5	1.0	0.4
	第 1 次 金 属	0.3	—	3.5	0.5	1.0
	金 属 製 品	1.1	0.3	3.9	2.0	1.3
	機 械	1.9	2.3	5.0	3.3	1.6
	電 気 機 械	2.2		2.6	1.2	0.8
	輸 送 用 機 械	0.6		3.7	1.7	1.2
	精 密 機 械	0.7	—	0.5	—	1.7
	そ の 他		—	—	—	0.2
	非 耐 久 財	22.0	3.2	8.9	6.1	5.4
	食 料 品	1.8	1.7	1.7	1.5	2.4
	た ば こ	1.1	—	—	—	—
	織 維 服	10.8	—	0.1	—	0.2
	衣 服	3.7	—	0.4	1.1	0.3
	紙	0.9	—	0.9	—	0.9
	印 刷 学	0.8	0.9	1.5	1.0	1.0
	化 学	1.6	—	1.5	—	0.2
	石油精製, 石油・石炭製品	—	—	0.3	0.8	0.1
	ゴ ム	1.1	—	2.4	1.0	0.2
	皮 革	—	—	0.1	—	0.0
	運 輸・通 信 業	4.9	6.6	5.2	6.0	5.7
	卸 売・小 売 業	20.3	27.8	21.8	23.6	24.4
	金融・保険・不動産業	3.9	4.5	4.4	4.9	6.6
	サ ー ビ ス 業	14.1	19.6	18.0	16.9	17.5
	公 務	16.6	24.9	15.0	20.7	19.0

(注) 4) デラウェア, ハワイ, メイン, メリーランド, マサチューセッツ, ロー

ベルシルヴ ニア	ロードアイ ランド	サウスカロ ライナ	サウスダコタ	テネシー	テキサス
12.5	10.0	10.9	6.0	12.7	7.4
1.1	—	0.2	1.2	0.6	3.6
4.3	3.4	6.2	5.1	5.1	7.5
28.8	33.1	33.9	11.2	29.7	18.2
17.7	14.0	10.3	5.5	13.5	10.7
0.5	—	1.4	0.6	1.2	0.7
0.4	—	0.4		1.4	0.3
1.3	0.8	1.0	—	0.9	0.8
4.2	2.0	0.6	—	1.2	0.8
2.4	2.6	1.2	3.5	1.9	1.6
2.9	2.4	2.7		2.1	2.7
2.6	2.9	1.8		2.3	1.8
1.8	1.6	—		1.5	1.4
0.9	1.3	0.5	—	0.4	0.3
0.6	—	—	—	0.7	0.2
11.1	19.1	23.6	5.7	16.1	7.5
2.1	0.8	1.3	3.5	2.2	1.7
0.1	—	—	—	0.1	—
1.0	3.1	12.1	—	1.5	0.1
2.7	0.9	4.1	—	3.9	1.3
0.9	0.7	1.2	1.0	1.0	0.4
1.5	1.3	0.6		1.5	1.1
1.3	0.8	2.8	—	3.3	1.4
0.4	—	—	—	0.0	0.8
0.9	1.8	—	—	1.4	—
0.4	—	—	—	1.2	0.1
5.7	3.4	4.5	5.7	4.9	6.3
20.5	20.3	18.9	27.7	21.8	24.5
4.9	5.2	4.0	4.6	4.3	5.6
19.9	19.8	13.0	20.3	16.1	17.2
15.0	14.9	19.4	24.2	17.6	17.1

ロードアイランド各州およびコロンビア区の「サービス業」欄は「鉱業」を含む。

(つづき)

州		ユ	タ	ヴァーモン ト	ヴァージン アイランド	ヴァージニ ア
失 業 率		8.7	7.2	—	—	8.1
雇 用 者 構 成 比	鉱 業	3.2	0.4	}	7.5	1.2
	建設 製造 業	6.3	5.2			6.5
	耐 久 財	15.8	25.8	8.9	—	19.7
	木材・木 製品	10.6	17.8	2.2	—	9.1
	家具	—	2.0	—	—	1.2
	窯業・土石・ガラス	—	1.4	—	—	1.3
	窯業・土石・ガラス	—	1.3	—	—	0.6
	第1次 金 属 製 品	1.5	—	—	—	0.6
	機械 機械	3.1	—	—	—	1.0
	電 気 機 械	—	3.5	—	—	0.7
	輸 送 用 機 械	1.1	6.6	—	—	1.6
	精密 機 械	1.6	—	—	—	1.6
	精密 機 械	—	—	2.2	—	0.2
	その他	—	—	—	—	0.2
	非 耐 久 財	5.2	7.9	6.7	—	10.6
	食 料 品	1.7	1.3	0.8	—	2.0
	たばこ	—	—	—	—	0.8
	繊維 服	1.3	—	—	—	2.1
	紙	—	0.9	—	—	1.7
	印刷 学	—	1.4	—	—	0.7
比	石油精製, 石油・石炭製品	—	2.0	0.3	—	1.0
	石油精製, 石油・石炭製品	0.7	—	—	—	1.6
	ゴ ム	—	—	—	—	0.6
	革	—	0.9	—	—	0.2
	皮	—	—	—	—	0.2
公	運 輸・通 信 業	6.2	4.6	5.8	—	5.4
	卸 売・小 売 業	23.6	20.6	20.1	—	21.0
	金融・保険・不動産業	4.7	3.9	3.9	—	4.9
	サ ー ビ ス 業	17.7	21.6	16.4	—	17.9
	公 務	21.0	18.0	37.3	—	23.5

(注) 5)ネブラスカ州の「木材・木製品」欄は「窯業・土石・ガラス」を含む。

ワシントン(1978年)	ウェストヴァージニア	ウィスコンシン	ワイオミング
13.0	17.0	11.9	7.9
0.2	10.2	0.1	16.1
6.3	6.3	4.1	11.0
19.1	19.5	30.2	5.0
13.5	11.5	20.0	2.3
3.7 }		1.2	0.7
0.2 }	1.1	0.5	—
0.5	2.5	0.5	—
—	3.8	1.5	—
0.7	1.3	3.1	—
0.9	1.2	6.9	—
0.5	0.7	3.0	—
5.3	0.6	2.2	—
—	—	0.6	—
—	—	—	—
5.5	8.0	10.1	2.8
2.2	1.0	3.3	0.7
—	—	—	—
—	—	0.3	—
0.5	0.8	0.3	—
0.9	—	2.5	—
1.0	0.7	1.6	—
0.5	4.0	0.5	—
0.1	—	—	0.9
—	0.4	1.0	—
—	—	0.5	—
5.7	6.8	4.7	8.1
24.4	20.6	22.7	22.3
5.6	3.3	4.6	3.5
18.4	14.7	18.0	14.3
20.3	18.6	15.5	19.5

第5表 イギリス地域別の失業率と雇用者の産業別構成

第5表 イギリス、地域別の失業率と

地 域		失業率	農林漁業	鉱 業	建設業	製造業	食 料 品 た ば こ	石炭・ 石油・ 化学
サウスイースト	1979年	3.4	1.0	0.2	5.0	25.0	2.0	1.8
	1982	8.5	1.1	0.2	4.4	22.7	1.9	1.8
グレーターロンドン	1982	8.4	0.1	0.1	4.3	18.6	2.0	1.4
イーストアング リア	1979	4.3	5.9	0.3	6.1	29.1	5.9	1.4
	1982	9.7	6.1	0.3	5.3	26.1	6.1	1.4
サウスウエスト	1979	5.4	2.9	0.7	5.6	26.9	3.6	1.1
	1982	10.0	3.1	0.7	4.7	25.0	3.4	1.1
ウエストミッド ランド	1979	5.2	1.4	1.1	4.7	43.7	2.5	1.0
	1982	14.6	1.6	1.2	4.5	38.4	2.3	1.0
イーストミッド ランド	1979	4.4	2.0	4.7	5.0	38.6	3.3	2.0
	1982	10.7	2.3	5.0	4.2	34.9	3.4	1.8
ヨークシャー& ハンバーサイド	1979	5.4	1.6	4.0	5.6	35.1	4.2	2.0
	1982	12.8	1.7	4.3	5.1	30.6	4.3	1.8
ノースウエスト	1979	6.6	0.6	0.5	5.2	36.7	3.8	4.0
	1982	14.4	0.7	0.6	4.8	33.1	3.8	3.9
ノ ー ス	1979	8.3	1.3	3.7	7.7	33.3	2.4	4.4
	1982	15.7	1.4	3.7	6.6	29.7	2.6	4.3
ウ ェ ー ル ズ	1979	7.4	2.2	3.7	6.6	30.3	1.9	2.3
	1982	15.1	2.6	3.9	6.0	25.8	1.7	2.1
スコットランド	1979	7.5	2.3	1.7	8.0	29.0	4.3	1.6
	1982	13.9	2.4	2.2	6.9	24.4	4.1	1.5
グレート・ブリ テン計	1979	5.2	1.6	1.5	5.6	31.4	3.0	2.1
	1982	11.7	1.7	1.6	5.0	27.9	2.9	2.0

資料出所 イギリス雇用省 “Employment Gazette”

(注) 1) 失業率……1979年は年平均値, 1982年は6月値。

2) 北アイルランドは除く。

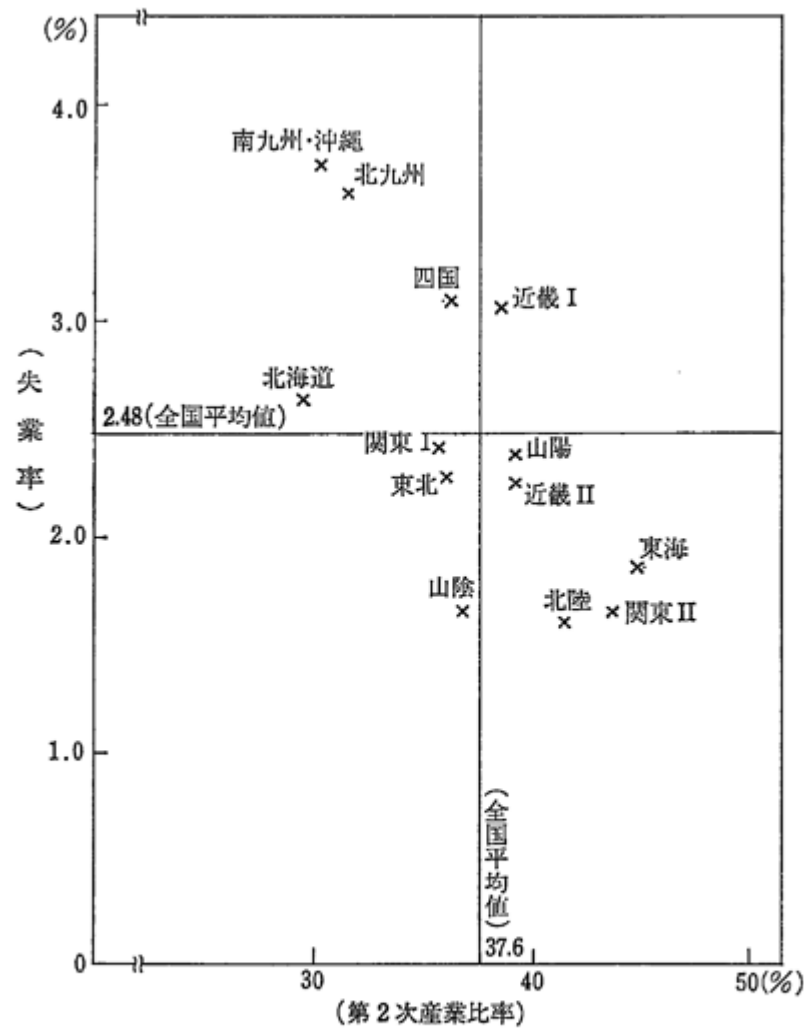
雇用の産業別構成

(単位 %)

金属	機械	繊維・衣服・皮革	その他製造	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業	運輸・通信業	卸売業	金融・保険・不動産業	公務
0.4	13.0	1.4	6.4	1.4	67.4	8.5	13.4	37.4	8.0
0.4	11.5	1.2	5.9	1.4	70.2	8.6	13.6	39.9	8.1
0.3	8.1	1.5	5.4	1.3	75.6	10.9	13.1	42.5	9.2
0.4	12.3	1.9	7.1	1.4	57.0	6.2	13.3	31.8	5.6
0.3	10.2	1.8	6.5	1.6	60.5	6.7	12.4	35.5	5.9
0.5	13.8	2.4	5.6	2.0	61.9	5.5	13.6	35.3	7.5
0.5	13.0	1.9	5.1	2.0	64.5	5.7	13.9	37.5	7.3
5.2	25.5	2.1	7.4	1.4	47.7	4.5	10.8	26.6	5.9
4.3	22.1	1.9	6.8	1.5	52.8	4.8	11.1	30.0	6.9
2.4	13.9	10.9	6.2	1.7	47.9	5.0	11.5	25.5	6.1
1.6	12.4	9.9	5.7	1.7	51.9	5.1	11.9	28.2	6.7
4.4	12.1	7.1	5.3	1.9	51.9	5.6	11.4	29.1	5.8
3.2	10.4	5.7	5.2	1.9	56.4	6.0	12.0	32.2	6.2
0.8	14.7	6.6	6.8	1.5	55.6	6.4	12.4	30.3	6.4
0.7	13.2	5.5	6.1	1.5	59.3	6.4	12.2	33.7	6.9
3.2	14.6	3.8	4.8	1.6	52.3	5.1	11.7	28.0	7.4
2.1	13.1	3.0	4.7	1.7	56.9	5.7	11.8	31.6	7.8
7.1	11.2	2.8	5.1	2.0	55.3	5.7	10.5	30.7	8.5
4.3	10.6	2.4	4.7	2.3	59.5	5.9	10.1	34.2	9.1
1.7	12.2	4.5	4.6	1.4	57.6	6.4	11.3	32.7	7.3
1.4	9.9	3.5	4.0	1.5	62.6	6.6	11.8	36.3	8.0
2.0	14.4	3.8	6.1	1.5	58.3	6.5	12.3	32.3	7.1
1.5	12.6	3.2	5.6	1.6	62.2	6.8	12.5	35.4	7.5

第1図 日本地域別の第2次産業比率と失業率

第1図 日本、地域別の第2次産業比率と失業率

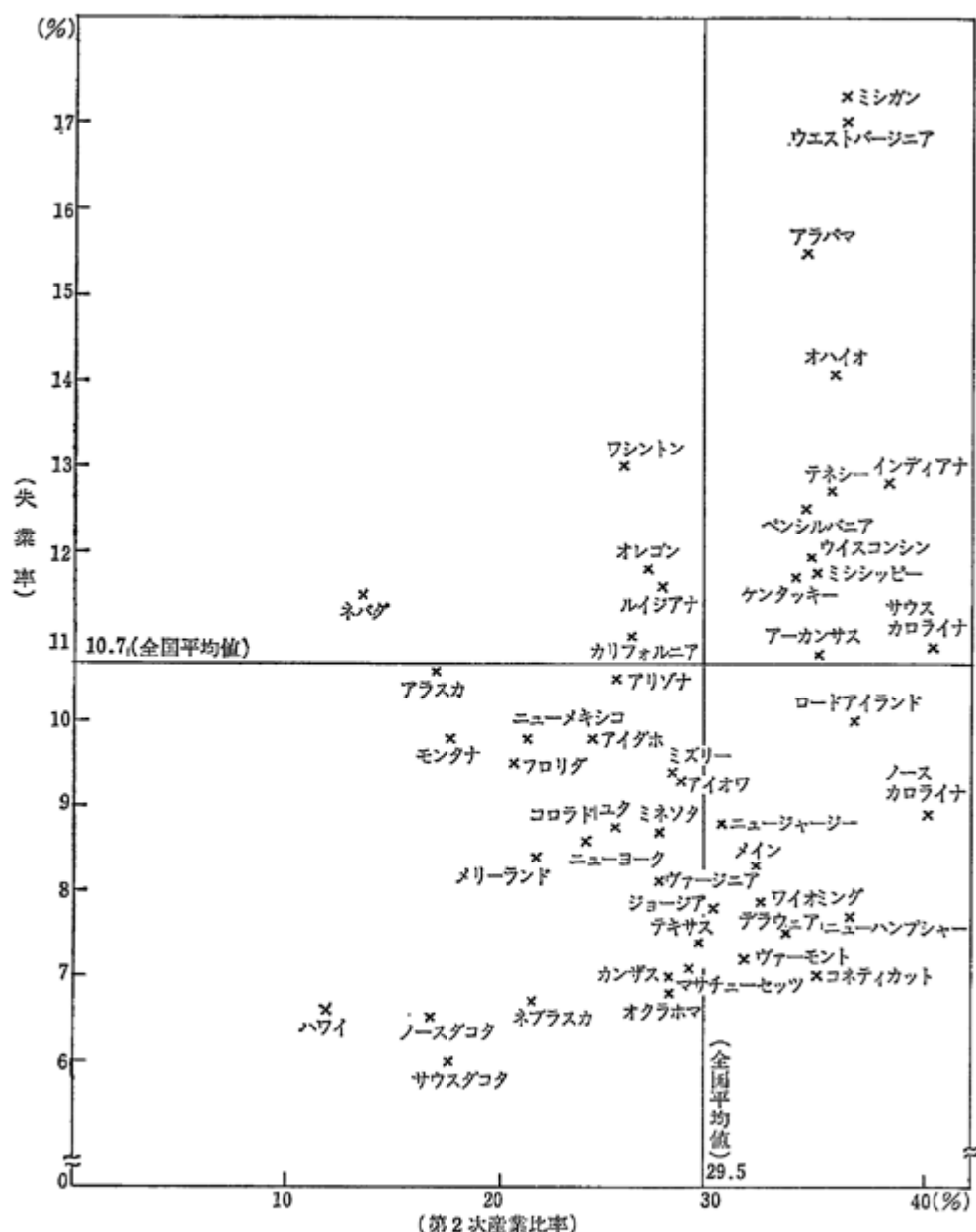


資料出所 総理府統計局「国勢調査」

- (注) 1) 第2次産業比率 = $\frac{\text{第2次産業就業者数}}{\text{第2次産業就業者数} + \text{第3次産業就業者数}} \times 100(\%)$
2) 数字はいずれも1980年値。

第2図 アメリカ州別の第2次産業比率と失業率

第2図 アメリカ、州別の第2次産業比率と失業率

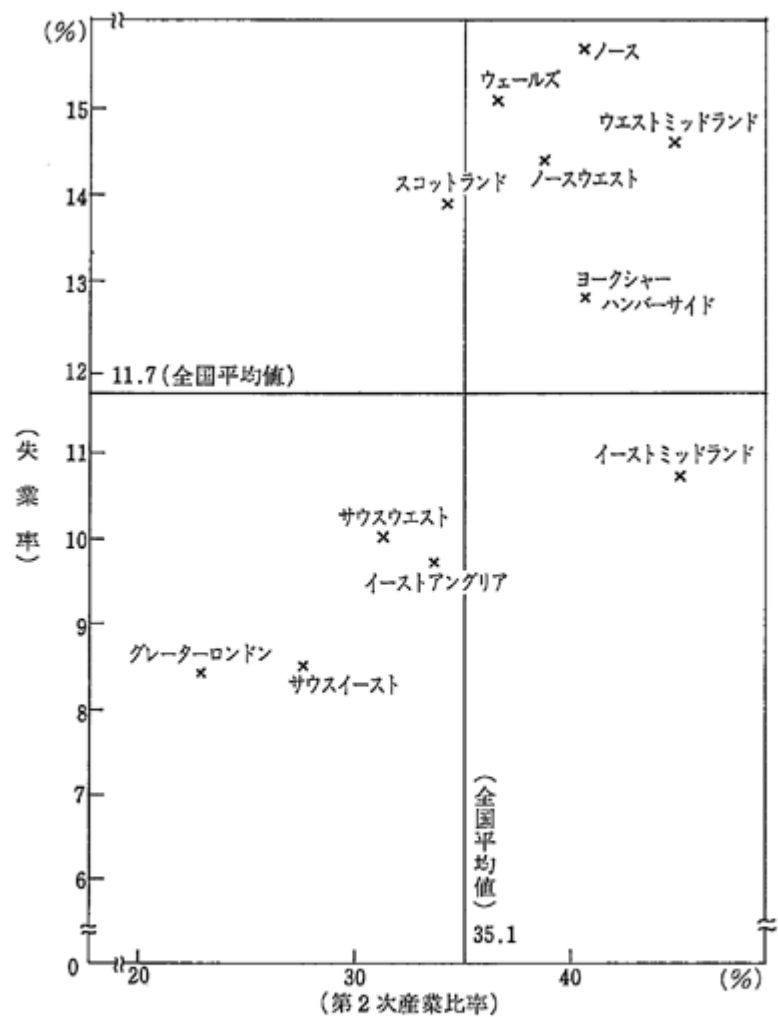


資料出所 アメリカ 労働省 "Employment and Earnings"

- (注) 1) 第2次産業比率 = $\frac{\text{第2次産業雇用者数}}{\text{第2次産業雇用者数} + \text{第3次産業雇用者数}} \times 100(\%)$
- 2) 失業率は1982年値、第2次産業比率は1979年値。

第3図 イギリス地域別の第2次産業比率と失業率

第3図 イギリス、地域別の第2次産業比率と失業率



資料出所 イギリス 雇用省 “Employment Gazette”
(注) 1) 第2次産業比率 = $\frac{\text{第2次産業雇用者数}}{\text{第2次産業雇用者数} + \text{第3次産業雇用者数}} \times 100(\%)$
2) 数字はいずれも1982年値。

昭和57年労働経済の分析 参考資料

I 参考分析資料

4-3 フロー分析について

(1)概 要

1) 近年経済社会の変化が急速に進展する中で労働市場は多様化複雑化しており失業の内容も大きく変化している。そうした意味で失業が発生し変動するメカニズムを多様化する労働市場の実態に即して分析することがより一層求められているといえる。例えば同じ失業者数の増加であってもそれが離職失業者の増加によるのか失業状態から職に就く者が減少したことによるのかさらには非労働力状態から労働市場へ参入して仕事がなく求職活動をしている者が増加したことによるのか求職活動をあきらめて非労働力化する者が減少したことによるのかによって失業者の増加のもつ意味もまた異なってくる。こうした点を考慮に入れるならば失業のストック面に加えフロー面にも着目し失業の実態を把握することが有効と考えられる。

2) 「労働力調査」は全国で約3千の国勢調査調査区に居住する世帯の中から選定された約4万世帯を調査対象とし人口の就業不就業状態を毎月調査している。抽出された調査区は8組の副標本から形成されており同一調査区は引き続いて4ヵ月間調査され同じ調査区の中では前半と後半とで調査世帯を変えそれぞれ2ヵ月ずつ調査される。毎月8組の副標本のうち2組について調査区(すなわち1/4の調査区)の交代が行われ他の2組について世帯の交代が行われる(交代調査区の分とあわせて1/2の世帯が更新される)。したがって残った全体の1/2の標本を基にして前月から今月にかけて労働力状態がどのように変化したかを知ることができる。

(2)フローデータに基づく失業関係指標の試算

1) フロー確率

労働力状態を就業(E),失業(U),非労働力(N)の3つに区分すると前月から今月にかけての労働力状態の変化はEE,EU,EN,UE,UU,UN,NE,NU,NNの9つのフローに分類できる。前月の就業者失業者非労働力人口に対する各フロー量の比率から9つのフローに対応したフロー確率(flow probabilities)を求めることができる(ee,eu,en,ue,uu,un,ne,nu,nn)。

2) フロー確率に基づく失業率

今就業状態への流入フローが流出フローに等しい状態(定常状態)を仮定すると

$$(ue)U+(ne)N=(eu+en)E \text{ — 1)}$$

同様に失業状態への流入フローと流出フローが等しいと仮定すると

$$(eu)E+(nu)N=(ue+un)U \text{ — 2)}$$

1),2)式からNを消去すると

$$\alpha E=\beta U \text{ — 3)}$$

ここで、 $\alpha=eu+(1-pne)(en)$

$$\beta = u_e + (p_{ne})(u_n) \text{ただし、} p_{ne} = n_e / (n_e + n_u)$$

失業率(u)は $U/U+E$ であるから,3)式より

$$u = \alpha / \alpha + \beta \quad \text{--- 4)}$$

3)失業頻度と失業期間

失業率は失業頻度(frequency of spells of unemployment:(s))と失業期間 (expected duration of unemployment:(D))に分けることができる。

定常状態の下では失業への流入フローは失業からの流出フローに等しいから失業頻度は労働力人口(L)に対する比率で示すと

$$s = U(u_e + u_n) / L \quad \text{--- 1)}$$

一方失業期間は失業状態から離脱する確率すなわち失業状態から非労働力状態へ移る確率と就業状態へ移る確率の和に依存しており失業状態から離脱する確率の逆数で示される。

$$D = 1 / u_e + u_n = 1 / 1 - u_u \quad \text{--- 2)}$$

U/L は失業率(u)であるから1),2)式より

$$u = sD$$

(注)失業を離脱する確率から求められる失業期間(期待失業期間)は現実には調査される失業期間(調査時点までにどのくらいの期間仕事を探していたかを示すもの)とは異なるものである。期待失業期間と現実の失業期間との関係は平均寿命と現実の人口の平均年齢との関係に類似しており平均寿命が死亡率を基に計算されるように期待失業期間も失業を離脱する確率から求められる。

4)失業率に対する各フロー確率の寄与度

2つの時点(あるいはグループ)の失業率の差のうち第 i 番目のフロー確率の差による部分は次の式で書き表わすことができる。

数式

$$\Delta u_i = \int_{p_{1i}}^{p_{2i}} \left(\frac{\partial u}{\partial p_i} \right)_x dx$$

p_{1i} : 第1時点（グループ）における第 i 番目のフロー確率

$$\text{ここで, } \left(\frac{\partial u}{\partial p_i} \right)_x = \left(\frac{x - p_{1i}}{p_{2i} - p_{1i}} \right)^a \left(\frac{\partial u}{\partial p_{2i}} - \frac{\partial u}{\partial p_{1i}} \right) + \left(\frac{\partial u}{\partial p_{1i}} \right)$$

$$p_{1i} \leq x \leq p_{2i} \quad a \geq 0$$

$$\therefore \Delta u_i = \left[\left(\frac{a}{a+1} \right) \frac{\partial u}{\partial p_{1i}} + \left(\frac{1}{a+1} \right) \frac{\partial u}{\partial p_{2i}} \right] \Delta p_i$$

$$\text{ただし, } \hat{a} = \frac{\sum_i \left(\frac{\partial u}{\partial p_{2i}} - \frac{\partial u}{\partial p_{1i}} \right) \Delta p_i}{\Delta u - \sum_i \frac{\partial u}{\partial p_{1i}}} - 1$$

$\frac{\partial u}{\partial p_i}$ は, 2)の④式から求めることができる。

$$\frac{\partial u}{\partial (pne)} = \frac{\beta(-en) - \alpha(un)}{(\alpha + \beta)^2}$$

$$\frac{\partial u}{\partial (eu)} = \frac{\beta}{(\alpha + \beta)^2}$$

$$\frac{\partial u}{\partial (en)} = \frac{\beta(1 - pne)}{(\alpha + \beta)^2}$$

$$\frac{\partial u}{\partial (ue)} = \frac{-\alpha}{(\alpha + \beta)^2}$$

$$\frac{\partial u}{\partial (un)} = \frac{-\alpha(pne)}{(\alpha + \beta)^2}$$

$$\text{ここで, } \alpha = eu + (1 - pne)(en)$$

$$\beta = ue + (pne)(un)$$

参考文献 Stephen T. Marston, "Employment Instability and High Unemployment Rates" Brookings Papers on Economic Activity 1976

(注)わが国におけるフロー分析に関する文献としては次のようなものがある。

Mizuno. A "An Insight into Behaviour of Unemployment in Japan"

水野朝夫「フローから見た日本の失業行動」季刊現代経済

昭和57年労働経済の分析 参考資料

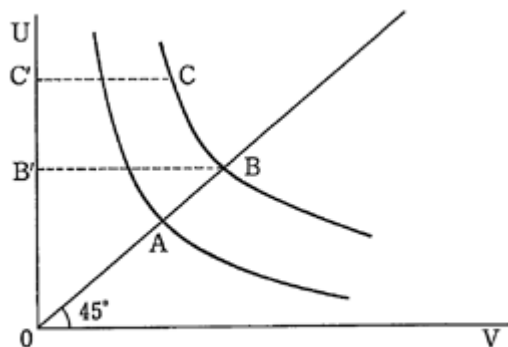
I 参考分析資料

4-4 UV分析,失業率関数について

(1)概要

近年労働市場において構造変化が生じていると言われる。現実の変化の過程はきわめて複雑かつ多様であり構造変化の実態を把握することは容易ではないが労働市場の調整機能の程度を示す指標が与えられるならば労働市場の構造をその調整機能という側面からとらえその指標の変化を通して労働市場の構造変化を知ることができる。

失業・欠員分析(Unemployment-Vacancy Analysis)は与えられた労働市場の構造の下における完全雇用の状態を示すことによって労働市場の構造変化をみようとするものである(それぞれの期間におけるUV線と45°線の交点の移動A→Bとして示される)。完全雇用の状態はさまざまに定義することができるがここでいう完全雇用とは充足されていない労働需要を示す欠員と雇用場を得ていない労働供給を示す失業が等しい状態つまり総量として労働力需給が均衡しており需要不足に基づく失業が解消された状態を意味している。この意味での完全雇用の状態の下においてなお存在する失業は需要不足に基づかない摩擦的・構造的な失業ということになる(C点における失業OC'のうちOB'が摩擦的・構造的失業B'C'が需要不足失業である)。したがってUV分析はある時点における失業の性格をも教えてくれるわけである。



(2)UV線のシフトの計測

(図表)

1) 時系列データ（四半期季節調整値）による計測

計 測 期 間	計 測 式	$\bar{R}$	S	$D.W.$	U'
① 昭和38年4-6月～47年4-6月	$U = 2.5328 - 0.1949V$ (-7.32)	0.771	0.09	1.07	2.12
② 47年7-9月～54年1-3月	$U = 3.7265 - 0.4306V$ (-11.41)	0.913	0.20	0.42	2.60
③ 54年4-6月～57年10-12月	$U = 6.3817 - 1.4207V$ (-8.30)	0.910	0.08	1.51	2.64

(注) U は雇用失業率 $\left(\frac{\text{失業者数}}{\text{雇用者数} + \text{失業者数}}\right)$, V は欠員率 $\left(\frac{\text{欠員数}}{\text{雇用者数} + \text{欠員数}}\right)$ であり, U' は $U=V$ の時の U (雇用失業率) の値である。

2) 地域別クロスセクションデータによる計測

	計 測 式	$\bar{R}$	S	$D.W.$	U'
45 年	$\log U = 0.5785 - 0.5468 \log V$ (-8.18)	0.771	0.11	1.17	2.37
50 年 (沖縄を除く)	$\log U = 0.7137 - 0.7004 \log V$ (-6.24)	0.677	0.10	1.14	2.63
50 年 (沖縄を含む)	$\log U = 0.7566 - 0.8236 \log V$ (-7.00)	0.715	0.11	1.17	2.60
55 年	$\log U = 0.7369 - 0.6237 \log V$ (-6.72)	0.700	0.10	1.07	2.84

(注) 計測式は、各年における都道府県の雇用失業率と欠員率によるものである。

(3)完全雇用失業率の計測

1)「雇用動向調査」欠員データによるケース

$$\log U = 0.5922 - 0.4246 \log V \quad U^* = 1.88(\%)$$

$$(-5.96)$$

$$R^2 = 0.880 \quad S = 0.04 \quad D.W. = 2.65$$

計測期間 昭和47～57年

(注) 1)「雇用動向調査」は規模別に常用労働者に対する未充足求人の比率を把握している。「労働力調査」との整合性を保つため「労働力調査」の規模別の雇用者にこの比率を乗じて「労働力調査」ベースに修正した未充足求人数を求めこれを基に欠員率 V を計算してある。

2)完全雇用失業率とは労働力需給が総量として均衡している状態における失業率である。

3)完全雇用失業率 U^* は $U=V$ の時の U (均衡雇用失業率)を昭和54～57年平均の雇用者比率により完全失業率ベースの数値に変換したものである。雇用失業率から完全失業率への変換は次の式による。

$$\text{完全失業率} = \text{雇用者比率} \times \text{雇用失業率} / 1 - [(1 - \text{雇用者比率}) \times \text{雇用失業率}]$$

2)「職業安定業務統計」欠員データ(季節調整値)によるケース

$$U=3.9433-0.4733V \quad U^*=1.94$$

(-11.59)

$$R^-=0.875 \quad S=0.23 \quad D.W.=0.28$$

計測期間 昭和47年7-9月～57年10-12月

3)「職業安定業務統計」年次欠員データによるケース(欠員率に加え労働力需要供給に関する変数を考慮したケース)

$$1) \log(\text{雇用失業率})=-0.2488-0.3502\log(\text{欠員率})+0.4862\log$$

(-4.58) (3.61)

$$(\text{賃金/投資財価格})+0.6998\log(55\text{歳以上労働力人口/労働力人口})$$

(1.48)

$$U^*=2.03$$

$$R^-=0.984 \quad S=0.02 \quad D.W.=2.77$$

計測期間 昭和45～57年

(注) U^* は雇用失業率=欠員率の時(他の変数には昭和54～57年平均の実績値を与えている)の完全失業率である。

$$2) (\text{雇用失業率})=2.7346-0.3171(\text{欠員率})-0.1326(\text{製造業就業者/就業者})+0.2643(55\text{歳以上労働力人口/労働力人口})$$

(-2.90) (-1.27) (2.52)

$$U^*=2.07$$

$$R^-=0.956 \quad S=0.17 \quad D.W.=1.42$$

計測期間 昭和43～57年

4)「職業安定業務統計」有効求人倍率によるケース(有効求人倍率のほかに労働力需要供給に関する変数を考慮したケース)

$$1) \log(\text{雇用失業率})=-0.2461-0.2774\log(\text{有効求人倍率})+0.4712\log$$

(-5.65) (4.14)

$$(\text{賃金/投資財産価格})+0.5485\log(55\text{歳以上労働力人口/労働力人口}) \quad (1.40)$$

$$U^*=1.94$$

$$R^-=0.989 \quad S=0.02 \quad D.W.=2.67$$

計測期間 昭和45～57年

(注) U^* は有効求人倍率=1の時(他の変数には54～57年平均の実績値を与えている)の完全失業率である。

2) (雇用失業率)=7.7192-0.4663(有効求人倍率)-0.2541

(-1.98) (-2.54)

(製造業就業者/就業者)-0.1157(55歳以上労働力人口/労働力人口)

(1.14)

$U^*=2.08$

$R^-=0.966$ $S=0.14$ $D.W.=1.52$

計測期間 昭和45～57年

3) (雇用失業率)=1.6356-0.5716(有効求人倍率)+1.7307

(-4.64) (5.98)

(賃金/投資財産価格)-0.0541(非労働力人口増減率)

(-1.84)

$U^*=2.05$

$R^-=0.987$ $S=0.09$ $D.W.=2.69$

計測期間 昭和45～57年

失業率変化の要因分解

(参考) 失業率変化の要因分解				(寄与度 %)	
期 間	失 業 率	有効求人倍率	相 対 価 格	55歳以上労働力人口比率	
① 45～48年から 54～57年	1.13 (100)	0.45 (39.6)	0.55 (49.0)	0.13 (11.4)	
② 45～48年から 50～53年	1.01 (100)	0.54 (53.3)	0.43 (42.8)	0.04 (3.9)	
③ 50～53年から 54～57年	0.12	-0.13	0.14	0.11	

(注) 1) ()内は寄与率である。
2) 要因分解は4)の①式により行っている。

(4)性年齢別失業率関数の計測

1)失業率関数の計測

1) 男女 24歳以下

(雇用失業率)=6.3815-0.2535(有効求人倍率)-4.2153

(-1.34) (-6.82)

(製造就業者/卸売・小売業就業者+サービス業就業者)

$R^2=0.940$ $S=0.24$ $D.W.=2.31$

計測期間 昭和46～56年

2) 女子 25～34歳

(雇用失業率)= $4.5361-0.8348$ (有効求人倍率)— 0.1091 (非労働力人口増減率)

(-4.84) (-4.27)

$R^2=0.947$ $S=0.24$ $D.W.=1.69$

計測期間 昭和47～56年

3) 女子 35～54歳

(雇用失業率)=- $0.7910-0.5951$ (有効求人倍率)+ 0.1308

(-3.37) (2.13)

(非農林業用35時間未満従業者/非農林業従業者)- 0.0543 (非労働力人口増減率)

(-1.35)

$R^2=0.905$ $S=0.19$ $D.W.=2.77$

計測期間 昭和47～56年

4) 男子 55歳以上

(雇用失業率)=- $0.1755-1.8922$ (有効求人倍率)+ 0.0674 (定年離職者)

(-2.02) (10.53)

$R^2=0.974$ $S=0.32$ $D.W.=1.94$

計測期間 昭和46～56年

(参考)

1) 男子25～54歳

$\log(\text{雇用失業率})=0.2952-0.4818\log(\text{有効求人倍率})$ (-5.35)

$R^2=0.857$ $S=0.05$ $D.W.=1.76$

2) 男女24歳以下

$\log(\text{雇用失業率})=0.5872-0.4807\log(\text{有効求人倍率})$

(-2.43)

$R^2=0.574$ $S=0.08$ $D.W.=0.69$

3) 男子55歳以上

$\log(\text{雇用失業率})=0.4051-0.3672\log(\text{有効求人倍率})$

(-2.57)

 $R^2 = 0.600$ $S = 0.10$ $D.W. = 0.47$

計測期間はいずれも昭和46～56年

2)失業率変化の要因分解

(図表)

① 男女24歳以下

(寄与度 %)

期 間	失 業 率	有効求人倍率	産 業 構 造
47.48年 ～ 55.56年	1.55(100)	0.22(14.2)	1.33(85.8)
47.48年 ～ 50.51年	0.84(100)	0.28(34.0)	0.55(66.0)
50.51年 ～ 55.56年	0.71	-0.06	0.78

(注) ()内は寄与率

② 女子25～34歳

期 間	失 業 率	有効求人倍率	非労働力人口増減率
47.48年 ～ 55.56年	1.48(100)	1.07(72.0)	0.42(28.0)
47.48年 ～ 50.51年	1.03(100)	0.94(91.1)	0.09(8.9)
50.51年 ～ 55.56年	0.46(100)	0.13(29.2)	0.32(70.8)

③ 女子35～54歳

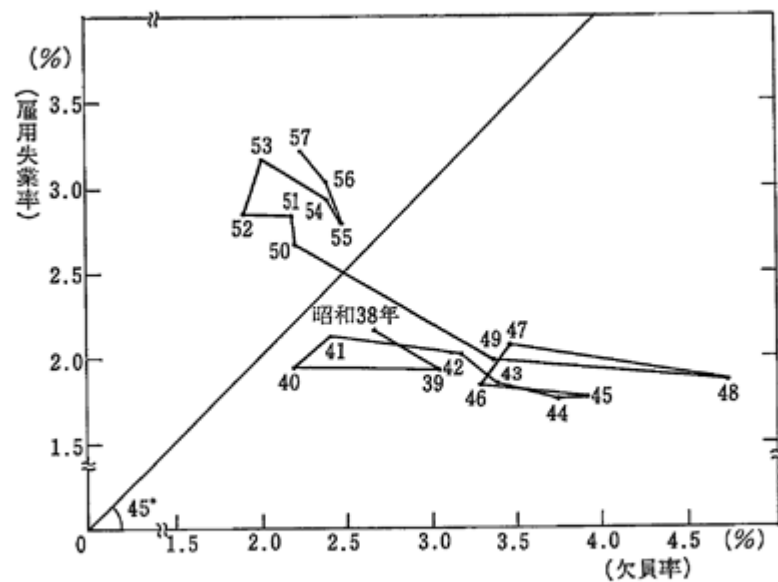
期 間	失 業 率	有効求人倍率	パート比率	非労働力人口増減率
47.48年 ～ 55.56年	1.11(100)	0.55(49.2)	0.46(41.1)	0.11(9.7)
47.48年 ～ 50.51年	0.66	0.54	0.16	-0.04
50.51年 ～ 55.56年	0.46(100)	0.01(1.3)	0.30(65.9)	0.15(32.7)

④ 男子55歳以上

期 間	失 業 率	有効求人倍率	定年離職者
47.48年 ～ 55.56年	3.05(100)	0.40(13.0)	2.65(87.0)
47.48年 ～ 50.51年	1.79(100)	0.57(31.8)	1.22(68.2)
50.51年 ～ 55.56年	1.26	-0.17	1.43

第1図 失業率と欠員率の関係

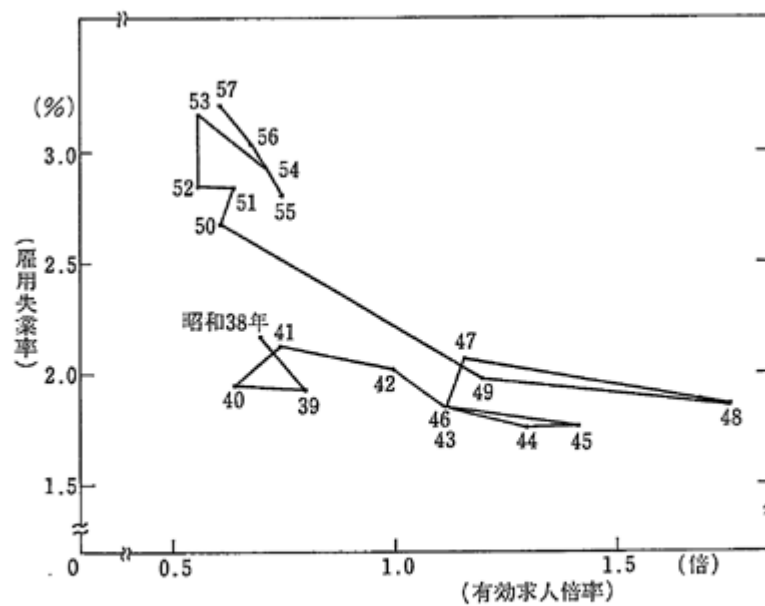
第1図 失業率と欠員率の関係（「職業安定業務統計」欠員ベース）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
総理府統計局「労働力調査」

第2図 失業率と有効求人倍率の関係

第2図 失業率と有効求人倍率の関係

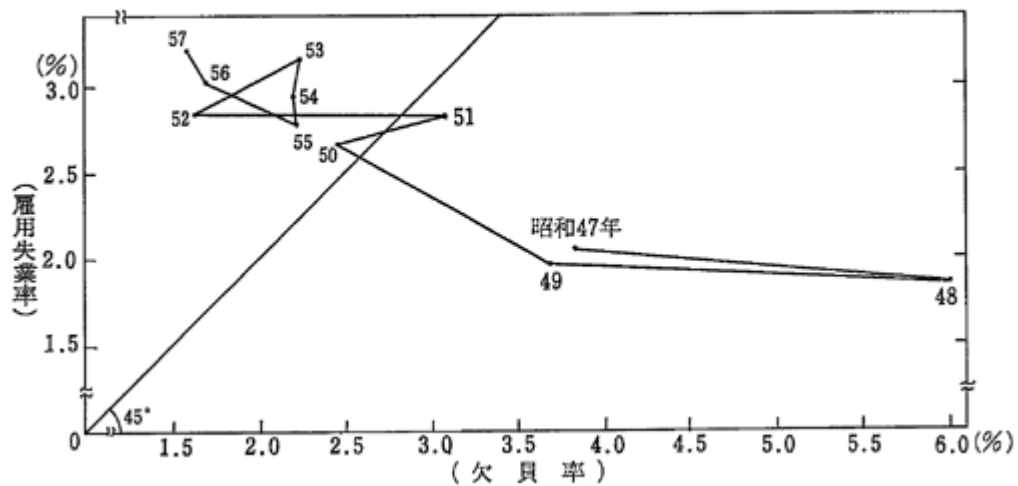


資料出所 労働省「職業安定業務統計」
総理府統計局「労働力調査」

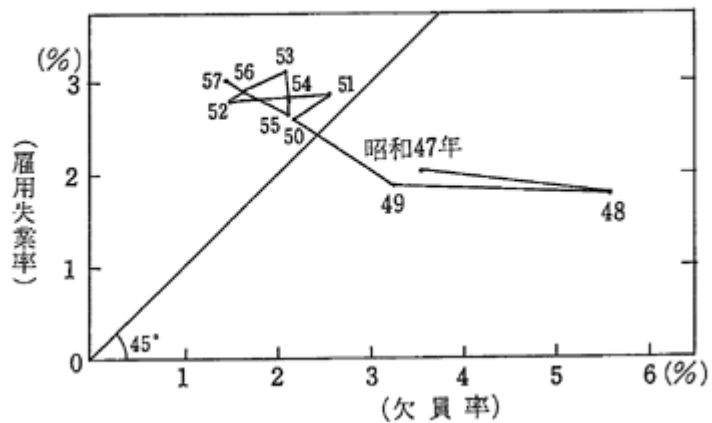
第3図 男女別の失業率と欠員率の関係

第3図 男女別の失業率と欠員率の関係（「雇用動向調査」欠員ベース）

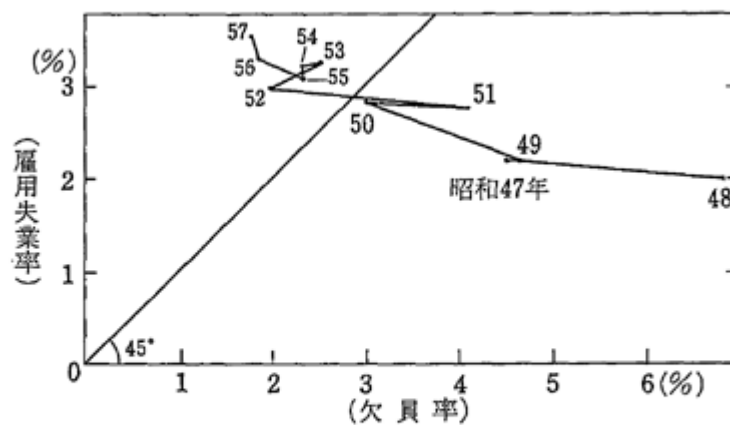
(1) 男女計



(2) 男子



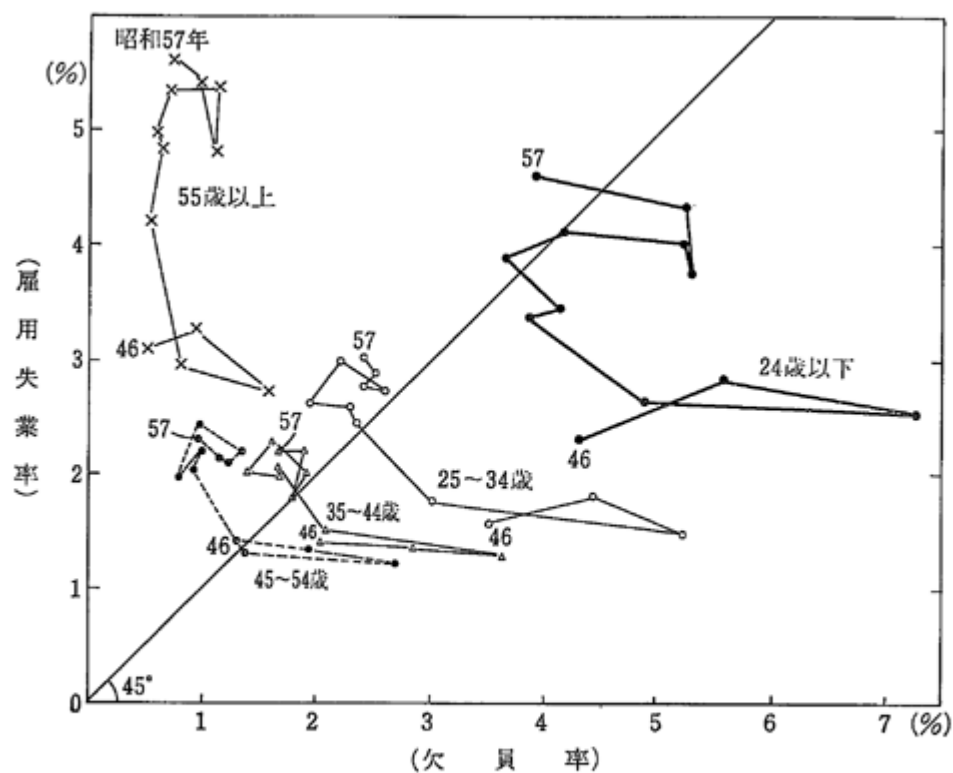
(3) 女子



資料出所 労働省「雇用動向調査」
総理府統計局「労働力調査」

第4図 年齢別の失業率と欠員率の関係

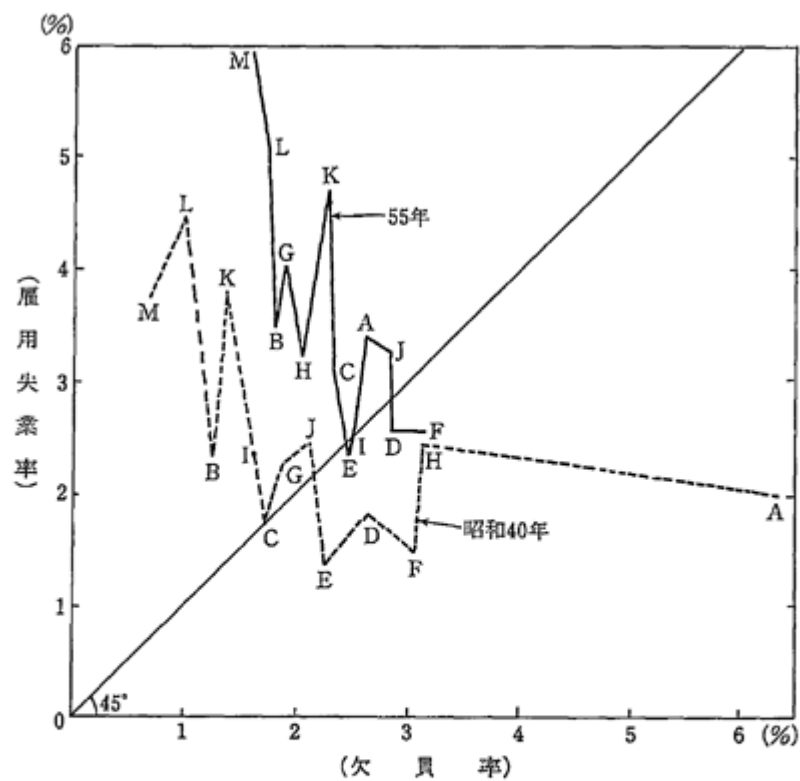
第4図 年齢別の失業率と欠員率の関係



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
総理府統計局「労働力調査」

第5図 地域別の失業率と欠員率の関係

第5図 地域別の失業率と欠員率の関係



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
総理府統計局「国勢調査」

(注) A 北海道 B 東北 C 関東Ⅰ D 関東Ⅱ
E 北陸 F 東海 G 近畿Ⅰ H 近畿Ⅱ
I 山陰 J 山陽 K 四国 L 北九州
M 南九州 (55年は沖縄含む)

昭和57年労働経済の分析 参考資料

I 参考分析資料

4-5 産出・失業係数について

(1)概要

UV分析により現実の失業率と完全雇用失業率の差(失業率ギャップ)を求めることができるが失業率ギャップの量とともに注目すべきはこのギャップのもつ含意である。現実の失業率が完全雇用失業率を上回っているという事実はマクロ経済との関連からみれば経済の有する潜在的産出能力が不完全にしか利用されておらずその意味で経済的厚生(注)の損失が生じている状態を示している。失業がもつコストとしては失業状態を経験する個人およびその家計が蒙る所得損失がまず考えられるが失業はそうした損失にとどまらず社会全体の経済的厚生(注)の損失を同時にもたらすものである。

さらに失業の増加が個人の社会参加意欲の低下や社会全体の活力の低下につながる可能性があることなど経済的側面以外の分野でも社会にコストをもたらすという点を認識しておく必要がある。

以下では失業とマクロ経済との関係に焦点をあて失業率と産出量(GNP)の関係あるいは失業率ギャップとGNPギャップ(注)の関係を「産出・失業係数」として具体的に計測する。産出失業係数は失業率の変化に対し産出量がどの程度変化するかを示すものである。したがってわが国の産出・失業係数が外国に比べ大きいということはわが国の場合失業率の上昇がその背景としてそれを大きく上回る産出量の損失を伴っているということを意味しており外国に比べ失業率上昇のマクロ経済面からみたコストが大きいことを示している。

(注)失業率の変化と産出量の変化との間の数量的関係についてはArthur M. Okunがアメリカ経済において安定したマイナスの相関関係を実証的に確認しておりOkun法則として知られている。そのため産出量の失業率に反応する係数はOkun係数と呼ばれることがある。わが国におけるOkun法則の検証の例としては次の文献がある。

黒坂佳央・浜田宏一「失業率とGNPギャップ」経済学論集48-1 1982.1

(2)産出失業係数の計測

(2) 産出・失業係数の計測

1) 日 本

計測期間等	定数項	実質 GNP	タイム トレンド	$\bar{R}$	S	D.W.	産出・ 失業係数
① 完全失業率ケース							
1965～1982年	4.3644	0.0206 (4.83)	-0.0020 (-7.69)	0.960	0.001	1.30	48.54
1972～1982年	3.8239	0.0653 (2.68)	-0.0038 (-3.65)	0.931	0.001	2.04	15.31
② 世帯主失業率ケース							
1968～1982年	4.2830	0.0273 (2.27)	-0.0022 (-3.62)	0.912	0.002	1.40	36.63
1972～1982年	3.7154	0.0747 (2.30)	-0.0041 (-2.97)	0.871	0.002	1.97	13.39
③ 雇用失業率ケース							
1965～1982年	4.2709	0.0284 (4.24)	-0.0026 (-6.31)	0.931	0.002	1.50	35.21
1972～1982年	3.3940	0.1013 (2.56)	-0.0055 (-3.29)	0.891	0.002	1.75	9.87

2) アメリカ, イギリス, 西ドイツ

計測期間	定数項	実質GNP (GDP)	タイム トレンド	$\bar{R}$	S	D.W.	産出・ 失業係数
ア メ リ カ							
1965～1982年	2.1911	0.3486 (6.05)	-0.0129 (-7.73)	0.949	0.006	0.84	2.87
1972～1982年	1.6505	0.4110 (7.78)	-0.0132 (-9.39)	0.954	0.005	1.51	2.43
イ ギ リ ス							
1972～1981年	0.5094	0.4469 (3.35)	-0.0131 (6.47)	0.931	0.009	2.22	2.24
西 ド イ ツ							
1968～1982年	2.0266	0.2842 (4.76)	-0.0119 (-7.20)	0.955	0.006	0.52	3.52
1972～1982年	0.3560	0.4595 (5.86)	-0.0150 (-8.29)	0.962	0.005	0.86	2.18

(注) 1) 式のタイプは, $\ln N = a + b \ln Y + eT$

N : 雇用率 (100—失業率)

Y : 実質GNPまたはGDP

T : タイムトレンド

2) 失業率としてアメリカは完全失業率, イギリス, 西ドイツは雇用失業率を用いており, また, イギリスはGDP, 他の国はGNPを用いている。

3) 産出, 失業係数はGNP (GDP) の雇用率弾性値であり, $\frac{1}{b}$ で与えられる。

(参考) 計測式の基本的な考え方は次のとおりである。

GNPと雇用率の間に次の関係を想定する

$$\frac{N}{N_F} = \left(\frac{Y}{\bar{Y}} \right)^b \quad \text{---(1)}$$

潜在成長率を λ とすると

$$\bar{Y}_T = \bar{Y}_0 e^{\lambda T} \quad \text{---(2)}$$

(2)式を(1)式に代入

$$N_T = \frac{Y_T^b \cdot N_F}{\bar{Y}_0^b \cdot e^{b\lambda T}}$$

自然対数に変換すると

$$\ln N_T = \ln \frac{N_F}{\bar{Y}_0^b} + b \ln Y_T - b\lambda T$$

N : 雇用率 (100—失業率)

N_F : 完全雇用に対応する雇用率

Y : GNP

$\bar{Y}$: 潜在GNP

b : 雇用率のGNP弾性値